

令和元年度

決算附属説明書

秋田県 湯沢市

目 次

令和元年度湯沢市一般会計決算概況	3
第1表 会計別決算総括表	9
第2表 一般会計科目別決算の状況	10
第3表 市税の徴収実績	12
第4表 市税の不納欠損額及び収入未済額の状況	13
第5表 税外収入の不納欠損額及び収入未済額の状況.....	14
第6表 市債の状況	15
第7表 広域市町村圏組合負担金決算の状況	16
第8表 特別会計への繰出金決算状況	16
第9表 普通会計決算の状況	17
第10表 地方消費税交付金（社会保障財源化）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費..	20
第11表 入湯税が充てられる事業に要する経費.....	21
第12表 地方創生関連事業一覧	22
事業説明書	24

令和元年度湯沢市一般会計決算概況

令和元年度一般会計の決算概況は次のとおりとなっています。

1. 決算規模

令和元年度一般会計の決算額は、

歳入 271 億 7,078 万円（前年度 288 億 167 万円）

歳出 259 億 9,950 万円（前年度 281 億 5,947 万円）

となっており、これを前年度決算額と比較すると、歳入は 16 億 3,089 万円（5.7%）の減、歳出は 21 億 5,997 万円（7.7%）の減となり、歳入歳出ともに前年度を下回る結果となっています。

歳入については国庫支出金が 1 億 7,034 万円（5.6%）の増、寄付金が 1 億 5,599 万円（46.2%）の増、諸収入が 5,542 万円（6.0%）の増、市債が 12 億 2,268 万円（40.6%）の減、県支出金が 5 億 3,752 万円（19.0%）の減、地方交付税が 1 億 7,466 万円（1.5%）の減となっています。

歳出については総務費が 3 億 1,968 万円（11.7%）の増、消防費が 1 億 9,094 万円（15.2%）の増、民生費が 1 億 809 万円（1.3%）の増、教育費が 11 億 3,788 万円（37.3%）の減、土木費が 5 億 9,487 万円（23.2%）の減、農林水産業費が 5 億 1,410 万円（28.6%）の減となっています。

2. 歳入の状況

◇市 税

収入済額は 39 億 6,911 万円で、収入総額の 14.6%を占め、前年度と比較すると 54 万円（0.01%）の増となっています。

固定資産税が 2,054 万円（1.1%）の増、軽自動車税が 580 万円（3.9%）の増、入湯税が 163 万円（5.4%）の増となり、市民税が 2,107 万円（1.4%）の減、市町村たばこ税が 635 万円（2.1%）の減となっています。

徴収率については現年度分が 98.8%、滞納繰越分が 22.2%、合計で 94.5%となっており、前年度を 0.6 ポイント上回る状況となっています。

◇地方譲与税

収入済額は 3 億 344 万円で、収入総額の 1.1%を占め、前年度と比較すると 2,385 万円（8.5%）の増となっています。

このうち、森林環境譲与税が 2,644 万円の皆増、自動車重量譲与税が 674 万円（3.4%）の増となり、地方揮発油譲与税が 933 万円（11.6%）の減となっています。

◇利子割交付金

収入済額は 291 万円で、収入総額の 0.01%を占め、前年度と比較すると 313 万円（51.8%）の減となっています。

◇配当割交付金

収入済額は759万円で、収入総額の0.03%を占め、前年度と比較すると115万円（17.9%）の増となっています。

◇株式等譲渡所得割交付金

収入済額は459万円で、収入総額の0.02%を占め、前年度と比較すると120万円（20.6%）の減となっています。

◇地方消費税交付金

収入済額は8億5,333万円で、収入総額の3.1%を占め、前年度と比較すると5,766万円（6.3%）の減となっています。

◇自動車取得税交付金

収入済額は4,267万円で、収入総額の0.2%を占め、前年度と比較すると1,390万円（24.6%）の減となっています。

◇地方特例交付金

収入済額は4,420万円で、収入総額の0.2%を占め、前年度と比較すると2,874万円（185.9%）の増となっています。

◇地方交付税

収入済額は112億1,576万円で、収入総額の41.3%を占め、前年度と比較すると1億7,466万円（1.5%）の減となっています。

このうち、普通交付税が1億2,715万円（1.3%）の減の97億1,317万円、特別交付税が4,618万円（3.0%）の減の15億160万円、震災復興特別交付税が133万円（57.2%）の減の99万円となっています。

◇国庫支出金・県支出金

収入済額は55億6,629万円で、収入総額の20.5%を占め、前年度と比較すると3億6,448万円（6.1%）の減となっています。

増減額的主要因は、保育所等整備交付金が2,717万円の皆増、プレミアム付商品券事業費補助金が1,582万円の皆増、産地パワーアップ事業補助金が4億6,209万円の減、社会資本整備総合交付金が1億3,710万円の減となっております。

◇財産収入

収入済額は8,168万円で、収入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると1,274万円(18.5%)の増となっています。

◇寄附金

収入済額は4億9,370万円で、収入総額の1.8%を占め、前年度と比較すると1億5,599万円(46.2%)の増となっています。

◇繰入金

収入済額は8億8,979万円で、収入総額の3.3%を占め、前年度と比較すると4,820万円(5.1%)の減となっています。

このうち、基金繰入金が4,471万円の減、他会計繰入金が349万円の減となっています。

◇繰越金

収入済額は6億4,220万円で、収入総額の2.4%を占め、前年度と比較すると1,200万円(1.9%)の増となっています。

◇諸収入

収入済額は9億7,671万円で、収入総額の3.6%を占め、前年度と比較すると5,542万円(6.0%)の増となっています。

◇市 債

収入済額は17億8,861万円で、収入総額の6.6%を占め、前年度と比較すると12億2,268万円(40.6%)の減となっています。

増減額の主な要因は、緊急防災・減災事業債が2億5,010万円の増、市町村合併特例事業債が8億8,700万円の減、地域総合整備資金貸付事業債が4億円の減、臨時財政対策債が1億6,768万円の減、公営住宅整備事業債が5,760万円の減となっています。

3. 歳出の状況

◇議会費

支出済額は1億8,326万円で、支出総額の0.7%を占め、前年度と比較すると383万円(2.1%)の増となっています。

◇総務費

支出済額は30億5,179万円で、支出総額の11.7%を占め、前年度と比較すると3億1,968万円(11.7%)の増となっています。

増減額の主な要因は、ふるさと納税推進事業が7,057万円の増、情報システム共通基盤経費が8,941万円の増、参議院議員選挙費が3,312万円の増、施設解体撤去事業が2,312万円の皆増となっています。

◇民生費

支出済額は81億1,726万円で、支出総額の31.2%を占め、前年度と比較すると1億809万円(1.3%)の増となっています。

増減額の主な要因は、老人福祉施設整備支援事業が4,165万円の減、プレミアム付商品券事業が9,039万円の皆増、子ども・子育て施設整備事業が6,218万円の皆増、地域共生社会推進全国サミット開催事業が1,833万円の増となっています。

◇衛生費

支出済額は26億5,305万円で、支出総額の10.2%を占め、前年度と比較すると7,106万円(2.6%)の減となっています。

増減額の主な要因は、地域医療確保対策事業が9,135万円の減、皆瀬診療所医師確保対策事業が1,522万円の増となっています。

◇労働費

支出済額は8,602万円で、支出総額の0.3%を占め、前年度と比較すると3,613万円(29.6%)の減となっています。

増減額の主な要因は、地方創生事業(「ゆざわ発新しい働き方」推進事業)が2,137万円の皆減となっています。

◇農林水産業費

支出済額は12億8,190万円で、支出総額の4.9%を占め、前年度と比較すると5億1,410万円(28.6%)の減となっています。

増減額の主な要因は、園芸拠点施設等整備事業が5億6,030万円の減、林道改良事業が5,370万円の増、県営ほ場整備事業推進費が2,980万円の増となっています。

◇商工費

支出済額は10億6,274万円で、支出総額の4.1%を占め、前年度と比較すると4億1,809万円(28.2%)の減となっています。

増減額の主な要因は、地域総合整備資金貸付事業が4億円の皆減、新たな産業支援導入事業が3,099万円の増、小安峡温泉地域活性化事業が1,268万円の増となっています。

◇土木費

支出済額は19億7,316万円で、支出総額の7.6%を占め、前年度と比較すると5億9,487万円(23.2%)の減となっています。

増減額の主な要因は、冬期交通対策費が5億5,198万円の減、市営住宅整備事業が1億1,010万円の減、湯沢駅周辺地区環境整備事業が2,262万円の減、社会資本整備総合交付金事業(道路整備)が1億4,163万円の増、河川災害対策事業が2,018万円の増となっています。

◇消防費

支出済額は14億4,678万円で、支出総額の5.6%を占め、前年度と比較すると1億9,094万円(15.2%)の増となっています。

増減額の主な要因は、広域圏(常備消防費)負担金が5,830万円の減、災害時等情報伝達体制整備事業が2億5,390万円の増となっています。

◇教育費

支出済額は19億1,379万円で、支出総額の7.4%を占め、前年度と比較すると11億3,788万円(37.3%)の減となっています。

増減額の主な要因は、体育施設改修等事業が4億104万円の減、湯沢文化会館施設整備事業が3億9,759万円の減、雄勝文化会館施設整備事業が2億1,841万円の皆減、教育委員会事務局総務費が4,261万円の減、文化財保護費が1,236万円の増、学校用パソコン更新事業が1,373万円の増となっています。

◇災害復旧費

支出済額は3,517万円で、支出総額の0.1%を占め、前年度と比較すると3,615万円(50.7%)の減となっています。

増減額の主な要因は、公共土木施設災害復旧費が2,040万円の減、林業用施設災害復旧費が1,427万円の減、農業用施設災害復旧費が148万円の皆減となっています。

◇公債費

支出済額は31億2,257万円で、支出総額の12.0%を占め、前年度と比較すると2,607万円(0.8%)の増となっています。

増減額の要因は、利子償還金が3,042万円の減、元金償還金が5,301万円の増となっています。

◇諸支出金

支出済額は10億7,202万円で、支出総額の4.1%を占め、前年度と比較すると29万円(0.03%)の減となっています。

増減額の要因は、基金積立金が29万円の減となっています。

第 1 表 会計別決算総括表

(単位：千円)

会計名	令和元年度決算額			平成30年度決算額		比較増減	
	歳入 ①	歳出 ②	歳入-歳出	歳入 ③	歳出 ④	歳入 (①-③)	歳出 (②-④)
一般会計	27,170,783	25,999,503	1,171,280	28,801,668	28,159,471	△ 1,630,885	△ 2,159,968
国民健康保険特別会計	4,898,629	4,863,191	35,438	5,007,311	4,990,942	△ 108,682	△ 127,751
後期高齢者医療特別会計	547,779	545,587	2,192	533,894	532,539	13,885	13,048
介護保険特別会計	5,535,508	5,456,567	78,941	5,569,955	5,447,523	△ 34,447	9,044
養護老人ホーム愛宕荘特別会計	269,363	261,039	8,324	278,336	251,097	△ 8,973	9,942
皆瀬更生園特別会計	428,142	425,356	2,786	393,132	391,745	35,010	33,611
湯沢財産区特別会計	19,265	547	18,718	18,926	472	339	75
院内財産区特別会計	46,875	15,500	31,375	42,486	8,758	4,389	6,742
秋ノ宮財産区特別会計	23,686	6,800	16,886	26,211	4,514	△ 2,525	2,286
簡易水道特別会計	560,524	552,777	7,747	577,238	577,074	△ 16,714	△ 24,297
下水道特別会計	1,854,631	1,789,445	65,186	2,034,704	2,033,916	△ 180,073	△ 244,471
合計	41,355,185	39,916,312	1,438,873	43,283,861	42,398,051	△ 1,928,676	△ 2,481,739

第 2 表 一般会計科目別決算の状況

【 歳 入 】

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増減
1 市税	3,969,107	3,968,565	542
市民税	1,535,996	1,557,069	△ 21,073
固定資産税	1,956,100	1,935,563	20,537
軽自動車税	156,210	150,407	5,803
市町村たばこ税	289,354	295,704	△ 6,350
入湯税	31,447	29,822	1,625
2 地方譲与税	303,436	279,586	23,850
3 利子割交付金	2,910	6,037	△ 3,127
4 配当割交付金	7,594	6,441	1,153
5 株式等譲渡所得割交付金	4,592	5,787	△ 1,195
6 地方消費税交付金	853,328	910,991	△ 57,663
7 自動車取得税交付金	42,666	56,564	△ 13,898
8 地方特例交付金	44,202	15,460	28,742
9 地方交付税	11,215,760	11,390,424	△ 174,664
10 交通安全対策特別交付金	4,570	4,939	△ 369
11 分担金及び負担金	66,521	95,177	△ 28,656
12 使用料及び手数料	217,128	223,524	△ 6,396
13 国庫支出金	3,271,555	3,098,517	173,038
14 県支出金	2,294,731	2,832,246	△ 537,515
15 財産収入	81,679	68,939	12,740
16 寄附金	493,701	337,708	155,993
17 繰入金	889,792	937,989	△ 48,197
18 繰越金	642,197	630,202	11,995
19 諸収入	976,707	921,288	55,419
20 市債	1,788,607	3,011,284	△ 1,222,677
歳入合計	27,170,783	28,801,668	△ 1,630,885

【 歳 出 】

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増減
1 議会費	183,256	179,431	3,825
2 総務費	3,051,790	2,732,115	319,675
3 民生費	8,117,260	8,009,167	108,093
4 衛生費	2,653,053	2,724,114	△ 71,061
5 労働費	86,018	122,151	△ 36,133
6 農林水産業費	1,281,898	1,795,995	△ 514,097
7 商工費	1,062,740	1,480,834	△ 418,094
8 土木費	1,973,159	2,568,025	△ 594,866
9 消防費	1,446,781	1,255,840	190,941
10 教育費	1,913,787	3,051,668	△ 1,137,881
11 災害復旧費	35,166	71,312	△ 36,146
12 公債費	3,122,573	3,096,506	26,067
13 諸支出金	1,072,022	1,072,313	△ 291
14 予備費	0	0	0
歳出合計	25,999,503	28,159,471	△ 2,159,968

第 3 表 市税の徴収実績

収入の状況 (単位：千円)

区分 税目的	調定済額				収入済額			
	現年課税分 ①	滞納繰越分 ②	合計 ③	標準税率 超過調定額	現年課税分 ④	滞納繰越分 ⑤	合計 ⑥	標準税率超 過収入済額
普通税	3,932,015	236,140	4,168,155	0	3,885,063	52,597	3,937,660	0
法定普通税	3,932,015	236,140	4,168,155	0	3,885,063	52,597	3,937,660	0
市民税	1,533,700	61,858	1,595,558	0	1,520,770	15,226	1,535,996	0
個人均等割	71,107	2,744	73,851	0	70,556	675	71,231	0
所得割	1,258,927	55,287	1,314,214	0	1,247,443	13,608	1,261,051	0
法人均等割	93,801	3,250	97,051	0	93,004	905	93,909	0
法人税割	109,865	577	110,442	0	109,767	38	109,805	0
固定資産税	1,952,952	168,168	2,121,120	0	1,920,712	35,388	1,956,100	0
純固定資産税	1,904,287	168,168	2,072,455	0	1,872,047	35,388	1,907,435	0
土地	463,170	44,819	507,989	0	455,329	9,431	464,760	0
家屋	1,023,937	87,015	1,110,952	0	1,006,601	18,311	1,024,912	0
償却資産	417,180	36,334	453,514	0	410,117	7,646	417,763	0
国有資産等所在市町村交付金	48,665	0	48,665	0	48,665	0	48,665	0
軽自動車税	156,009	6,114	162,123	0	154,227	1,983	156,210	0
軽自動車税(～R1.9.30)	153,729	6,114	159,843	0	151,947	1,983	153,930	0
環境性能割	2,280	0	2,280	0	2,280	0	2,280	0
市町村たばこ税	289,354	0	289,354	0	289,354	0	289,354	0
目的税	31,359	1,250	32,609	0	31,359	88	31,447	0
法定目的税	31,359	1,250	32,609	0	31,359	88	31,447	0
入湯税	31,359	1,250	32,609	0	31,359	88	31,447	0
合計	3,963,374	237,390	4,200,764	0	3,916,422	52,685	3,969,107	0
国民健康保険税	834,180	252,584	1,086,764	0	794,879	50,070	844,949	0

徴収率 (単位：%)

区分 税目的	現年分 ④/①×100	滞納分 ⑤/②×100	合計 ⑥/③×100	前年度 徴収率	徴収率 増減
普通税	98.8	22.3	94.5	93.9	0.6
法定普通税	98.8	22.3	94.5	93.9	0.6
市民税	99.2	24.6	96.3	95.8	0.5
個人均等割	99.2	24.6	96.5	95.9	0.6
所得割	99.1	24.6	96.0	95.4	0.6
法人均等割	99.2	27.8	96.8	96.5	0.3
法人税割	99.9	6.6	99.4	99.6	△ 0.2
固定資産税	98.3	21.0	92.2	91.3	0.9
純固定資産税	98.3	21.0	92.0	91.1	0.9
土地	98.3	21.0	91.5	90.6	0.9
家屋	98.3	21.0	92.3	91.4	0.9
償却資産	98.3	21.0	92.1	91.1	1.0
国有資産等所在市町村交付金	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
軽自動車税	98.9	32.4	96.4	95.9	0.5
軽自動車税(～R1.9.30)	98.8	32.4	96.3		
環境性能割	100.0	0.0	100.0		
市町村たばこ税	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
目的税	100.0	7.0	96.4	96.0	0.4
法定目的税	100.0	7.0	96.4	96.0	0.4
入湯税	100.0	7.0	96.4	96.0	0.4
合計	98.8	22.2	94.5	93.9	0.6
国民健康保険税	95.3	19.8	77.7	76.6	1.1

第 4 表 市税の不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：千円)

税 目 的	区 分	不納欠損額	収入未済額
普通税		12,464	218,031
	法定普通税	12,464	218,031
	市 民 税	5,101	54,461
	個人 現年課税分	0	12,035
	個人 滞納繰越分	4,496	39,252
	法人 現年課税分	0	895
	法人 滞納繰越分	605	2,279
	固定資産税	6,921	158,099
	純固定資産税	6,921	158,099
	現年課税分	0	32,240
	滞納繰越分	6,921	125,859
	国有資産等所在市町村交付金	0	0
	軽自動車税	442	5,471
	現年課税分	0	1,782
	滞納繰越分	442	3,689
	環境性能割	0	0
	市町村たばこ税	0	0
目的税		0	1,162
	法定目的税	0	1,162
	入湯税	0	1,162
	現年課税分	0	0
	滞納繰越分	0	1,162
	合 計	12,464	219,193
国民健康保険税		21,334	220,481
	現年課税分	0	39,301
	滞納繰越分	21,334	181,180

第 5 表 税外収入の不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計

(単位：千円)

款名	項目	節	内 容	不納欠損額	収入未済額		
11 分担金及び負担金	2	1	老人福祉施設入所者等負担金	0	117		
			2	保育所等入所児保護者負担金	0	957	
				病児保育利用者負担金	0	3	
12 使用料及び手数料	1	1	行政財産使用料	0	178		
			1	熱水使用料	0	378	
				温泉給湯使用料	0	249	
	1	6	3	住宅使用料	0	4,242	
	2	3	1	墓地管理手数料	0	31	
15 財産収入	1	1	1	普通財産貸付収入	4,250	0	
19 諸収入	3	1	1	更生資金貸付金元金収入	0	1,076	
				高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	0	1,581	
				ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金元利収入	0	5	
		3	1	2	離職者支援資金貸付金元金収入	0	65
		5	1	1	弁償金	0	4,223
		5	2	1	違約金及び延納利息	68	0
		5	3	1	学校給食費	0	1,280
		5	3	3	学校給食費(滞納繰越分)	0	1,731
		5	4	1	児童扶養手当返還金	0	1,039
				生活保護費返還金	0	22,145	
				介護サービス費収入	4	0	
				特別障害者手当返還金	0	996	
				児童手当返還金	0	105	
				学校給食費(移行前滞納繰越分)	0	2,349	
				秋田いこいの村土地使用料負担金	101	0	
				雑入	0	0	
合 計				4,423	42,750		

国民健康保険特別会計

8 諸収入	4	2	1	一般被保険者第三者納付金(滞納繰越分)	0	3,426
			4	4	1	一般被保険者返納金(現年度分)
					一般被保険者返納金(滞納繰越分)	0
合 計				0	3,778	

後期高齢者医療特別会計

1 保険料	1	1	1	特別徴収保険料(現年度分)	0	△ 1,175			
			1	2	1	普通徴収保険料(現年度分)	0	954	
				1	2	2	普通徴収保険料(過年度分)	0	3
				1	2	3	普通徴収保険料(滞納繰越分)	366	1,860
合 計				366	1,642				

介護保険特別会計

1 保険料	1	1	1	第1号被保険者保険料(現年度分)	0	5,682	
				2	第1号被保険者保険料(過年度分)	0	143
				1	3	第1号被保険者保険料(滞納繰越分)	3,559
合 計				3,559	14,647		

簡易水道特別会計

2 使用料及び手数料	1	1	1	水道使用料	30	20,220
合 計				30	20,220	

下水道特別会計

1 分担金及び負担金	1	1	1	特定環境保全公共下水道事業分担金	46	2,531		
				2	農業集落排水事業分担金	0	40	
		2	1	1	公共下水道事業負担金	426	1,457	
2 使用料及び手数料	1	1	1	公共下水道使用料	28	17,950		
				2	特定環境保全公共下水道使用料	53	10,263	
				1	3	農業集落排水施設使用料	0	3,307
				1	4	合併処理浄化槽使用料	727	14,345
		2	1	1	督促手数料	0	9	
合 計				1,280	49,902			

第 6 表 市債の状況

(単位：千円)

区		分	事業名	決算額
農林水産業債	公共事業等債	公共事業等債	農用地保全対策事業	3,500
			県営ほ場整備事業推進費	16,000
土木債	道路橋梁整備債	豪雪対策事業債	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	10,600
		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	16,700
		公共施設等適正管理推進事業債	公共施設等適正管理推進事業（道路整備）	27,600
	防災対策事業債	自然災害防止事業債	急傾斜地崩壊対策事業	300
		緊急自然災害防止対策事業債	急傾斜地崩壊対策事業	3,300
	公共事業等債	公共事業等債	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	23,300
消防債	緊急防災・減災事業債	緊急防災・減災事業債	消防施設整備事業	24,500
			災害時等情報伝達体制整備事業	250,700
過疎債	過疎対策債	過疎対策事業債	放課後児童健全育成施設整備事業	15,700
			皆瀬診療所医師確保対策事業	8,500
			広域圏（清掃総務費）負担金	7,400
			農業基盤整備促進事業	16,700
			林道改良事業	27,000
			稲庭城（今昔館）管理運営費	50,500
			単独道路整備事業	41,100
			社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	304,300
			河川災害対策事業	38,100
			広域圏（常備消防費）負担金	12,300
			基金積立金	157,100
公営企業債	一般会計出資債	水道水源開発施設整備事業出資債	出資・負担・補助金（上水道）	5,300
臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	496,507
合併特例債	合併特例債	市町村合併特例事業債	施設解体撤去事業	1,500
			繰出金（皆瀬更生園）	31,300
			子ども・子育て施設整備事業	5,200
			社会資本整備総合交付金事業（除雪機械）	13,700
			湯沢駅周辺地区環境整備事業	67,900
			小学校施設管理費	41,400
			体育施設改修等事業	62,100
災害復旧債	公共土木施設災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧費	8,500
合 計				1,788,607

第 7 表 広域市町村圏組合負担金決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増減
事務費	96,033	79,557	16,476
養護老人ホーム運営費	70,428	96,237	△ 25,809
知的障害者施設運営費	3,287	4,114	△ 827
障害支援区分審査会運営費	1,089	994	95
地域救急医療対策費	21,379	21,107	272
火葬場費	25,409	22,272	3,137
家畜保冷施設費	896	601	295
ごみ処理場費	261,085	248,665	12,420
し尿処理場費	138,756	185,973	△ 47,217
ごみ処理施設整備費	19,491	3,139	16,352
常備消防費	943,334	917,678	25,656
消防施設整備費	26,096	110,048	△ 83,952
視聴覚教育費	54	71	△ 17
広域交流センター運営費	8,148	7,536	612
公債費	218,277	214,800	3,477
介護認定審査会等運営費	11,636	6,724	4,912
合 計	1,845,398	1,919,516	△ 74,118

第 8 表 特別会計への繰出金決算状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増減
国民健康保険特別会計	463,065	462,789	276
後期高齢者医療特別会計	200,423	211,189	△ 10,766
介護保険特別会計	808,058	766,043	42,015
皆瀬更生園特別会計	181,861	148,070	33,791
簡易水道特別会計	270,611	282,200	△ 11,589
下水道特別会計	1,012,046	1,007,570	4,476
合 計	2,936,064	2,877,861	58,203

第 9 表 普通会計決算の状況

普通会計は一般会計、養護老人ホーム愛宕荘特別会計、皆瀬更生園特別会計の純計

R2.3.31現在

人口 43,914
世帯数 17,741

【 歳 入 】

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度 ①	令和元年度						
			決算額 ②	増減 ②-①	②の構成比	経常一般財源 ③	③の構成比	市民一人当たり 決算額 (円)	一世帯当たり 決算額 (円)
地方税	3,962,027	3,968,565	3,969,107	542	14.5%	3,969,107	26.5%	90,384	223,725
地方譲与税	276,941	279,586	303,436	23,850	1.1%	303,436	2.0%	6,910	17,104
利子割交付金	6,832	6,037	2,910	△ 3,127	0.0%	2,910	0.0%	66	164
配当割交付金	9,050	6,441	7,594	1,153	0.0%	7,594	0.1%	173	428
株式等譲渡所得割交付金	8,478	5,787	4,592	△ 1,195	0.0%	4,592	0.0%	105	259
地方消費税交付金	890,487	910,991	853,328	△ 57,663	3.1%	853,328	5.7%	19,432	48,099
自動車取得税交付金	55,022	56,564	37,565	△ 18,999	0.1%	37,565	0.3%	855	2,117
自動車税環境性能割交付金	0	0	5,101	5,101	0.0%	5,101	0.1%	116	288
地方特例交付金	12,758	15,460	44,202	28,742	0.2%	44,202	0.3%	1,007	2,492
地方交付税	11,458,854	11,390,424	11,215,760	△ 174,664	41.0%	9,713,173	64.9%	255,403	632,194
内 普通交付税	10,025,350	9,840,327	9,713,173	△ 127,154	35.5%	9,713,173	64.9%	221,186	547,498
特別交付税	1,432,409	1,547,778	1,501,595	△ 46,183	5.5%		0.0%	34,194	84,640
訳 震災復興特別交付税	1,095	2,319	992	△ 1,327	0.0%		0.0%	23	56
交通安全対策特別交付金	5,030	4,939	4,570	△ 369	0.0%	4,570	0.0%	104	258
分担金及び負担金	456,494	446,489	378,299	△ 68,190	1.4%		0.0%	8,614	21,323
使用料	155,384	157,108	151,989	△ 5,119	0.6%		0.0%	3,461	8,567
手数料	82,773	83,838	83,109	△ 729	0.3%		0.0%	1,892	4,685
国庫支出金	3,618,739	3,098,517	3,271,555	173,038	12.0%		0.0%	74,499	184,406
都道府県支出金	2,338,837	2,832,294	2,294,801	△ 537,493	8.4%		0.0%	52,257	129,350
財産収入	94,794	85,943	96,158	10,215	0.3%	13,529	0.1%	2,190	5,420
寄附金	337,151	337,707	493,701	155,994	1.8%		0.0%	11,242	27,828
繰入金	854,822	937,989	889,792	△ 48,197	3.3%		0.0%	20,262	50,155
繰越金	683,350	640,173	670,823	30,650	2.5%		0.0%	15,276	37,812
諸収入	776,115	709,042	791,000	81,958	2.9%	3,241	0.0%	18,012	44,586
地方債	1,611,839	3,011,284	1,788,607	△ 1,222,677	6.5%		0.0%	40,730	100,818
歳入合計	27,695,777	28,985,178	27,357,999	△ 1,627,179	100.0%	14,962,348	100.0%	622,990	1,542,078

【 歳 出 】 性質別決算の状況

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度 ①	令和元年度						
			決算額 ②	増減 ②-①	②の構成比	経常収支比率 () 内は臨時財政対策債等除く	市民一人当たり 決算額 (円)	一世帯当たり 決算額 (円)	
人件費	3,970,543	3,842,284	3,941,549	99,265	15.1%	22.5 (23.2)	89,756	222,172	
扶助費	4,858,885	4,769,733	4,829,253	59,520	18.4%	9.1 (9.4)	109,971	272,209	
公債費	2,897,617	2,818,505	2,841,096	22,591	10.9%	17.7 (18.3)	64,697	160,143	
物件費	2,996,043	3,148,791	3,290,856	142,065	12.6%	12.5 (12.9)	74,939	185,494	
維持補修費	1,040,679	1,179,991	663,297	△ 516,694	2.5%	4.1 (4.2)	15,104	37,388	
補助費等	3,502,852	3,475,624	3,271,528	△ 204,096	12.5%	14.3 (14.7)	74,498	184,405	
うち一部事務組合分	1,824,884	1,858,061	1,804,585	△ 53,476	6.9%	11.0 (11.4)	41,094	101,718	
繰出金	3,423,412	3,330,364	3,316,312	△ 14,052	12.7%	16.4 (16.9)	75,518	186,929	
投資・出資・貸付金	565,300	902,300	505,300	△ 397,000	1.9%		11,507	28,482	
積立金	1,140,102	1,069,271	1,067,318	△ 1,953	4.1%	経常経費充当一般財源	24,305	60,161	
投資の経費	2,660,171	3,777,492	2,449,100	△ 1,328,392	9.3%	14,924,597 千円	55,770	138,047	
内 普通建設 補助	1,734,759	1,958,495	1,096,947	△ 861,548	4.2%	経常収支比率	24,979	61,831	
普通建設 単独	885,209	1,654,634	1,098,833	△ 555,801	4.2%	96.5 (99.7)	25,022	61,937	
訳 県営事業負担金	36,942	38,521	50,406	11,885	0.2%		1,148	2,841	
国直轄事業負担金	0	54,530	167,485	112,955	0.6%		3,814	9,441	
災害復旧事業	3,261	71,312	35,429	△ 35,883	0.1%		807	1,997	
歳出合計	27,055,604	28,314,355	26,175,609	△ 2,138,746	100.0%		596,065	1,475,430	

【 歳 出 】

目的別決算の状況

(単位：千円)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
		構成比	①	構成比	決算額 ②	増減 ②-①	②の構成比	市民一人当たり 決算額 (円)	一世帯当たり 決算額 (円)
議会費	191,590	0.7%	180,050	0.7%	183,929	3,879	0.7%	4,188	10,367
総務費	3,758,966	13.9%	3,632,649	12.8%	3,935,537	302,888	15.1%	89,619	221,833
総務管理費	3,354,915	12.4%	3,290,825	11.6%	3,550,531	259,706	13.6%	80,852	200,131
徴税費	177,071	0.7%	171,996	0.6%	204,186	32,190	0.8%	4,650	11,509
戸籍・住民基本台帳費	86,655	0.3%	118,904	0.4%	99,678	△ 19,226	0.4%	2,270	5,619
選挙費	115,695	0.4%	26,966	0.1%	52,453	25,487	0.2%	1,194	2,957
統計調査費	6,382	0.0%	5,214	0.0%	9,443	4,229	0.0%	215	532
監査委員費	18,248	0.1%	18,744	0.1%	19,246	502	0.1%	438	1,085
民生費	8,493,836	31.5%	8,066,617	28.4%	8,156,096	89,479	31.2%	185,729	459,731
社会福祉費	3,119,147	11.5%	2,833,072	10.0%	2,951,625	118,553	11.3%	67,214	166,373
老人福祉費	2,128,042	7.9%	2,044,199	7.2%	1,992,216	△ 51,983	7.6%	45,366	112,294
児童福祉費	2,174,943	8.1%	2,250,684	7.9%	2,374,042	123,358	9.1%	54,061	133,817
生活保護費	1,071,404	4.0%	938,412	3.3%	838,063	△ 100,349	3.2%	19,084	47,239
災害救助費	300	0.0%	250	0.0%	150	△ 100	0.0%	4	8
衛生費	1,849,581	6.8%	1,908,759	6.8%	1,869,146	△ 39,613	7.2%	42,563	105,358
保健衛生費	1,012,610	3.7%	1,059,959	3.8%	1,033,973	△ 25,986	4.0%	23,545	58,282
結核対策費	2,892	0.0%	3,687	0.0%	3,643	△ 44	0.0%	83	205
清掃費	834,079	3.1%	845,113	3.0%	831,530	△ 13,583	3.2%	18,935	46,871
労働費	141,700	0.5%	97,786	0.3%	75,567	△ 22,219	0.3%	1,721	4,259
農林水産業費	1,545,107	5.7%	2,068,107	7.3%	1,565,118	△ 502,989	6.0%	35,641	88,220
農業費	706,259	2.6%	1,166,129	4.1%	583,169	△ 582,960	2.2%	13,280	32,871
畜産業費	71,326	0.3%	58,930	0.2%	43,056	△ 15,874	0.2%	981	2,427
農地費	577,270	2.1%	639,639	2.3%	656,116	16,477	2.5%	14,941	36,983
林業費	189,935	0.7%	203,092	0.7%	282,189	79,097	1.1%	6,426	15,906
水産業費	317	0.0%	317	0.0%	588	271	0.0%	13	33
商工費	1,040,563	3.8%	1,518,331	5.4%	1,090,478	△ 427,853	4.2%	24,832	61,467
土木費	3,652,415	13.6%	3,336,871	11.7%	2,732,768	△ 604,103	10.5%	62,230	154,037
土木管理費	72,465	0.3%	65,397	0.2%	62,327	△ 3,070	0.2%	1,419	3,513
道路橋りょう費	1,938,844	7.2%	2,008,247	7.1%	1,567,750	△ 440,497	6.0%	35,701	88,369
河川費	11,100	0.0%	26,182	0.1%	45,853	19,671	0.2%	1,044	2,585
都市計画費	1,180,839	4.4%	1,060,114	3.7%	1,010,316	△ 49,798	3.9%	23,007	56,948
住宅費	449,167	1.7%	176,931	0.6%	46,522	△ 130,409	0.2%	1,059	2,622
消防費	1,225,772	4.5%	1,272,393	4.5%	1,461,540	189,147	5.6%	33,282	82,382
教育費	2,248,193	8.3%	3,342,972	11.8%	2,228,905	△ 1,114,067	8.5%	50,756	125,636
教育総務費	211,996	0.8%	236,089	0.8%	280,361	44,272	1.1%	6,384	15,803
小学校費	377,005	1.4%	376,252	1.3%	369,036	△ 7,216	1.4%	8,404	20,801
中学校費	237,423	0.9%	254,207	0.9%	219,102	△ 35,105	0.8%	4,989	12,350
幼稚園費	280,633	1.0%	284,848	1.0%	300,977	16,129	1.1%	6,854	16,965
社会教育費	587,154	2.2%	1,180,713	4.2%	488,246	△ 692,467	1.9%	11,118	27,521
保健体育費	553,982	2.0%	1,010,863	3.6%	571,183	△ 439,680	2.2%	13,007	32,196
災害復旧費	3,261	0.0%	71,312	0.3%	35,429	△ 35,883	0.1%	807	1,997
農林水産施設	3,261	0.0%	22,623	0.1%	7,082	△ 15,541	0.0%	161	399
公共土木施設	0	0.0%	48,689	0.2%	28,347	△ 20,342	0.1%	646	1,598
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0
公債費	2,897,617	10.7%	2,818,505	10.0%	2,841,096	22,591	10.9%	64,697	160,143
諸支出金	7,003	0.0%	3	0.0%	0	△ 3	0.0%	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0
歳出合計	27,055,604	100.0%	28,314,355	100.0%	26,175,609	△ 2,138,746	100.3%	596,065	1,475,430

収支の状況

(単位：千円)

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入歳出差引	640,173	670,823	1,182,390
翌年度に繰越すべき財源	65,827	118,337	221,984
実質収支	574,346	552,486	960,406
単年度収支	△ 81,968	△ 21,860	407,920
積立金	324,610	282,713	271,320
繰上償還金	0	0	0
積立金取崩し額	335,387	278,853	320,350
実質単年度収支	△ 92,745	△ 18,000	358,890

区 分	平成30年度	令和元年度
基準財政収入額	4,118,741	4,157,060
基準財政需要額	13,679,442	13,780,314
標準財政規模	15,670,938	15,423,843
財政力指数(3ヵ年平均)	0.30	0.30
実質公債費比率 %	12.0	12.4
実質赤字比率 %	—	—
連結実質赤字比率 %	—	—
将来負担比率 %	87.7	90.9

【 歳 出 】 目的別・性質別決算の状況及び財源内訳 (単位：千円)

科 目		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
歳 出	人件費	168,982	1,418,598	755,047	197,248	10,025	220,132	135,963	200,572
	うち職員給	39,650	817,472	513,274	158,780	5,568	158,929	105,577	163,696
	物件費	12,492	1,014,818	389,226	413,473	3,278	327,241	223,088	74,653
	維持補修費	0	16,747	5,804	1,049	260	8,310	10,355	523,442
	扶助費	0	0	4,488,825	577	0	0	0	0
	補助費等	2,455	361,021	266,019	800,874	11,925	554,206	180,684	5,450
	うち一部事務組合分	18	97,176	71,079	613,444	0	0	0	0
	普通建設事業	0	61,919	222,224	96,179	79	281,620	90,383	1,164,497
	補助事業	0	479	82,333	23,936	0	150,751	0	763,292
	単独事業	0	61,440	139,891	72,243	79	84,140	90,383	230,043
	県営事業負担金	0	0	0	0	0	46,729	0	3,677
	国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0	0	167,485
	災害復旧事業	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助事業	0	0	0	0	0	0	0	0
	単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0	0	0	0
	積立金	0	1,062,434	0	0	0	4,879	5	0
	投資及び出資金	0	0	0	5,300	0	0	0	0
	貸付金	0	0	0	0	50,000	0	450,000	0
	繰出金	0	0	2,028,951	354,446	0	168,730	0	764,154
合 計	183,929	3,935,537	8,156,096	1,869,146	75,567	1,565,118	1,090,478	2,732,768	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	93,628	2,493,395	6,868	0	0	14,160	435,955
	県支出金	0	117,592	1,273,148	17,025	36	756,602	3,105	10,200
	使用料・手数料	0	22,257	12,000	99,870	599	6,423	4,707	42,230
	分担金・負担金・寄附金	0	485,360	230,749	98	0	4,589	0	0
	財産収入	0	2,698	0	7,755	0	6,724	867	3,906
	繰入金	0	101,324	64,200	4,000	10,200	31,200	159,846	0
	諸収入	227	31,186	66,466	14,577	50,010	1,444	450,197	343
	繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	158,600	52,200	21,100	0	63,200	50,500	546,900
	一般財源	183,702	2,922,892	3,963,938	1,697,853	14,722	694,936	407,096	1,693,234

科 目		消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合 計
歳 出	人件費	59,723	775,259	0	0	0	3,941,549
	うち職員給	25,914	461,557	0	0	0	2,450,417
	物件費	60,723	771,864	0	0	0	3,290,856
	維持補修費	9,116	88,214	0	0	0	663,297
	扶助費	0	339,851	0	0	0	4,829,253
	補助費等	1,029,689	59,205	0	0	0	3,271,528
	うち一部事務組合分	1,014,626	8,242	0	0	0	1,804,585
	普通建設事業	302,289	194,481	0	0	0	2,413,671
	補助事業	0	76,156	0	0	0	1,096,947
	単独事業	302,289	118,325	0	0	0	1,098,833
	県営事業負担金	0	0	0	0	0	50,406
	国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	167,485
	災害復旧事業	0	0	35,429	0	0	35,429
	補助事業	0	0	26,438	0	0	26,438
	単独事業	0	0	8,991	0	0	8,991
	公債費	0	0	0	2,841,096	0	2,841,096
	積立金	0	0	0	0	0	1,067,318
	投資及び出資金	0	0	0	0	0	5,300
	貸付金	0	0	0	0	0	500,000
	繰出金	0	31	0	0	0	3,316,312
合 計	1,461,540	2,228,905	35,429	2,841,096	0	26,175,609	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	17,137	0	0	3,061,143
	県支出金	7,431	7,431	0	0	0	2,192,570
	使用料・手数料	0	0	0	18,197	0	206,283
	分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	720,796
	財産収入	0	0	0	0	0	21,950
	繰入金	900	900	0	0	0	372,570
	諸収入	231	231	0	84,515	0	699,427
	繰越金	0	0	0	0	0	0
	地方債	287,500	287,500	8,500	0	0	1,476,000
一般財源	1,165,478	1,932,843	9,792	2,738,384	0	17,424,870	

第 10 表 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)
地方消費税交付金（社会保障財源化分）・・・ 350,599 千円

(歳出)
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費・・・ 7,743,875 千円

(単位：千円)

項目	主な事業	経費	特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	
社会福祉	3 民生費	5,668,349	3,541,631	52,200	127,134	1,947,384	190,331
	1 社会福祉費	2,520,126	1,343,530	31,300	82,972	1,062,324	103,826
	1 社会福祉総務費 福祉活動支援事業	147,625	51,384		33,536	62,705	6,127
	2 長寿福祉費 老人保護措置費	284,122	2,019		47,736	234,367	22,907
	3 障害者福祉費 障害者等給付費	1,711,119	1,121,193	31,300	1,700	556,926	54,431
	4 医療給付費 福祉医療給付費	377,260	168,934			208,326	20,361
	2 児童福祉費	2,396,483	1,631,047	20,900	44,162	700,374	68,454
	2 児童手当費 児童手当給付費	465,051	393,956			71,095	6,949
	3 母子父子福祉費 児童扶養手当給付費	232,550	78,639		1	153,910	15,043
	4 児童福祉施設費 施設型給付事業	1,698,882	1,158,452	20,900	44,161	475,369	46,462
	3 生活保護費	751,590	567,054			184,536	18,036
	1 生活保護総務費 生活保護適正実施事業	8,364	5,994			2,370	232
	2 扶助費 生活保護一般扶助費	682,070	515,320			166,750	16,297
	3 生活保護施設費 生活保護施設費	61,156	45,740			15,416	1,507
	5 災害救助費	150				150	15
	1 災害救助費 災害見舞金等援助費	150				150	15
	社会保険	3 民生費	1,726,374	365,136			1,361,238
1 社会福祉費		1,726,374	365,136			1,361,238	133,044
4 医療給付費 秋田県後期高齢者医療広域 連合負担金		1,024,057	330,844			693,213	67,753
5 介護保険費 繰出金（介護保険）		702,317	34,292			668,025	65,291
保健衛生	4 衛生費	349,152	11,986		58,634	278,532	27,224
	1 保健衛生費	349,152	11,986		58,634	278,532	27,224
	1 保健衛生総務費 地域医療確保対策事業	227,565	9,083		15,698	202,784	19,820
	2 予防費 予防接種事業	74,268	1,412		2,900	69,956	6,838
	5 診療所費 皆瀬診療所費	47,319	1,491		40,036	5,792	566
合計		7,743,875	3,918,753	52,200	185,768	3,587,154	350,599

※1 事務費、職員人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除いている。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

第 11 表 入湯税が充てられる事業に要する経費

(歳入)
入湯税 . . . 31,447 千円

(歳出)
入湯税が充てられる事業に要する経費 . . . 516,036 千円

(単位：千円)

事業名等 (項目/使途区分/款項目・事業名)	経費	特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他		う ち 入湯税
環境衛生施設	26,305	0	0	0	26,305	3,323
一般廃棄物処理施設 広域圏（環境衛生費）負担金	26,305	0	0	0	26,305	3,323
鉱泉源の保護管理施設	62,427	0	0	4,031	58,396	7,378
源泉揚湯施設の管理 温泉給湯施設管理運営費 ほか	62,427	0	0	4,031	58,396	7,378
消防施設等	43,604	0	18,300	231	25,073	3,168
消防施設の管理 消防施設維持管理費	20,265	0	0	231	20,034	2,531
消防施設の整備 消防施設整備事業	23,339	0	18,300	0	5,039	637
観光施設	330,041	10,012	112,600	86,652	120,777	15,258
キャンプ場等宿泊施設の管理 とことん山キャンプ場管理運営費	20,527	0	0	19,400	1,127	142
温泉施設の管理運営 ほっと館管理運営費	27,328	0	0	8,400	18,928	2,391
運動施設の管理運営 総合体育館管理運営費 ほか	173,481	9,908	62,100	41,226	60,247	7,612
園地施設等の管理・整備 自然公園管理事業 ほか	18,269	104	0	6,210	11,955	1,510
観光案内施設等の管理・整備 観光施設総合管理費 ほか	90,436	0	50,500	11,416	28,520	3,603
観光の振興	53,659	0	0	35,300	18,359	2,320
観光イベント等の開催 観光イベント開催支援事業	28,913	0	0	28,900	13	2
観光資源の発掘・調査 ジオパーク推進総務費 ほか	24,746	0	0	6,400	18,346	2,318
合計	516,036	10,012	130,900	126,214	248,910	31,447

※入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

第 12 表 地方創生関連事業一覧

(単位：千円)

戦略 / チャレンジパッケージ / 事業	予算額	決算額
戦略1 「民」の力とゆざわの強みの融合による新規就労創出と経済活性化	269,878	227,369
1. ICTを活用した「ゆざわ発新しい働き方」	-	-
2. 伝統的地場産業を核とした「ゆざわブランド」の確立と域外「まるごと！」PR	14,755	13,569
チャレンジ支援事業	1,792	1,357
伝統的工芸品等産業支援事業	6,376	5,721
全国「うどん」まるごと博覧会開催事業	5,000	5,000
「ふるさと名物」応援事業	1,587	1,491
3. 「集約化」と「つながる力」を活かした農林業の実力強化	173,737	147,428
都市農村交流推進事業	3,067	2,641
担い手育成確保対策事業	39,055	39,031
パルシステム・秋田南部圏食と農推進事業	394	216
直売野菜増産体制強化事業	450	153
湯沢ブランド米生産販売推進対策事業	3,969	3,326
重点作物栽培チャレンジ事業	510	509
園芸拠点施設等整備事業	73,921	71,266
県営ほ場整備事業推進費	50,747	28,662
中山間地域支援事業	324	324
地域産材活用促進事業	1,300	1,300
4. 「萌芽から成熟まで」切れ目のないベンチャー支援	81,386	66,372
ふるさと起業家支援事業	10,130	10,130
企業誘致対策事業	22,266	17,110
雇用創出対策事業	1,763	1,398
まちなかにぎわい事業	7,018	2,604
起業家育成支援事業	5,835	2,954
新事業展開支援事業	1,657	1,189
新たな産業支援導入事業	32,717	30,987
戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進	283,298	262,509
1. 「観光」と「ふるさと納税」を核としたゆざわファンの拡大	255,517	240,402
ふるさと納税推進事業	236,033	221,130
がっちりかたくみ観光連携事業	14,878	14,678
観光物産展開催事業	4,606	4,594
2. 地域ぐるみの「まるごと！」受け入れ体制構築～お試し居住から移住へ～	17,116	11,937
移住・定住促進事業	17,116	11,937
3. ゆざわ関心層へのターゲットマーケティング&アプローチ	6,534	6,234
湯沢の魅力情報発信事業	6,534	6,234
4. 「ゆざわ版CCRC」構想の実現	0	0
ゆざわ版生涯活躍のまち推進事業	0	0
5. 定住の推進～ふるさとを知る・つながる・守る～	4,131	3,936
ふるさと学習推進事業	819	732
郷土の歴史文化推進事業	3,312	3,204

戦略 / チャレンジパッケージ / 事業	予算額	決算額
戦略3 結婚・出産・子育てを「まるごと！」祝福・支援	2,234,002	2,182,380
1. ゆざわならでは！「結婚・出産・子育てに優しいまち」プロモーション	11,645	9,322
結婚・出産祝い事業	8,083	6,470
ゆざわライフイベントサポート事業	3,562	2,852
2. 当事者本位・B/C重視の「まるごと！ライフイベントサポート」	2,174,887	2,128,415
福祉医療給付費	389,899	377,260
子ども家庭総合支援拠点事業	3,665	3,293
子ども・子育て支援事業	1,534,664	1,510,624
子ども・子育て施設整備事業	63,956	62,181
不妊治療支援事業	2,149	1,418
子育て世代包括支援事業	20,800	18,953
予防接種事業	75,071	70,625
保育料助成事業	84,683	84,061
3. 人とICTが紡ぎだす地域ぐるみの子育て環境創出	47,470	44,643
子育て応援企業奨励事業	16	6
ファミリーサポートセンター事業	2,082	2,048
放課後児童健全育成施設整備事業	24,946	23,804
子育て支援総合センター事業	11,823	11,394
子育てシェアリング事業	22	19
放課後子ども教室推進事業	8,581	7,372
戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践	80,893	77,830
1. 地熱とジオの恵み、ゆざわの文化を活かしたまちづくり～ワン・ワンからナンバー・ワンへ～	31,830	31,017
地熱開発推進事業	2,395	1,949
地熱水活用高収益園芸作物実証事業	2,750	2,728
ジオサイト学術調査研究事業	2,423	2,314
ジオパーク推進総務費	22,667	22,432
音楽のまちゆざわ推進事業	1,485	1,485
地域の文化遺産継承事業	110	109
2. 「若者」と「女性」が主役の「異色の地方都市」への挑戦	6,187	5,838
地域女性活躍推進事業	3,310	3,105
若者女性活躍推進事業	2,877	2,733
3. 人口減少時代における新たな協働/自治～これからの一歩～	42,876	40,975
官民連携推進費	676	485
地域自治組織支援事業	34,150	34,093
市民活動団体育成事業	4,654	4,423
コーディネーター・CB育成事業	803	776
地域雪対策支援事業	2,200	806
ICTを活用した地域の課題共有・解決事業	393	392
合計（59事業）	2,868,071	2,750,088

事業説明書

事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
1	一般会計	2	1	2	湯沢の魅力情報発信事業	協働事業推進課	27
2	一般会計	2	1	6	ふるさと納税推進事業	協働事業推進課	28
3	一般会計	2	1	6	地域女性活躍推進事業	協働事業推進課	29
4	一般会計	2	1	6	移住・定住促進事業	協働事業推進課	30
5	一般会計	2	1	6	若者女性活躍推進事業	協働事業推進課	31
6	一般会計	2	1	6	官民連携推進費	協働事業推進課	32
7	一般会計	2	1	6	ふるさと起業家支援事業	協働事業推進課	33
8	一般会計	2	1	9	地域自治組織支援事業	協働事業推進課	34
9	一般会計	2	1	9	市民活動団体育成事業	協働事業推進課	35
10	一般会計	2	1	9	コーディネーター・CB育成事業	協働事業推進課	36
11	一般会計	2	1	9	ICTを活用した地域の課題共有・解決事業	協働事業推進課	37
12	一般会計	2	1	10	結婚・出産祝い事業	協働事業推進課/子ども未来課	38
13	一般会計	2	1	10	ゆざわライフイベントサポート事業	協働事業推進課/子ども未来課	39
14	一般会計	9	1	5	防災広報費	総務課	40
15	一般会計	9	1	5	自主防災組織推進事業	総務課	41
16	一般会計	2	1	6	地熱開発推進事業	企画課	42
17	一般会計	2	1	6	公共施設等総合管理計画推進事業	企画課	43
18	一般会計	2	1	11	生活バス路線運行対策事業	企画課	44
19	一般会計	2	1	11	防犯灯LED化事業	くらしの相談課	45
20	一般会計	2	1	11	空家等対策事業【現年】	くらしの相談課	46
21	一般会計	2	1	11	空家等対策事業【繰越明許費】	くらしの相談課	47
22	一般会計	3	1	1	災害時要援護者避難支援ネットワーク構築事業	福祉課	48
23	一般会計	3	1	1	新しい地域包括支援体制構築モデル事業	福祉課	49
24	一般会計	3	1	1	地域共生社会推進全国サミット開催事業	地域共生サミット準備室	50
25	一般会計	3	2	4	放課後児童健全育成施設整備事業	子ども未来課	51
26	一般会計	3	2	4	子ども・子育て支援事業	子ども未来課	52
27	一般会計	3	2	4	子ども・子育て施設整備事業	子ども未来課	53
28	一般会計	4	1	1	子育て世代包括支援事業	子ども未来課	54
29	一般会計	4	1	1	保健事業推進事業	健康対策課	55
30	一般会計	4	1	1	地域医療確保対策事業	健康対策課	56
31	一般会計	6	1	3	都市農村交流推進事業	農林課	57
32	一般会計	6	1	3	地域農産物生産消費拡大推進事業	農林課	58
33	一般会計	6	1	3	担い手育成確保対策事業	農林課	59
34	一般会計	6	1	3	重点作物栽培チャレンジ事業	農林課	60
35	一般会計	6	1	3	園芸拠点施設等整備事業	農林課	61
36	一般会計	6	1	5	農用地保全対策事業【現年】	農林課	62
37	一般会計	6	1	5	農用地保全対策事業【繰越明許費】	農林課	63

事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
38	一般会計	6	1	5	農業基盤整備促進事業	農林課	64
39	一般会計	6	1	5	県営ほ場整備事業推進費【現年】	農林課	65
40	一般会計	6	1	5	県営ほ場整備事業推進費【繰越明許費】	農林課	66
41	一般会計	6	2	2	林道改良事業	農林課	67
42	一般会計	6	2	2	新たな森林管理システム推進事業	農林課	68
43	一般会計	6	1	3	担い手確保・経営強化支援事業【繰越明許費】	農林課	69
44	一般会計	5	1	1	企業誘致対策事業	商工課	70
45	一般会計	5	1	1	雇用創出対策事業	商工課	71
46	一般会計	7	1	2	伝統的工芸品等産業支援事業	商工課	72
47	一般会計	7	1	2	起業家育成支援事業	商工課	73
48	一般会計	7	1	2	新事業展開支援事業	商工課	74
49	一般会計	7	1	2	「ふるさと名物」応援事業	商工課	75
50	一般会計	7	1	2	チャレンジ支援事業	商工課	76
51	一般会計	7	1	2	新たな産業支援導入事業	商工課	77
52	一般会計	7	1	4	がっちりかたくみ観光連携事業	観光・ジオパーク推進課	78
53	一般会計	7	1	4	稲庭城管理運営費	観光・ジオパーク推進課	79
54	一般会計	7	1	4	温泉給湯施設整備事業	観光・ジオパーク推進課	80
55	一般会計	7	1	4	ジオサイト学術調査研究事業	観光・ジオパーク推進課	81
56	一般会計	7	1	4	ジオパーク推進総務費	観光・ジオパーク推進課	82
57	一般会計	7	1	4	小安峡温泉地域活性化事業	観光・ジオパーク推進課	83
58	一般会計	8	2	3	単独道路整備事業	建設課	84
59	一般会計	8	2	3	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）【現年】	建設課	85
60	一般会計	8	2	3	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）【繰越明許費】	建設課	86
61	一般会計	8	4	1	都市計画道路等見直し事業	都市計画課	87
62	一般会計	8	4	3	中心市街地環境整備事業	都市計画課	88
63	一般会計	8	4	4	湯沢駅周辺地区環境整備事業【現年】	都市計画課	89
64	一般会計	8	4	4	湯沢駅周辺地区環境整備事業【繰越明許費】	都市計画課	90
65	一般会計	10	1	2	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	91
66	一般会計	10	1	2	学校情報環境推進事業	学校教育課	92
67	一般会計	10	4	4	文化財保護費	生涯学習課	93
68	一般会計	10	4	4	「佐竹南家御日記」翻刻事業	生涯学習課	94
69	一般会計	10	4	4	郷土の歴史文化推進事業	生涯学習課	95
70	一般会計	10	5	2	体育施設改修等事業	生涯学習課	96
71	介護保険特別会計	4	1	2	高齢者等緊急通報システム事業（任意事業費）	長寿福祉課	97
72	皆瀬更生園特別会計	1	1	1	大規模改修事業	皆瀬更生園	98
73	簡易水道特別会計	2	1	1	老朽管更新事業	水道課	99
74	簡易水道特別会計	2	1	1	秋ノ宮地区統合簡易水道事業	水道課	100
75	下水道特別会計	2	1	1	公共下水道整備事業（適債事業分）	下水道課	101

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

部課所名 協働事業推進課

【総合振興計画】

- 第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (3) ゆざわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進

事業名	ふるさと納税推進事業	事業費	予算額	236,033,000	円
			決算額	221,130,126	円

1. 目的
 平成20年度に導入されて以後、制度改正やクレジット決済による寄附者の利便性向上により、近年全国的にふるさと納税が急増している中、本市では平成26年9月からふるさと納税者に対する特産品の贈呈を開始。寄附者への市内特産品の贈呈や本市の個性を生かした取り組みを通じ、ふるさと納税事業の推進と市内産業の活性化、さらには本市のファンの増加を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和 元 年度】
 ○ふるさと納税寄附件数 24,000件
 ○ふるさと納税寄附金額 300,000,000円

3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計 221,130,126円】

①ふるさと特産品発送業務委託 【184,148,207円】
 ・寄附者に返礼品として市内特産品の発送を行う業務委託（湯沢市観光物産協会）

②ふるさと納税にかかわる業務委託 【30,283,793円】
 ・ふるさと納税ポータルサイト（ふるさとチョイス、ANA、楽天、Wowma!）

③ふるさと納税にかかわる決済手数料 【2,213,091円】

④ふるさと特産品カタログ作成業務委託（2,000部） 【1,265,000円】

⑤ふるさと納税ポータルサイト一元管理システム保守 【359,700円】

⑥インターネット等を活用した広告掲載 【660,000円】
 ・ポータルサイトと連動したインターネット広告掲載等

⑦ふるさと納税自治体連合負担金 【30,000円】
 ・制度の健全な発展を目指す自治体連合の運営費として ※H29加入

⑧ふるさと納税事務経費 【2,170,335円】
 ・非常勤職員（1人）、旅費、消耗品費、印刷製本費

4. 令和元年度における成果と今後の課題

【成果】制度改正の影響が懸念されたが、ポータルサイトの有効活用（ネット広告）や「雪下ろし」・「家事代行」などの課題解決型返礼品、ガバメント・クラウドファンディングによる起業家の事業の開始等により、本市のふるさと納税の取組みへの共感を得られたことから、寄附件数は40,620件で前年度比17,099件の増、寄附額は482,701,000円で前年度比155,843,500円の増となっている。

【課題】国の制度改正により、寄附者の関心が一層高まる中、ふるさと納税制度本来の趣旨に沿った取組みをさらに推進する必要がある。他自治体との差別化を図り、「モノ」から「コト」への転換をPRしていくことが、一層求められている。引き続き、寄附者の共感を得られる取組みを実施し、寄附者との継続した関係性を醸成していく必要がある。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

寄附窓口の増設に加え、寄附金の使途を地域の実情に応じて工夫し、事業の趣旨や内容、成果を出来る限り明確化させ、寄附者の想いに沿った施策の実現と共感をいただけるよう寄附者との継続したつながりを図り、安定的な寄附金の確保に努める。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
221,130,126		0	1,386,000	219,744,126

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 ふるさと特産品登録金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

部課所名 協働事業推進課

【総合振興計画】

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(2) 男女共同参画社会の形成及び若者と女性の活躍推進

事業名	地域女性活躍推進事業	事業費	予算額	3,310,000	円
			決算額	3,105,080	円

1. 目的

女性の活躍を進めるためには、男性中心型の働き方を見直し女性が働きやすい環境を構築することが重要である。また、少子高齢化が進む社会に活力を取り戻し住みやすい地域を構築するためには、女性ならではの視点や発想から生まれるアイデアが今後重要になってくる。本事業の実施により、女性が働きやすい環境を構築し、またその視点や発想を生かし地域活動や企業経営等への参画促進を図ることを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和 2 年度】

- 湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略戦略 4 チャレンジパッケージ 2 KPI
女性管理職の登用に取り組む事業所の割合
H27:46.7%、H28:55.4%、H29:50.3%、H30:60.7% → R1目標値70%
- 第3次男女共同参画計画 指標目標No.7
「ワーク・ライフ・バランス」の推進に取り組んでいる事業所等の割合
H27:70.3%、H28:74.3%、H29:77.7%、H30:73.4% → R2目標値80%

3. 令和元年度に実施した事業の概要

【合計 3,105,080円】

- ①「ゆざわで頑張る女性のライフスタイルBook」の制作 【982,300円】
・部数：1,000部、配布先：市内公共施設 など
- ②「カジダン育成セミナー」の開催 【644,350円】
家庭での家事分担を促すため、家事を積極的に行う男性を育成するためのセミナーを開催した。
・開催日：10/26、参加者7人
- ③女性活躍推進フォーラムの開催 【1,376,930円】
・開催日：12/12、参加者：講演会・ワークショップ34人、交流会18人
- ④女性議会の開催 【101,500円】
・開催日：10/24、女性議会議員10人

4. 令和元年度における成果と今後の課題

【成果】男性が中心の業界で働く女性をロールモデルとした冊子を作成したことで、冊子の読み手が「自分らしく働くこと」を考えるきっかけに寄与した。また、カジダン育成セミナーを開催したことで、男性の家事に対する意識改革を促すことができた。
【課題】フォーラムへの男性参加者が昨年度より増加したものの、経営者や管理職の参加はまだ少ないことから、「女性活躍＝会社の理解・協力・支援が必須」であることを浸透させていく必要がある。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

カジダン育成セミナーは、参加者の満足度が高かったものの、参加者数が少なかったことから、より多くの参加者を集めるため、平日と休日の2回開催とするほか、市内事業所訪問や保育所等を通じた保護者へのチラシ配布などの周知・募集活動を行う。

< 財源内訳 >

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,105,080	1,010,000	0		2,095,080

【国県支出金】 地域女性活躍推進事業費補助金

(補助率) 県 1/2

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

部課所名 協働事業推進課

【総合振興計画】

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (3) ゆざわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進

事業名	移住・定住促進事業	事業費	予算額	17,116,000	円
			決算額	11,936,605	円

1. 目的	湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、特に首都圏からの移住希望者に対するきめ細かい支援を行い、移住の決断を後押しし、人口減少の抑制を図る。また、地域が必要とする人材を発掘し、移住を働きかけ、人口減少に対応した持続可能なまちづくりを目指す。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和元年度】 ○ 市の移住相談窓口を通じて移住する世帯数 10世帯 ○ お試し居住体験参加者数 20人			
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【合計 11,936,605円】 ①ふるさと交流促進事業 【3,784,110円】 ・ゆざわローカルアカデミーの開催（事前学習会2回、現地フィールドワーク（2泊3日）、まとめ・発表会）参加者7人 ②関係人口創出モデル事業 【3,694,765円】 ・横浜リビングラボとの共創型プロジェクトの実施（ワークショップ2回、現地フィールドワーク2回、兼業・副業セミナー1回） ③奨学金返還助成 【1,750,023円】 ・若者の市内定着を目的とし、県助成制度と併せて助成金を交付 ※（対象者46人中）34人 ④移住コーディネーターの配置 【2,434,360円】 ・移住相談対応や移住後のフォロー、移住に関する情報発信を行った。 ⑤移住相談ほか 【273,347円】 ・都内等での相談会への参加 ※3回 相談件数 13組（18人） ・SNSを活用した情報発信 ※（Facebook 88件、Instagram 153件）延べ241件			
4. 令和元年度における成果と今後の課題	【成果】 市の移住相談窓口を通じて移住した世帯数 9世帯（H27～延べ33世帯71人） お試し居住体験参加者数0人（H27～延べ26人） 【課題】きめ細かな相談体制による移住者増加と奨学金返還助成金の交付による若者の定着等で、一定の成果はあるものの、移住に対するハードルは依然として高い。			
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項	地域の魅力やまちづくりに取り組んでいる方を知ってもらうことが、結果として移住につながることもあることから、まずは関係人口の構築に取り組んでいく。また、地域を知ってもらうきっかけとして、SNSを活用して動画を配信していきたい。			
< 財源内訳 > （単位：円）				
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
11,936,605	3,439,825	0		8,496,780
【国県支出金】 関係人口創出・拡大事業費委託金		（補助率） 国 10/10		
【市債・その他特財】				

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

部課所名 協働事業推進課

【総合振興計画】

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (2) 男女共同参画社会の形成及び若者と女性の活躍推進

事業名	若者女性活躍推進事業	事業費	予算額	2,877,000	円
			決算額	2,733,370	円

1. 目的	平成29年4月に施行した湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例に基づき、人口割合等からまちづくりに対して声が届きにくい若者や潜在能力の発揮が一層重要とされている女性の活躍を特に後押しすることで、まちに新たな活力を生み出し魅力あるまちづくりを推進する。				
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 元 年度】 ○若者や女性が活躍できる場の創出を図る。 ○若者や女性が意思決定過程に参画できる機会の確保に取り組む。 ○湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略戦略 4 チャレンジパッケージ 2 KPI 若者や女性が主催するイベントや事業数 36件(H30.11現在。H27からの累計)→目標値60件 (R1)				
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【合計 2,733,370円】 ①湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進協議会運営 【180,000円】 ・第1回(6/25、12人)、第2回(7/16、10人)、第3回(8/21、9人)、第4回(9/26、8人)、第5回(10/28、8人) ②高校生一日市長体験事業 【11,450円】 ・8/6実施、高校生4人参加。 ③若者等にぎわい創出イベント助成事業 【1,116,960円】 ・【創出型】(上限50万円)若者の交流又はにぎわいの創出 2件(参加者1,090人) : 1,000,000円 ・【開催型】(上限5万円)独身男女の出会い・結婚支援 1件(参加者18人) : 50,000円 ・広告料 66,960円 ④キラリ女子発掘応援助成事業 【1,424,960円】 ・地域における女性の活躍の推進を図るための事業(上限50万円) 3件				
4. 令和元年度における成果と今後の課題	【成果】会議の開催や助成金の交付等によって、若者や女性がまちづくりやにぎわい創出に参画する機会を確保した。 ・若者や女性が主催するイベントや事業数 累計39件(H27~R1) 【課題】いずれは補助金に頼らず、自立して事業を実施できる体制づくりの支援となる制度に見直しが必要である。				
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項	様々な市民が参画することで、新たな活力を生み出し、魅力あるまちづくりが推進できることから、新規団体等が事業に取り組みやすいよう、新たに助成期間を設けたほか、助成金額や助成率も見直しを行った。				
< 財源内訳 > (単位：円)					
	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	2,733,370		0	1,900,000	833,370
【国県支出金】		(補助率)			
【市債・その他特財】		ふるさと輝き基金繰入金			

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

部課所名 協働事業推進課

【総合振興計画】

- 第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	官民連携推進費	事業費	予算額	676,000	円
			決算額	485,340	円

1. 目的

経済社会の成熟や生活形態の変化により個人の価値観が多様化することに伴い、行政の一元的判断のみに基づく公共サービスでは社会のニーズが満たされなくなっていることから、「新たな公共」の担い手が求められている。市民の個々に関心のある公共サービスのニーズについては、市民や団体、民間企業なども公共サービスの提供者となり、これらとの共創により事業を行うことで、既存の行政サービスのみでは解決できない社会課題の解決を目指す。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和 3 年度】

○官民連携による「新たな公共」の創設及び社会課題解決の数
2 件 (H29) → 5 件 (R3) ※5 年累計

3. 令和元年度に実施した事業の概要

【合計 485,340円】

- ①シェアリングエコノミーの推進 【42,370円】
 - ・5/24 軒先株式会社と連携協定を締結
 - 【駐車場シェアリング実績】セタ絵どうろうまつり：1 台、全国まるごとうどんエキスポ：21 台、その他：14 台
 - 【軒先ビジネス実績】3 件
- ②民間企業との共創活動 【122,790円】
 - ・7/18 北都銀行、東京海上日動との3者で地域振興に基づくパートナーシップ協定を締結
 - ・7/31 フェイスブックジャパンと県南4市での広域連携協定を締結
 - 10/25 自治体職員向けフェイスブック/インスタグラム活用セミナーを開催：43人参加
- ③各種団体への参画 【96,460円】
 - ・7/12 秋田横連携IoT推進ラボに仮入会→令和2年度から本会員
 - ・10/2 一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構に入会
 - ・10/18 ワークেশョン自治体協議会(WAJ)に自治体会員として参加
 - ・12/10 一般社団法人スマートシティ・インスティテュートに入会
- ④自治体SDGsの推進 【78,000円】
 - ・12/23 市民を対象にカードゲーム形式のワークショップを開催：21人参加
 - ・12/24 湯沢翔北高校でカードゲーム形式のワークショップを開催：普通科1年生35人参加
- ⑤自治体DXの推進 【145,720円】
 - ・職員研修の実施（1/14一般職員向け：37人参加、1/31幹部職員向け：45人参加）

4. 令和元年度における成果と今後の課題

【成果】SDGsやDXの推進において、市職員向けのほか、市民や高校生向けのセミナーも開催することで、より理解を深めてもらう機会を創出することができた。また、協定を締結した軒先株式会社では遊休スペースの有効活用、北都銀行・東京海上日動では防災力の強化、フェイスブックジャパンでは情報発信力の向上などを低予算で効果的に実施することができた。

【課題】人口減少、少子高齢化により市財源も減少するなど、これまでの当り前が限界を迎えつつある中で、現状の公共サービスを維持することが難しくなっている。こうした社会に対応するためにも、市民をはじめ企業等との共創・協働による連携が重要となっている。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

官民連携により地域課題の解決に向けた取組を加速し、本市の持続可能性を探ることが重要である。地方創生事業の更なる深化を目指し、人口減少社会に対応した地域の持続可能なまちづくりを推進する。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
485,340			0	485,340

【国県支出金】
【市債・その他特財】

（補助率）

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 9 目

部課所名 協働事業推進課

【総合振興計画】

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	地域自治組織支援事業	事業費	予算額	34,150,000	円
			決算額	34,092,712	円

1. 目的

「地域のまちづくり計画」に基づき、個性豊かな独自のまちづくりを市民主体で進め、地域の身近な課題を市民自らが解決するなど、市民の自発的・主体的なまちづくり活動を支援することで、市民（地域自治組織）と行政の協働のまちづくり体制の構築を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和 一 年度】

- 地域自治組織が自ら策定する「地域のまちづくり計画」に基づく事業の実施
- 地域、地区が担っている公共的な事務事業（公共財産の維持管理、地域振興、地域福祉等）による地域活性化と持続的な実施
- 市民（地域自治組織）と行政の協働による魅力ある地域まちづくりの実現

3. 令和元年度に実施した事業の概要

【合計 34,092,712円】

- ①地域協議会交付金 【558,413円】
- ・地域協議会の運営及び活動経費に対する交付金（申請があった6地域協議会へ交付） 558,413円
活動経費の主な内容（講演会、視察研修、活動報告会、リーフレット作成など）
- ②地域自治組織交付金 【33,534,299円】
- ・事業活動費（申請があった16地区組織へ交付） 4,784,899円
 - ・基本額（@10,000円×構成自治会等の数）+（@750円×構成世帯数）（23協議会へ交付） 14,989,500円
 - ・加算額（実施対象事業数×@100円×構成世帯数）（23協議会へ交付） 13,759,900円

※交付は、地域自治組織交付金交付要綱に基づく。

※加算額対象事業は、①町内美化活動②空き家対策③害虫駆除活動④交通安全・防犯活動
⑤高齢者の支援⑥子どもの支援⑦伝統文化の継承⑧住民の交流 の8事業

4. 令和元年度における成果と今後の課題

【成果】地域の身近な課題を住民自らが解決するなど、住民の自発的で主体的なまちづくりが求められており、住民により身近な自治会等が地域課題に取り組むことがより効率的であり、住民と行政の協働による魅力ある地域のまちづくりを実現することに対し効果が認められる。

【課題】地域内の繋がりといった歴史的背景等もあり、地域のまちづくりに対する取り組みが消極的なところなど、地区によって意識の格差がある点が今後の課題である。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

（仮）地域行動プログラムを策定し、自治組織の役割、行政の役割を明確にしていく。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
34,092,712		0	23,000,000	11,092,712

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 9 目

部課所名 協働事業推進課

【総合振興計画】

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	市民活動団体育成事業	事業費	予算額	4,654,000	円
			決算額	4,422,760	円

1. 目的

個性豊かな独自のまちづくりを市民主体で進め、また地域の身近な課題を市民自らが解決するなど、市民の自発的・主体的な活動を支援することで、市民（市民活動団体）と行政の協働のまちづくり体制の構築を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和 一 年度】

○市民活動団体による、公益性のある個性豊かな独自の「まちづくり事業」の実施

○市民（市民活動団体）と行政の協働による魅力あるまちづくりの実現
 [令和元年度 新規取組団体：4団体]

3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計 4,422,760円】

- ・参加協働のまちづくり提案型補助金 【4,301,000円】
 個性豊かなまちづくりを市民主体で推進し、新たな公共の仕組みづくりを構築するため、補助金を交付。
 （1年目：補助率100%：@500,000円×5団体）：1,931,000円
 （2年目：補助率90%：@500,000円×5団体）：2,130,000円
 （3年目：補助率80%：@500,000円×1団体）：240,000円
 ※補助は、参加協働のまちづくり提案型補助金交付要綱に基づく。
- ・提案型補助金事業評価市民会議 【121,760円】
 申請事業に対し、アドバイスや評価、審査等を行うため、第三者による評価機関（地域自治組織、市民公益団体、公募による計9人）を設置し、会議を行った。
- ・第1回公開プレゼンテーション 5月18日(土) 提案団体：6団体
- ・第2回公開プレゼンテーション 8月24日(土) 提案団体：5団体
- ・活動報告会 2月23日(日) 参加者：87人

4. 令和元年度における成果と今後の課題

【成果】個性豊かな独自のまちづくりを地域活動団体が主体的に進めるための仕組みの一つとして定着し、協働のまちづくりの体制構築の一つとなっている。

【課題】ここ数年、申請団体数が伸び悩んでいるため、次年度以降は、新規活用団体の開拓やより多くの市民活動団体が新たな事業に取り組んでもらうことが課題である。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

令和元年度、提案型補助金交付要綱の一部を改正したところであるが、これからも評価市民会議委員等の意見を徴取し、必要に応じて改善等の措置をしながら運用していく。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
4,422,760		0	3,800,000	622,760

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 9 目

部課所名 協働事業推進課

【総合振興計画】

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	コーディネーター・CB育成事業	事業費	予算額 803,000 円	
			決算額 776,224 円	

1. 目的

地域のまちづくりについて、世代や分野を超えて人や組織をつなぐ役割を担い、相談・指導・調整を行える「まちづくりコーディネーター」を育成することで、地域の課題解決や地域活性化を推進する。また、地域住民自らが「地域課題を解決する活動」を通して、将来的には、持続可能な地域づくりを進めるための手段の一つとして「地域コミュニティビジネス」への取り組みを推進する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和 5 年度】

- 「まちづくりコーディネーター」の育成
5人（H30） → 15人 ※令和元年度以降は毎年2人ずつ公式認定
- コミュニティビジネスに取り組む地区・団体数
1団体（H30） → 5組織

3. 令和元年度に実施した事業の概要

【合計 776,224円】

- ①参加・協働のまちづくり人材育成セミナー 【581,000円】
 - ・基本的な事項（基本スキル、まちあるきの実践、地域資源の発見と整理、まちづくり事業計画の作り方、アイデアの絞込、問題解決の意見交換等）を習得するセミナーの開催（11/4）15人参加
 - ②まちづくり人材育成派遣費補助金 【173,784円】
 - ・市主催の人材育成セミナーより更に専門性の高い地域づくりコーディネーター養成講座（1/23～25）へ2人派遣
 - ③地域力創造に向けた研修会 【21,440円】
 - ・地域コミュニティビジネスへの取り組みを推進する研修会を開催（2/12）51人参加
- ※①と②の両方を受講した2人を「まちづくりコーディネーター」に公式認定
累計7人（H29：2人、H30：3人、R1：2人）

4. 令和元年度における成果と今後の課題

【成果】平成28年度から「まちづくり人材育成セミナー」を行っているが、令和元年度は、セミナー参加者の中から、一般財団法人地域活性化センター主催「地方創生実践塾in佐賀県武雄市」へ派遣し、この2人を「湯沢市まちづくりコーディネーター」に公式認定した。まちづくりコーディネーターは、市主催の人材育成セミナーの講師や自分の地域において地域づくり活動等に取り組んでいる。

【課題】まちづくり人材育成セミナーへの参加者の確保、特に若者と女性の参加者を増やすことが課題である。また、まちづくりコーディネーターを広く周知することと、まちづくりコーディネーターが各地区等の地域づくりについて相談・指導・調整等を実施しやすいような体制を整えることが課題である。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

これまでの実施状況を踏まえ、適宜見直し・改善等について対応を協議しながら進めていく。
 （改善事項：市主催まちづくり人材育成セミナー等への参集方法、まちづくりコーディネーター活躍の場の提供）

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
776,224		0		776,224

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 9 目

部課所名 協働事業推進課

【総合振興計画】

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	ICTを活用した地域の課題共有・解決事業	事業費	予算額	393,000	円
			決算額	392,400	円

1. 目的

道路の陥没・街灯の故障・不法投棄など、様々な地域課題についてICTを活用し市民からレポートを受け、Webサイト上で公開することで、市民と市役所が課題を共有し、迅速な対応と合理的・効率的な解決を図り、快適で住みやすいまちをつくり上げていくことを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度： 令和 - 年度】

投稿内容をWebサイト上で公開することで市民と市役所が課題を共有し、迅速な対応と合理的・効率的な解決を図る。

3. 令和元年度に実施した事業の概要

【合計 392,400円】

道路の陥没・街灯の故障などの現状を写真に撮って、位置情報とともにレポートを投稿する仕組み「FixMyStreet Japan」（フィックス・マイ・ストリート ジャパン）を活用し、市民がアプリまたはWebから地域課題を24時間投稿できる体制を引き続き整え、市民との協働により問題の解決を図った。

【392,400円】

- ・投稿件数 43件
 解決済 37件（86%）
 対象外 6件（14%）＜市設備1件、市設備以外5件＞
 ※各管理者には投稿内容を連絡し、対応を依頼済
- ・解決に要した日数
 3日以内 27件（73%）
 4日以上 10件（27%）

4. 令和元年度における成果と今後の課題

【成果】投稿から3日以内の解決が全体の73%であり、迅速な対応と合理的・効率的な解決を図ることができた。また、市ホームページでの周知に加え、小中学校保護者宛のチラシ配布やSNSを中心に利用を呼びかけたところ、周知後に投稿件数が増えるなど一定の成果が得られた。
 【課題】利用者増加に向け、スマートフォンを利用する年代に絞った周知活動を強化する必要がある。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

利用を呼び掛ける対象者毎に、その活用方法を例示して投稿を呼びかけるなど、効果的な周知方法を検討する。
 動画を活用した、分かりやすい使い方の説明を行い、利用のハードルを下げる取り組みを行う。

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
392,400			300,000	92,400

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 10目

部課所名 協働事業推進課
福祉保健部 子ども未来課

【総合振興計画】

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
 (2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	結婚・出産祝い事業	事業費	予算額	8,083,000	円
			決算額	6,470,376	円

1. 目的

行政を始め、地域全体で結婚を祝福することで、若者の結婚意識の醸成を図るとともに、「結婚」に対する市のイメージアップを図る。

出産祝い品（クーポン券）の贈呈や多子世帯に対する育児費用助成金を継続的に支給することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育てにやさしいまちとしてのイメージアップを図り、安心して妊娠・出産・子育てができる地域社会を実現する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和元年度】

○合計特殊出生率：1.45（H20～H24平均値）→ 1.55
 ○婚姻数：142組（H26）→ 801組（5年間の累計）
 ○結婚から妊娠・子育てまでの支援の充実の市民満足度 35.7%（H30）→ 40%以上

3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計 6,470,376円】

<結婚>

①まちキュンご当地婚姻届のダウンロードサービス 【100,000円】

- ・Web管理料

②オリジナル婚姻届作成 【240,800円】

- ・高校生デザインによる複写式オリジナル婚姻届を3種類作成

③結婚祝い品贈呈事業 【720,250円】

- ・祝い品カタログ贈呈対象131組（内、ご当地婚姻届による届出34組）

<出産>

①出産祝い品（子育てクーポン）の贈呈 【4,711,039円】

- ・出産祝い品贈呈件数：152件
- ・利用内訳 ミルク707枚、おむつ1,555枚、食料品1,399枚、衣類263枚、料理一式254枚、写真撮影30枚、その他447枚
（上記のうち平成30年度配布分1,521枚、令和元年度配布分3,134枚）

②第3子以降の子育て家庭に係る育児費用助成金 【698,287円】

- ・一家族につき毎年上限15,000円分の範囲で助成
- ・育児費用助成金件数：49件

4. 令和元年度における成果と今後の課題

【成果】

- ・婚姻者へお祝い品を贈呈したことで、結婚を祝福する市というイメージの醸成につながった。
- ・子育てクーポンの利用率は100%（令和2年3月末）であり、クーポンを利用し経済的負担の軽減が図られている。対象者にアンケートを行ったところ、クーポン券を利用した感想は「よかった」「金額も満足」「クーポンで購入できる品物も満足」とほとんどがクーポン券に満足していた。

【課題】

- ・業者が提供のご当地婚姻届のダウンロード数が減少しており、費用対効果の検証が必要である。
- ・ドラッグストアでのクーポン利用の希望あり。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・まちキュンご当地婚姻届のダウンロード数が年々減少し、費用対効果が低いことから、本市オリジナル婚姻届を作成したことに伴い、令和2年3月末でダウンロードサービスを終了した。
- ・結婚祝い品について、県が実施している「あきた結婚応援パスポート」に集約し、市内の登録事業所を増やすなどとして、婚姻者の満足度を高める。
- ・地域の特色を活かした出産祝い品を追加する。
- ・ドラッグストアでの利用に向け事業所に依頼中であり、利用可能な事業所を拡大していく。

< 財源内訳 > （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
6,470,376	342,000	0	4,200,000	1,928,376

【国県支出金】 子育てファミリー支援事業費補助金 （補助率） 県 1/2
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

□新規 □拡充 ■継続 □その他
 □義務的 ■政策的 □重点 □管理的

一般会計 2款 1項 10目

部課所名 協働事業推進課
 福祉保健部 子ども未来課

【総合振興計画】

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
 (2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	ゆざわライフイベントサポート事業	事業費	予算額	3,562,000	円
			決算額	2,851,915	円

<p>1. 目的</p> <p>結婚や子育てにやさしいまちとしてのイメージアップを図り、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる地域社会を実現し、少子化対策に貢献する。</p>										
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和 2 年度】</p> <p>○婚姻数：142組（H26）→ 801組（5年間の累計） ○男性の育児休暇取得率 1.1%（H27）→ 3.0%（R2）※第3次男女共同参画計画 指標目標No.2 ○ワークライフバランスの推進に取り組んでいる事業所等の割合 73.4%（H30）→ 80%（R2）※同上 指標目標No.7</p>										
<p>3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計 2,851,915円】</p> <p><結婚></p> <p>①出会いイベントの開催 【499,998円】 ・民間団体に委託し、出会いイベントを3回開催した。 第1回（8/24、男性17人・女性14人）、第2回（10/26、男性12人・女性7人）、第3回は中止（雪不足でイベント内容を実施できなかったため）、第4回（3/15、男性4人・女性3人）</p> <p>②結婚・子育て資金利子補給事業 【196,907円】 ・結婚や子育てに係る費用の借り入れに対する利子補給（継続5件+新規3件）</p> <p>③結婚生活スタート応援事業 【690,000円】 ・新婚世帯への家賃等の助成（3件）</p> <p>④あきた結婚支援センター負担金 【207,000円】 ・結婚支援センターの運営費負担金</p> <p><子育て></p> <p>①第5回出会い・子育てわくわくフェスタの開催 【704,889円】 ・若者や子育て世代を対象とした、市民の結婚・出産・子育てを応援するための事業（9/8、約900人）</p> <p>②「湯沢ハッピーナビWeb版」による情報発信 【553,121円】 ・子育て世代を対象としたイベントや健診等の子育てに役立つ情報の発信</p>										
<p>4. 令和元年度における成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <p>○結婚生活スタート応援事業で3組に助成金を交付し、財政的負担軽減を図った。 ○市民、行政、企業、地域が一体となり「出会い・子育てわくわくフェスタ」を開催することで、子育てにやさしいまちとしてのイメージアップを図った。</p> <p>【課題】</p> <p>○結婚を希望している方の支援として出会いの機会を提供してきたが、機会を提供するだけではなかなか結婚に結びつかない。 ○「出会い・子育てわくわくフェスタ」における「結婚」の対象となる20歳代の来場が少なく、今後結婚・出会いに関する内容を充実させる必要がある。</p>										
<p>5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項</p> <p>○結婚を希望している方の支援として、出会いから結婚までをサポートする「結婚コーディネーター」の育成に取り組む。 ○各委員でイベントの課題を整理し、結婚から子育てまでの市民が参加できるようにイベントの内容を検討し、質の向上を図る。</p>										
<p>< 財源内訳 > (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算額</th> <th>国県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,851,915</td> <td>240,000</td> <td>0</td> <td>1,000,000</td> <td>1,611,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】 結婚新生活支援事業費補助金 (補助率) 県 1/2 【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金</p>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	2,851,915	240,000	0	1,000,000	1,611,915
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源						
2,851,915	240,000	0	1,000,000	1,611,915						

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 9款 1項 5目

部課所名 総務部 総務課

【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第1節 防災危機対策の推進
 (2) 防災意識の高揚

事業名	自主防災組織推進事業	事業費	予算額	1,500,000	円
			決算額	1,087,884	円

1. 目的	災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第5条第2項及び湯沢市地域防災計画に基づき、住民の自主防災組織の設置、指導及び育成に努め、地域防災力の向上並びに地震、火災、洪水、土砂災害等の災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的とする。															
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和3年度】 ○自主防災組織組織率 5.8% (H29) ⇒ 35% ○平成30年度：3,039世帯（既存団体：4団体・1,039世帯、新規団体：8団体・2,000世帯） ○令和元年度：1,500世帯（新規団体：8団体） ○令和2年度：1,000世帯（新規団体：7団体） ○令和3年度：800世帯（新規団体：7団体） 合計 6,339世帯（全団体：34団体）															
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【合計 1,087,884 円】 自主防災組織設立に向けた活動や設立事務を支援するとともに、設立後の組織運営・防災訓練等の活動経費について支援した。 【湯沢市自主防災組織補助金】 【1,087,884円】 ○補助金交付額 <自主防災組織設置事業> 新規設立団体 7団体 925世帯 $20,000円 \times 7団体 + 925世帯 \times 100円 = 232,500円$ <自主防災組織活動事業> 運営費分（既存団体）13団体 3,110世帯（世帯数拡充を含む） $5,000円 \times 13団体 + 3,110世帯 \times 100円 = 376,000円$ 事業費分（6団体）479,384円															
4. 令和元年度における成果と今後の課題	【成果】 平成30年度の推進とあわせて、設立目標団体数20組織に対して20組織、対象世帯数目標4,539世帯に対して4,035世帯により組織化が図られ、世帯数目標ベースで88.9%の成果となった。 【課題】 地域防災力の向上と防災意識の高揚を目指し、自主防災組織の設立と運営、活動を推進する。															
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項	町内会や自治会等に対して更なる周知を図り、新たな組織の立ち上げ支援とともに、設立後の活動支援を継続して行う。															
< 財源内訳 >	(単位：円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 15%;">決算額</th> <th style="width: 35%;">国県支出金</th> <th style="width: 15%;">市債</th> <th style="width: 15%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td>1,087,884</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>187,884</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	1,087,884			0	900,000					187,884
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源												
1,087,884			0	900,000												
				187,884												
【国県支出金】	(補助率)															
【市債・その他特財】	地域振興基金繰入金															

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

部課所名 総務部 企画課

【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第3節 安全な生活環境の構築
 (1) 循環型社会の形成と環境衛生の向上

事業名	地熱開発推進事業	事業費	予算額	2,395,000	円
			決算額	1,949,203	円

1. 目的	西栗駒一帯は国内有数の地熱エネルギー賦存地帯であり、平成31年の運転開始を予定した山葵沢地熱発電所建設工事が進む中、木地山・下の岱及び小安地域においても大規模地熱発電所を想定した調査が進められ、純国産のベースロード電源として期待されている。このほか、小規模の新規地熱開発が欠地ノ沢地域において計画されている。 本事業では、循環型社会の形成と環境衛生の向上のため、国内でも有数の地熱賦存地帯である本市の特徴を生かし、再生可能エネルギーとしての地熱活用を推進することを目的とする。				
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 - 年度】				
	○山葵沢地熱発電所、木地山・下の岱及び小安地域の調査事業における地域の合意形成 ○新規開発を予定する企業の計画精査と調整（欠地ノ沢地域他） ○開発企業の地域貢献策の具体化 ○農業関連を中心とした熱利用事業の推進拡大				
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【合計1,949,203円】				
	①住民説明会及び地域協議会の開催 【204,983円】 ・委員謝礼・費用弁償ほか ②地熱開発アドバイザー活用事業 【120,720円】 ・アドバイザー報酬・費用弁償 ③地熱開発理解促進 【1,601,100円】 ・見学会開催 (186,500円) ・パンフレット作成 (1,414,600円) ④その他事業 【22,400円】 ・職員旅費、負担金				
4. 令和元年度における成果と今後の課題	【成果】 発電所建設地域及び調査地域において、住民説明会や協議会を開催し、地域理解の下に開発が進められている。 【課題】 ○発電所近傍での開発計画や固定価格買取制度を背景とした開発経験のない企業の進出計画を精査し、環境に配慮した適切な開発に繋がるよう調整を図る。 ○開発企業の地域貢献策を具体化する。				
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項	○進行中の大規模開発事業の円滑推進については、建設工事も順調に進み、調査地域も事業化判断に差し掛かっており、見直しを要しない。 ○地熱開発地点として大きく注目されているが、開発を進めるに当たり事業者間の相互干渉や温泉源泉への影響があった場合は、国内における地熱開発そのものに影響を与える可能性があり、開発関係者との連絡調整を重点化し、開発のモデルケースとなるよう進める。 ○新規開発計画については、先行開発者、自然環境、温泉源泉に影響を与えることがないよう調整を図る必要があるが、専門家やJOGMEC（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）内のアドバイザー一委員会の助言を得ながら慎重に進める必要がある。 ○地域貢献策の具体化については、開発企業からの提案を基に協議してきたが、既存の懇談会等を活用し地域住民の要望等も得ながら進める。 ○小安地域の市有井による熱水利用に関して、温泉資源や大噴湯への影響を含め、使用可能量などの調査を検討する。				
< 財源内訳 >	（単位：円）				
	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	1,949,203	1,721,820	0		227,383
【国県支出金】	地熱開発理解促進関連事業支援補助金			（補助率） 国10/10	
【市債・その他特財】					

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 6 目

部課所名 総務部 企画課

【総合振興計画】

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
 第3節 公共サービスの質的向上と最適化
 (3) 公有財産のマネジメント

事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	事業費	予算額	3,853,000	円
			決算額	3,799,045	円

1. 目的	<p>本市の公共施設は、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて集中的に整備されており、今後、令和22年度頃をピークに一斉に更新時期を迎えることから、従来のような個別施設ごとの検討ではなく、市全体を捉え経営的な視点から公共施設等の総合的な管理を推進するため、平成28年度に「公共施設等総合管理計画」（令和22年度までの25年間）を策定している。</p> <p>公共施設マネジメントを着実に進めるため、個別施設の方向性等を示す「公共施設再編計画」を策定・推進するとともに、継続する施設の長寿命化に向けた「公共施設保全計画」の策定に着手することで、身の丈に合った公共施設等の最適化、ライフサイクルコストの縮減、公共サービスの維持向上を図っていく。</p>
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: right;">【目標年度： 令和 22 年度】</p> <p>○長期：2040年（令和22年度）までに公共施設の延床面積を45%削減（基準年H28：456施設、300,107㎡） →中期：2030年（令和12年度）まで20%削減、短期：2021年（令和3年度）まで8%削減 ○公共施設再編計画（個別施設計画）は令和元年度末までに策定。</p>
3. 令和元年度に実施した事業の概要	<p style="text-align: right;">【合計3,799,045円】</p> <p>①庁内における再編意識の醸成、先進事例の研修 【476,310円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメント研修会（有識者を招き庁内研修会を実施） ・先進地視察研修・セミナー参加（先進自治体の視察や各種セミナー等に参加） <p>②市民との合意形成 【246,495円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意見交換会13回（6地区）、市民討議会2回（無作為抽出の市民）、若者女性協議会2回 ・公共施設マネジメント市民会議3回（自治組織、関係団体らで構成。計画案に対する意見・提言） ・利用者及び関係団体との意見交換46回（全庁体制で施設関係者に計画案の説明、意見交換） ・出前講座1回 <p>③再編計画の策定 【528,000円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種会議における市民意見のまとめ、市民討議会開催報告書の作成（策定作業支援業務委託） <p>④公共施設アドバイザーの委嘱 【2,548,240円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進事例や専門的見地から本市に適した手法等を指導、助言 →各種課題にかかる関係課協議、市民との合意形成、計画策定支援、策定後の体制整備 ほか
4. 令和元年度における成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <p>○前年同様の市民対話や広報活動に加え、施設再編にかかる各種課題の協議を実施し、公共施設再編計画の策定に反映した。</p> <p>※公共施設再編計画は令和2年5月に策定・公表</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設再編に関連する行政サービスの在り方検討（施設再編から行政経営・地域経営への展開） ○継続する施設の計画的な維持・改修及び財政計画との整合性確保 ○事後保全型管理から予防保全型管理への転換
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項	<p>○再編計画で示す各種課題（行政機能のあり方、地域経営の仕組みづくり、管理運営手法の最適化、受益者負担の適正化など）について、庁内横断的に検討・協議を重ねることで、計画の実効性を確保する。</p> <p>○継続する施設の保全方針、改修の優先度、概算コスト等を明らかにし、財政計画との整合を目的とした公共施設保全計画の策定に着手する。</p>

< 財源内訳 >

（単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,799,045		0	2,900,000	899,045

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2款 1項 11目

部課所名 総務部 企画課

【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	生活バス路線運行対策事業	事業費	予算額 117,031,000 円
			決算額 112,408,140 円

1. 目的
 路線バスが廃止・縮小された区域や交通空白地域に対する代替交通として乗合タクシー（定期運行型・デマンド型）、コミュニティバスを運行し、日常生活の足を確保する。また、輸送に伴う欠損が生じたバス路線を運行するバス事業者に対し補助を行うことにより、地域住民の生活に密着不可欠な生活バス路線の運行維持を図る。
 地域公共交通活性化協議会において、公共交通網形成計画に基づき、将来に向け持続可能な公共交通体系を構築するための協議、事業を行う。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和元年度】
 ○市内路線のバスの利用者数（市内完結路線） 117,000人
 ○乗合タクシー利用者数 23,000人
 ○予約制乗合タクシー乗合率 2.0人/台

3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計112,408,140円】
 ①コミュニティバス運営費用【878,285円】
 ・運転員（非常勤職員）報酬
 ②乗合タクシー運営費用【57,491,489円】
 ・乗合タクシー運行委託事業者（タクシー会社5社）への負担金：57,407,572円
 （定期路線2路線 5,409,250円、予約制路線13路線 51,998,322円）
 ・停留所修理費ほか：83,917円
 ③湯沢市地域公共交通活性化協議会及び地域検討会開催にかかる委員謝礼・費用弁償【223,820円】
 ④バス事業者に対する生活バス路線運行対策事業補助金【52,832,000円】
 ⑤市内公共交通の経路図・時刻表作成【723,800円】
 ⑥公共交通に関するアンケート調査業務委託【258,746円】

4. 令和元年度における成果と今後の課題
【成果】
 ○市内路線のバスの利用者数（市内完結路線）80,904人(R1)
 ○乗合タクシー利用者数 20,603人(R1)
 ○乗合タクシー乗合率 1.7人/台 (R1)
 ○持続可能な地域公共交通の実現に向け、利便性の向上や利用促進を図るとともに、公共交通を日常生活を支える移動手段とするため、第2次湯沢市地域公共交通網形成計画を策定した。
 ○交通空白地における移動手段の確保のため、弁天線の運行経路に新田と京塚を追加した。
【課題】
 ○住民の移動ニーズや地域の現状、将来的な交通空白を見据えた上で、地域主体の運送体制の構築など、効率的で持続可能な公共交通ネットワークの形成
 ○乗合タクシー利用促進による乗合率の向上や、運行委託費の見直しによる経費削減

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項
 ○公共施設再編に合わせた移動手段の確保や利用者の更なる利便性向上のため、雄湯郷ランド循環線の運行経路を見直す。
 ○住民ニーズを把握し、地域の特性に合った運行の在り方を実現するため、公共交通に関する地域住民との座談会を各地区で開催する。
 ○公共交通における先進的な取組を行っている自治体等に視察を行い、新たな移動手段の導入に向けた検討を行う。

< 財源内訳 >

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
112,408,140	6,962,000	0		105,446,140

【国県支出金】 ○平均乗車密度によって、補助率が異なり、当市管内においては、以下の割合で補助を受ける。
 (補助率) ・生活バス路線維持費補助金（県費）
 ①市町村の補助額と系統別補助対象経費の4分の3の額を比較して少ない方の2分の1
 ②市町村の補助額と系統別補助対象経費の4分の3の額を比較して少ない方の6分の1
 (補助率) ・マイタウン・バス運行費補助金（県費）
 ①補助対象経費の2分の1 ②補助対象経費の4分の1
 【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 11 目

部課所名 市民生活部 ぐらしの相談課

【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第3節 安全な生活環境の構築
 (2) 防犯対策の強化

事業名	防犯灯LED化事業	事業費	予算額 決算額	192,000 0	円 円
-----	-----------	-----	------------	--------------	--------

1. 目的	○「水銀に関する水俣条約」「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」等に基づいて水銀添加製品の削減を図る。 ○令和2年をもって「水銀ランプ」の国内での製造が制限されることへの対応を図る。 ○防犯灯にかかる電気料金を削減し財政負担の軽減を図る。 ○防犯灯専用柱の経年劣化に対する安全確保を図る。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 2 年度】 ○全防犯灯数 6,670灯（うちLED化済749灯） → 全防犯灯をLED化する。 ○全防犯灯にかかる電気料 → 全防犯灯のLED化によって50%以上の削減を図る。 ○全防犯灯専用柱数 1,359本 → 全防犯灯専用柱の安全確認を実施する。			
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【合計 0 円】 ・防犯灯全灯調査に漏れがなかったため、追加調査は行わなかった。（業務委託費 0円） ・導入計画が10月末、工事実施設計は11月に完了し、令和2年度予算に工事経費を計上した。			
4. 令和元年度における成果と今後の課題	【成果】 導入計画、工事実施設計を完成させた。 【課題】 防犯灯管理システムが、工事完了後に各契約相手から提供される修正データや灯具等写真の一括取込に対応していない。			
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項	令和3年度、システム改修をする。			
< 財源内訳 > （単位：円）				
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
0		0		0
【国県支出金】		（補助率）		
【市債・その他特財】				

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 11 目

部課所名 市民生活部 ぐらしの相談課

【総合振興計画】

第 5 章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第 3 節 安全な生活環境の構築
 (4) 市民相談対応の充実

事業名	空家等対策事業 【現年】	事業費	予算額	71,610,000	円
			決算額	70,828,934	円

1. 目的
空家等が管理不全な状態になることを未然に防止し、市民の安全・安心の確保及び生活環境の保全を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和 元 年度】
○一部倒壊や倒壊の危険が心配される空家数の減少
一部倒壊28件、倒壊の危険 7 件（H30見込み） → 30件

3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計70,828,934円】

①略式代執行による大規模空家の除却 【57,734,600円】
平成30年度に引き続き、略式代執行により所有者不存在の廃観光ホテルの解体工事を実施。
・特定空家等（廃観光ホテル）解体・安全対策工事費 57,734,600円

②特定空家等解体撤去資金助成事業 【11,584,000円】
倒壊などの危険性が高い「特定空家等」の所有者に対し、解体費の1/2（上限有）を助成。24件の解体助成金を交付。
・特定空家等解体撤去資金助成金 11,584,000円

③その他 【1,510,334円】
・空家管理・空家バンクシステム保守料等 316,934円
・空き家台帳作成業務 1,193,400円

4. 令和元年度における成果と今後の課題

【成果】大きな課題となっていた特定空家等（廃観光ホテル）の解体工事が完了し、周辺住民や観光客、通行車両の安全確保が図られた。特定空家等解体助成事業は24件交付し、周辺地域の安全性の向上が図られた。一部倒壊等の危険な空き家数は令和元年度末で35件であり、横ばいとなっている。

【課題】空家特措法、行政代執行法により市が特定空家等の解体を行うことは法的に可能であるものの、費用徴収が困難であるほか、空家所有者の管理意識の低下につながるため、所有者等による管理を原則とする旨の周知徹底が必要。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・相続人が途絶えるなど所有者が存在しない特定空家等については、将来に渡って改善が見込まれないことから、財産管理人制度等や、国庫補助金の活用による除却などを検討する。
- ・空き家構築物の解体や跡地利用事業に対し、空き家総合支援事業（国庫補助）の利用が可能であることから、関係課所に周知し、事業実施の検討を行う。

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
70,828,934	19,951,000	0	2,592,000	48,285,934

【国県支出金】 空き家対策総合支援事業補助金 (補助率) 国1/2又は2/5
 【市債・その他特財】 特定空家等撤去費用負担金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 2 款 1 項 11 目

部課所名 市民生活部 暮らしの相談課

【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第3節 安全な生活環境の構築
 (4) 市民相談対応の充実

事業名	空家等対策事業 【繰越明許費】	事業費	予算額	99,252,000	円
			決算額	92,157,361	円

1. 目的	空家等が管理不全な状態になることを未然に防止し、市民の安全・安心の確保及び生活環境の保全を図る。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 元 年度】			
	○一部倒壊や倒壊の危険が心配される空家数の減少 一部倒壊28件、倒壊の危険7件（H30見込み） → 30件			
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【合計92,157,361円】			
①略式代執行による大規模空家の除却	【92,157,361円】			
平成30年度に引き続き、略式代執行により所有者不存在の廃観光ホテルの解体工事を実施。				
<ul style="list-style-type: none"> ・特定空家等（廃観光ホテル）解体工事費 90,720,000円 ・工事に支障が生じる架線の移転補償（4社） 1,437,361円 				
4. 令和元年度における成果と今後の課題				
【成果】 大きな課題となっていた特定空家等（廃観光ホテル）の解体工事に着手し、令和元年7月に第1期工事である地上階部分の解体が完了した。				
【課題】 空家特措法、行政代執行法により市が特定空家等の解体を行うことは法的に可能であるものの、費用徴収が困難であるほか、空家所有者の管理意識の低下につながるため、所有者等による管理を原則とする旨の周知徹底が必要。				
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・相続人が途絶えるなど所有者が存在しない特定空家等については、将来に渡って改善が見込まれないことから、財産管理人制度等や、国庫補助金の活用による除却などを検討する。 ・空き家構築物の解体や跡地利用事業に対し、空き家総合支援事業（国庫補助）の利用が可能であることから、関係課所に周知し、事業実施の検討を行う。 				
(単位：円)				
< 財源内訳 >				
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
92,157,361	58,296,000	0		33,861,361
【国県支出金】 空き家対策総合支援事業補助金		（補助率） 国1/2又は2/5		
【市債・その他特財】				

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3 款 1 項 1 目

部課所名 福祉保健部 福祉課

【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第1節 防災危機対策の推進
 (1) 防災危機管理対策の強化

事業名	災害時要援護者避難支援ネットワーク構築事業	事業費	予算額	2,301,000	円
			決算額	2,218,860	円

1. 目的	「湯沢市災害時要援護者避難支援プラン」に基づき、要援護者が災害時における的確かつ迅速に避難できる体制を構築する。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和元年度】 ○災害時要支援者台帳の更新を市全域（全412行政区）で行う。 ○発災時の避難支援体制を強化するため啓発活動を行い、市民への制度の周知を図る。										
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【合計 2,218,860 円】 ○全行政区（411行政区）の個別計画（台帳）について見直しを図り、最新情報への更新を行った。 令和2年3月末の災害プラン登録者数は673名となっている。 ○登録者名簿は、有事に備えて関係機関（警察・消防）へ情報提供した。 ○啓発活動の一環として、広報掲載することで、市民への周知を図った。 ・災害時要援護者避難支援ネットワーク構築事業委託業務 [2,218,860円]										
4. 令和元年度における成果と今後の課題	【成果】要援護者台帳を最新の状態に保ち、平常時から登録情報を地域の支援者と共有することで、発災時における要援護者の孤立防止を図った。 【課題】自主的に避難訓練等の要援護者避難支援体制の整備に積極的に取り組んでいる行政区もあれば、プラン登録のみの行政区もあり、各行政区での取り組みに温度差がある。また、自主防災活動の主体となるべき組織等の育成と平行し、災害時の支援体制強化を図る必要がある。										
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項	地域での要援護者に対する避難支援体制づくりの推進を図る。また、自主防災組織と連携を図りながら、災害時の支援体制整備や地域住民の防災意識を高めるための啓発活動を推進する取組を行う。										
< 財源内訳 >	（単位：円）										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 20%;">決算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td>2,218,860</td> <td></td> <td></td> <td>1,700,000</td> <td>518,860</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	2,218,860			1,700,000	518,860
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
2,218,860			1,700,000	518,860							
	（補助率）										
	【国県支出金】 【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金										

事業説明書(決算附属資料)

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3 款 1 項 1 目

部課所名 福祉保健部 福祉課

【総合振興計画】

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第1節 共助社会の構築と社会保障の充実
 (2) 自立支援とセーフティネットの充実

事業名	新しい地域包括支援体制構築モデル事業	事業費	予算額	8,224,000	円
			決算額	8,059,120	円

1. 目的	多様化、複雑化した相談に対し、関係機関が連携して支援できるシステムを構築する。			
2. 目標(数値目標)	【目標年度：令和元年度】			
	○身近な地域で相談を包括的に受け止める場 11カ所(湯沢・湯沢7地区・稲川・雄勝・皆瀬) ○相談支援包括化推進員相談受付件数 22人(H30.12月現在)⇒40人(R1) ○包括的支援ネットワーク体制 1ネットワーク ○地域における社会資源の創出 2カ所			
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【合計8,059,120円】			
	○新しい地域包括支援体制構築モデル事業委託費【7,786,800円】 ・相談支援包括化推進員が、複合的な課題を整理し、包括的な支援の方向性の決定や調整を行った。 相談支援包括化推進会議(開催回数14回、新規5件、モニタリング9件) ○ライフステージ・サポート体制推進会議の開催【115,000円】 ・専門的知識を持つ委員15名で構成し、湯沢市の包括的支援体制について協議を行った。 ライフステージ・サポート体制推進会議(第1回5/23開催委員13名参加、第2回6/20開催委員15名参加 第3回8/22開催委員11名参加、第4回11/21開催委員10名参加、第5回3/24開催委員14名参加) ・日中仕事で相談できない方のために、委員が相談員となり、夜に相談に応じた。 生活丸ごと相談会を開催(9/6相談者2組) ○モデル事業担当者の情報交換会【34,320円】 ・東北ブロック会議にて、担当者相互の情報交換を行った。 我がごと・丸ごと東北ブロック会議(第1回6/27青森県鱒ヶ沢町、第2回11/14秋田県秋田市) ○複合機使用料等【123,000円】			
4. 令和元年度における成果と今後の課題	【成果】これまでの制度ごとの縦割りの支援ではなく、多機関・他分野の関係機関が連携することにより世帯全体を包括的に支援できる体制が年々構築されてきている。 【課題】地域における多世代の交流や、多様な活躍の機会と役割を生み出す場として、地域の拠点づくりが必要であり、そのための人材育成、場所、財源などが課題となる。			
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項	地域で身近な相談者となる人材の育成を行い、関係機関と地域住民が一体となり、包括的な支援ができるよう取り組む。			
< 財源内訳 > (単位：円)				
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
8,059,120	6,044,000	0		2,015,120
【国県支出金】 包括的支援体制構築事業補助金		(補助率) 国3/4		
【市債・その他特財】				

事業説明書(決算附属資料)

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3款 2項 4目

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

【総合振興計画】

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	放課後児童健全育成施設整備事業	事業費	予算額	24,946,000	円
			決算額	23,803,967	円

1. 目的
 昼間労働等で家庭に保護者等の家族のいない児童を対象に家庭との連携を図りながら保護者等が帰宅するまでの間、児童の保護及び遊びを主とする湯沢市放課後児童健全育成事業を実施し、子どもの安全な居場所を確保する。

2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和元年度】
 ○市内放課後児童クラブ未設置学区解消→ R1三関・須川児童クラブ新設 1施設
 ○放課後児童クラブ待機児童数0人
 (平成29年度待機児童数 0人、平成30年度11月末待機児童数 0人)

3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計 23,803,967円】
 ○湯沢市立三関小学校内専用スペースに三関・須川児童クラブを新たに開設した。
 ・給水工事設計審査及び工事検査手数料：9,400円
 ・施設整備工事実施設計業務委託料：540,000円
 ・施設整備工事：21,506,100円
 ・カーテン設置工事：98,560円
 ・TV配線増設工事：22,000円
 ・小型電気温水器設置工事：299,200円
 ・各種備品購入代：1,251,707円
 ・水道加入負担金：77,000円
【施設概要】
 住所：湯沢市関口字堀量68番地 湯沢市立三関小学校内専用スペース
 名称：三関・須川児童クラブ
 定員：40人
 職員：4人
 登録児童数：18人(令和2年3月31日時点)

4. 令和元年度における成果と今後の課題
【成果】
 三関・須川児童クラブを開設したことにより、未設置学区が解消され、待機児童の発生を防いだ。
【課題】
 三関小が湯沢西小へ統合された後の施設管理運営方法の見直しを行う必要がある。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項
 ○雄勝地域については、今後の児童クラブの統合及び移転について庁内外協議を行う。また、当面、直営で運営するが、指定管理者制度又は業務委託による運営への移行を図る。
 ○狭隘な施設、老朽化している施設については、他計画との整合性を図りながら、10年先の利用需要を踏まえた整備方針を定め、計画的に事業を実施する。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
23,803,967	7,060,000	15,700,000		1,043,967

【国県支出金】 子ども・子育て支援交付金 (補助率) 国1/3
 放課後児童健全育成事業補助金 県1/3
 児童健全育成事業補助金 国1/2
【市債・その他特財】 過疎対策事業債

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3 款 2 項 4 目

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

【総合振興計画】

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
 (3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	子ども・子育て支援事業	事業費	予算額	115,564,000	円
			決算額	101,945,341	円

1. 目的 子ども・子育て支援法に基づき、すべての家庭が安心して子育てできるように支援する。
2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和 元 年度】 ○子ども・子育て支援事業（保育関係補助） 特定教育・保育施設に財政的な支援を保障することで、保育サービスの確保、質の向上を目指す。 ○すこやか子育て支援事業（保育料助成） 子育て世帯の経済的負担軽減による生活の安定、2人目、3人目以降の子を持つ世帯の増加。
3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計 101,945,341円】 ○病児保育事業（雄勝中央病院6階） 【15,112,000円】 ・病児保育業務委託：15,107,000円 延べ利用 R1.12～R2.3 19人 ・病児保育室名称公募に係る報奨金：5,000円 ○子ども・子育て支援事業 【71,430,000円】 ・一時預かり事業補助金：33,578,000円 年間延べ利用児童数 28,779人 ・延長保育事業補助金：7,810,000円 年間延べ利用児童数 32,517人 ・障害児保育事業補助金：9,011,400円 実施施設 6施設 ・多様な事業者の参入促進・能力活用事業 （認定こども園特別支援教育・保育経費）：783,600円 年間延べ利用児童数 12人 ・地域活動事業推進費補助金：1,817,000円 実施施設 13施設 ・病児保育事業補助金：18,430,000円 病後児延べ利用数 51人、体調不良児対応型延べ利用数 641人 ○保育対策総合支援事業費補助金 【901,000円】 ・新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を施設に補助：901,000円 ○すこやか子育て支援事業 【11,736,660円】 …県と市が協働で行う保育料・副食費助成事業 ・副食費助成：11,624,540円 ・認可外保育施設保育料助成：46,620円 ・管外保育施設保育料助成：65,500円 ○施設等利用費 【2,765,681円】 ・食材料費助成：239,990円 ・一時保育事業（幼稚園型）：2,525,691円
4. 令和元年度における成果と今後の課題 【成果】 ・病児保育室を開設したことにより、病気の子どもをもつ保護者が安心して子育てできる環境が整った。 ・すこやか子育て支援事業により副食費を助成することで、子育て家庭の負担軽減が図られた。 【課題】 ・病児保育事業について、利用拡大に向けた取り組みを行う必要がある。
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項 病児保育事業について、利用者拡大に向けた周知方法の改善や、病児保育室の特性を活かした地域の子育て支援など、業務内容の見直しを図る。

< 財源内訳 > （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
101,945,341	53,329,375	0	20,500	48,595,466

【国県支出金】
子ども・子育て支援交付金 (補助率) 国1/3
子育てのための施設等利用給付交付金 国1/2
子育て支援施設等利用給付費負担金 県1/4
すこやか子育て支援事業費補助金 県1/2
子ども・子育て支援事業補助金 県1/3
保育対策総合支援事業費補助金 国10/10

【市債・その他特財】
病児保育利用者負担金 市内に住民登録がある人1,500円/日 市外に住民登録がある人2,000円/日

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 3 款 2 項 4 目

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

【総合振興計画】

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
 (3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	子ども・子育て施設整備事業	事業費	予算額 63,956,000 円	
			決算額 62,180,605 円	

1. 目的
 子ども・子育て支援法に基づく施設及び事業について、すべての家庭で安心して子育てできるよう施設を整備する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和 元 年度】

病児保育施設創設 …保護者が病気の子どもを安心して預けることができる環境を整備する。
 あおぞらこども園増築…駒形保育園の廃止に伴う児童の受け入れをできる環境を整備する。
 湯沢保育園移転新築 …施設・設備の老朽化（S59開設）著しい園舎を移転新築整備する。
 あわせて、幼保連携型認定こども園の認定取得し、1号認定（教育認定子ども）の定員を15人増員する。
 みたけ保育園移転改築 平成17年4月移転開設に要した借入金の元金償還に補助することで法人の（借入金元金償還補助）経営安定化を図る。

3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計 62,180,605円】

病児保育施設創設（雄勝中央病院 6 階） 【13,778,560円】
 ・ 役務費（確認申請用県証紙代・病児保育室電話回線引込架設料）：22,200円
 ・ 雄勝中央病院改修工事設計監理業務委託料：299,160円
 ・ 雄勝中央病院院内改修工事ほか：13,457,200円
 あおぞらこども園増築 【38,883,000円】
 ・ 保育所整備等特別対策事業補助金（乳児棟増築）：27,638,000円
 ・ 次世代育成支援対策施設整備事業補助金（地域子育て支援拠点事業所改築）：11,245,000円
 湯沢保育園移転新築 【8,586,045円】
 ・ 保育所整備等特別対策事業補助金（防犯対策フェンス・門扉）：7,584,000円
 ・ 特定教育・保育施設整備資金利子補給補助金：1,002,045円
 みたけ保育園移転改築 【933,000円】
 ・ 施設整備資金貸付金元金償還補助金：933,000円

4. 令和元年度における成果と今後の課題

【成果】

- ・ 病児保育施設を創設したことにより、誰もが安心して子育てできる環境整備が図られた。
- ・ あおぞらこども園を増築したことにより、駒形保育園との統合が円滑に実施できた。
- ・ 湯沢保育園にフェンス及び門扉設置工事に補助することにより、防犯対策が図られた。
- ・ 保育園の施設整備資金貸付金に補助することにより法人の経営安定が図られた。

【課題】

- ・ 施設整備事業は、国の交付金要綱などに市の負担割合が規定されていることから、事業実施には施設整備の正当性、緊急性、計画性、将来性及び現状施設の利用率などを考慮し、適切な判断が必要となる。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・ 施設整備事業の実施にあたっては、実施主体の計画把握に努め、計画性をもって取り組む。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
62,180,605	45,071,000	5,200,000		11,909,605

【国県支出金】

子ども・子育て支援整備交付金	(補助率)	国1/3
病児保育施設整備費補助金		県1/3
保育所等整備交付金		国5.5/10
次世代育成支援事業交付金		国1/2

【市債・その他特財】 市町村合併特例事業債

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 4款 1項 1目

部課所名 福祉保健部 子ども未来課

【総合振興計画】

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
 (2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	子育て世代包括支援事業	事業費	予算額	22,949,000	円
			決算額	20,371,268	円

1. 目的 妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、切れ目ない支援体制を構築する。また、子ども及びその保護者等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所において、当事者目線の寄り添い型の支援を実施する。					
2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和元年度】 ○結婚から妊娠・子育てまでの支援の充実の市民満足度調査 35.7%（H30） → 40%以上					
3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計 20,371,268 円】 ①乳幼児全戸訪問事業 【126,000円】 母子手帳交付時に専任保健師や兼務保健師等が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握する。保健師、栄養士、嘱託保健師、嘱託助産師による家庭訪問において、母子等の心身の状況や養育環境等を把握し、産後うつや育児不安等のリスク因子の有無を確認した。 <訪問件数> 161人 ②妊産婦健診・歯科健診・新生児聴覚スクリーニング検査（委託料） 【17,466,356円】 妊娠届けの際に24枚の無料受診券を発行し、委託医療機関での妊婦や産婦の定期的な健康管理を行う。令和元年度からは、新生児聴覚スクリーニング検査費用も全額助成している。 <妊産婦健診> 168人に交付。延べ2,488人受診。 <歯科健診> 158人に交付。101人受診。 <新生児聴覚スクリーニング検査> 159人に交付。63人受検。 ③妊産婦健診・歯科健診・新生児聴覚スクリーニング検査（助成金） 【263,597円】 妊婦の健康管理の向上を図るため、県外で受診する健診費の一部を助成する。 <妊産婦健診> 実人数6人、延べ45人受診 <歯科健診> 2人 <新生児聴覚スクリーニング検査> 2人受検。 ④産後ケア事業 【209,800円】 退院後一定期間、産婦が手技の指導を必要とする場合、助産師を派遣して専門的に指導してもらう。 宿泊型産後ケア事業の開始（R1年度より市内2施設で実施） <訪問型> 3人利用 <宿泊型> 3人利用 ・報償費（先進地視察お菓子代）：3,320円 ・事業実施委託料：206,480円 ⑤不妊治療 【1,311,863円】 特定・一般・不育症の各不妊治療に対して助成をする。 <特定> 10人 <一般> 19人 <不育症> 1人 ⑥養育医療 【576,817円】 低体重等で出生後、指定医療機関医師が医療が必要と診断した場合に行う給付。 <申請> 6人 <給付> 4人 ⑦その他 【416,835円】 研修会旅費、母子手帳等の消耗品、パンフレット印刷代、医療診査手数料、備品費、負担金。					
4. 令和元年度における成果と今後の課題 【成果】 ○より手厚い支援が必要なケースについては、関係機関と協力し支援プランを策定しながら継続した支援ができている。 ○宿泊型産後ケア事業を開始したことにより、出産した産院や総合病院において宿泊型の支援が可能となり、より産婦への支援を手厚く行えるようになった。 【課題】 ○母子保健の入り口としてのポピュレーションアプローチ ^{※1} だが、丁寧にケース支援をしていくと個々に医療・児童福祉・教育・経済的支援等、多様な課題を抱えていることが多く、今後も多様な関係機関との連携を強化していく必要がある。 ※1：全妊産婦への支援のこと					
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項 ○連携する機関同士で、それぞれの職務範囲を理解しながら複合的支援の在り方を構築する。 ○健康対策課母子保健分野を子ども未来課に統合し、より切れ目ない支援体制とする。 ○出産件数が多く新生児集中治療室のある市外の施設においても宿泊型産後ケア事業を実施する。					
< 財源内訳 > (単位：円)					
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
20,371,268	931,789	0	109,630	19,329,849	
【国県支出金】	養育医療費負担金 養育医療費負担金 子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援事業補助金 母体健康増進支援事業費補助金 母子保健衛生費補助金	(補助率)	国1/2 県1/4 国1/3 県1/3 県1/2 県1/2		
【市債・その他特財】	養育医療費自己負担金・健診等負担金				

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 4款 1項 1目

部課所名 福祉保健部 健康対策課

【総合振興計画】

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第3節 心身が健康で活力あるまちの実現

(1) 重点分野別・ライフステージに合わせた保健活動の充実

事業名	保健事業推進事業	事業費	予算額	67,507,000	円
			決算額	67,073,745	円

1. 目的

各種健（検）診・健康教育等を通して病気早期発見・早期治療、そして健康への正しい知識を普及させ健康に対する意識向上を目指し生活習慣病の予防を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和元年度】

健（検）診受診率

- 特定健診 49.6%（H29）→ 53%
- 胃がん健診 20.7%（H29）→ 50%

3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計 67,073,745円】

①各種住民健（検）診委託 【63,442,423円】
健康診査、がん検診、肝炎ウイルス検査、骨粗鬆症検診、歯周疾患検診を実施

②がん患者補正具購入助成金 【218,760円】
がん治療に伴い医療用補正具を使用する住民に対して購入費用の一部を助成
（秋田県がん患者医療用補正具助成事業への上乘せ補助）

③ゆざわ健康ポイント 【647,550円】
健康管理や健康づくりの行動に対してポイントを付与し、健康意識と健診受診率の向上を図った。

④健幸アンバサダー養成 【811,894円】
地域全体での健康意識向上のため、健康づくりに有用な情報を地域に発信・拡散する人材を養成

⑤食生活改善事業 【322,215円】
食生活改善推進員の育成と活動支援、栄養指導を実施

⑥健康増進計画の推進 【1,630,903円】
いきいき湯沢21協議会において計画の中間評価を実施、健康づくり推進員の育成

4. 令和元年度における成果と今後の課題

【成果】 受診率は特定健診で微減であるが県平均を上回り、その他は微増となった。健康診査48.0%（-0.2）、胃がん検診19.3%（+1.1）、前立腺がん検診32.7%（+2.0）、乳がん検診27.1%（+1.3）、骨粗鬆症検診32.9%（+6.3）、歯周疾患検診14.9%（+1.6）

【課題】 ○疾病の早期発見早期治療のため、今後も受診率の向上を図る必要がある。
○健診受診者の固定化と40代の受診率が低い状況があり、健康無関心層へ受診を働きかける必要がある。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

○発症、死亡年齢の統計を基に、年齢層に合わせたチラシやパンフレットの内容を細やかに選定し、受診に対する意識付けを進める。
○健康ポイント制を導入することで、健康無関心層へ働きかけ、健康意識と受診率の向上を図る。

＜ 財源内訳 ＞ （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
67,073,745	2,918,000	0	14,224,000	49,931,745

【国県支出金】	胃がん検診助成事業費補助金 健康増進事業費補助金 がん検診推進事業補助金 健康づくり人材育成交付金	（補助率）	県 10/10 県 1/2 国 1/2 県 10/10
【市債・その他特財】	健診等負担金		

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 4 款 1 項 1 目

部課所名 福祉保健部 健康対策課

【総合振興計画】

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第5節 安心して医療サービスが受けられるまちの構築
 (1) 地域医療体制の充実

事業名	地域医療確保対策事業	事業費	予算額	81,261,000	円
			決算額	75,261,000	円

1. 目的	深刻化する医師不足や医師の偏在問題に対して、地域の実情に応じた医療提供体制の確保と実効ある医師確保対策を進めることを目的とする。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 3 年度】 ○湯沢雄勝医療圏の医師数（10万人対）県平均（H26：165.6人）を目指す。										
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【合計 75,261,000円】 市の中核病院である雄勝中央病院に対し補助金を交付することにより、救急医療体制の円滑な運営及び向上を図った。また、歯科医師会に対し在宅当番医による急患等対応業務を委託し、年末年始の歯科救急体制を確保した。医師研修資金については、雄勝中央病院の臨床研修医からの希望がなく貸与なし。 ・ 歯科救急医療確保業務 180,000円 ・ 救急医療対策運営費補助金 52,275,000円 ・ 小児医療対策運営費補助金 22,806,000円 ・ 公的医療施設整備補助金 0円 ・ 医師研修資金貸与金 0円										
4. 令和元年度における成果と今後の課題	【成果】中核病院である雄勝中央病院に対して救急及び小児医療の運営支援を行い、医療体制の確保が図られた。 【課題】医師の絶対数不足に加え、地域や診療科での偏在も顕著になっており、在宅医療の充実など、安定的な地域医療の確保が課題となっている。										
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項	研修医等が資金を使いやすいよう、医師研修資金の見直しを行う。										
< 財源内訳 >	（単位：円）										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">決算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 25%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 15%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">75,261,000</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> <td style="text-align: center;">75,261,000</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	75,261,000		0		75,261,000	
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
75,261,000		0		75,261,000							
【国県支出金】	（補助率）										
【市債・その他特財】											

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6 款 1 項 3 目

部課所名 産業振興部 農林課

【総合振興計画】

第 4 章 あたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第 1 節 交流の活性化
 (1) 都市農村交流による活性化

事業名	都市農村交流推進事業	事業費	予算額 3,067,000 円	決算額 2,640,900 円
-----	------------	-----	-----------------	-----------------

<p>1. 目的</p> <p>農山村を訪れて、農作業体験や地域資源（自然景観、伝統文化、農山村生活、産業）を活用した農山村地域の人々との交流を楽しむ「グリーン・ツーリズム」の普及推進を図る。 また、多様な取り組みによる農家所得の向上と都市と農山村の交流を進めることで農山村に居住する市民の新たな生きがいを創出することにより、地域全体の活性化につなげる。</p>				
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和 2 年度】</p> <p> <input type="checkbox"/>体験コンテンツの掘り起しと磨き上げ 15件 <input type="checkbox"/>体験ツアーの商品造成 10件 <input type="checkbox"/>ホームページの情報提供によるツアー参加者数 10人 </p>				
<p>3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計2,640,900円】</p> <p>1) グリーン・ツーリズムインストラクター育成業務委託 【2,440,900円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験コンテンツの掘り起し・ブラッシュアップ 6件 ・体験コンテンツ実践人材の掘り起し・育成 <ul style="list-style-type: none"> ①インストラクター育成スクール開催（2/18～21 受講者7人） ②コーディネーター育成スクール受講（11/19～22 受講者6人） ③インストラクター有資格者特別講習会開催（2/20 受講者3人） ④その他研修会への参加及び旅行者者と打合せ ・グリーン・ツーリズムツアーの企画実施 県内外を対象とした日帰りツアーの実施（観光協会のHPで情報提供） <ul style="list-style-type: none"> ①サクランボ狩り体験とダリア球根植え付け体験（6/29 9人参加） ②絵や名前のついたリンゴづくり体験と栗拾い体験（9/21 4人参加） ③ごぼう収穫体験とりんご収穫体験（11/17 10人参加） <p>2) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田花まるっグリーン・ツーリズム推進協議会年会費 【200,000円】 				
<p>4. 令和元年度における成果と今後の課題</p> <p>【成果】 新たな受入農家及び体験コンテンツの掘り起しを行い、日帰りツアーを実施した。また、委託先の一般社団法人湯沢市観光物産協会のホームページにおいて掘り起した体験コンテンツの情報掲載を行うことができた。</p> <p>【課題】 インストラクターの認定を受けた者が、自ら体験先として観光客等の受け入れ先となるケースが少ない。引き続き体験を受け入れてくれる農家の掘り起しとともに、地域の魅力的なコンテンツの発掘、洗い出しが必要である。また、コンテンツを活用し、観光産業、伝統産業、地域文化とタイアップしたツアー商品の企画開発と情報発信が必要である。</p>				
<p>5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項</p> <p>地域おこしと協力隊やグリーン・ツーリズムインストラクターによる、より多くの体験コンテンツの掘り起しとブラッシュアップへの取り組みを加速させる。また、地域人材を活用した取組みへの移行を進め、地域に合ったツアー商品の企画開発を進める。</p>				
<p>< 財源内訳 > (単位：円)</p>				
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,640,900		0	1,900,000	740,900
【国県支出金】		(補助率)		
【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金				

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 3目

部課所名 産業振興部 農林課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	地域農産物生産消費拡大推進事業	事業費	予算額	7,826,000	円
			決算額	7,235,810	円

1. 目的	酒造好適米・さくらんぼ・せり・ひろっこなど、本市の特色を生かした地域農産物の知名度向上と販売力強化を図るため、関係団体との連携のもと、品質向上や販路開拓等の支援を行う。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和2年度】			
<酒米振興対策事業>	○市内で生産されている酒造好適米の全量販売			
<湯沢産「せり」宣伝普及拡大事業>	○湯沢産「せり」の作付面積の拡大：50a ○湯沢産「せり」の販売額の増加：10,000千円			
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【合計7,235,810円】			
○酒米振興対策事業	【2,051,808円】			
・湯沢市酒造好適米品評会を開催し、品質の維持向上に向けた取り組み意欲の醸成を図るとともに、湯沢市酒米研究会の栽培技術の向上、酒造会社訪問による取引先の維持拡大を図った。				
・湯沢市酒造好適米品評会関連費用	： 99,808円			
・酒造好適米生産・販売拡大対策事業補助金	： 1,952,000円			
○湯沢産「せり」宣伝普及拡大事業	【4,894,002円】			
・地域の特産品である「せり」の新規栽培又は規模拡大に取り組む農業者等に対し、その初期的投資費用の一部を補助し合わせて仙台市等での販売促進活動を行い、生産振興と普及拡大を進め、冬季の農業収入の確保・向上を図った。				
・湯沢産「せり」宣伝普及拡大事業委託	： 432,300円			
・犬っこまつり振る舞いせりうどんPR	： 75,702円			
・販売作物生産拡大対策事業費補助金（5件）	： 4,386,000円			
○全国伝統野菜サミット負担金	【200,000円】			
○その他消費拡大関係費	【90,000円】			
・加工研究用さくらんぼ提供謝礼	： 90,000円			
4. 令和元年度における成果と今後の課題				
【成果】	酒米：品質維持向上に向けた取り組みが実需者の評価の向上につながった。 湯沢産「せり」：首都圏及び県内外へのPRにより販売額の向上と生産面積の増加につながった。（販売額38%増、H30～R1面積36.5a増）			
【課題】	酒米：生産意欲の向上に向けた販路の開拓とともに酒蔵から求められる品質の向上と栽培技術の平準化が必要。 せり：需要に応じた生産拡大による産地化とともに、「三関せり」のブランド力を強化するために品質や出荷に関する新たな規格等の策定が必要。また、湯沢市内で「三関せり」を提供する店舗が少ないため、地元での消費拡大を進める必要がある。			
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項				
酒米：品質向上に向けたよりきめ細かい内容の栽培技術講習会の開催や新たな販路の開拓に向けた酒造会社への訪問及び原料米提供等を市酒米研究会と一体となって継続的に活動していく。				
せり：明確な出荷基準等の取扱いについてJA等と協議を進め、三関せりをトップブランドとした湯沢産せりの宣伝普及を引き続き行うことで、販路の確保・拡大をさらに進める。また、地域に根付いている調理法のオープン化や、新たなレシピの開発などを進め、市内で提供する店舗を増やし、産地からの商品PRと食の提供を進める。				
< 財源内訳 >	（単位：円）			
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
7,235,810		0	5,000,000	2,235,810
【国県支出金】				（補助率）
【市債・その他特財】	ふるさと輝き基金繰入金			

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 3目

部課所名 産業振興部 農林課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(1) 全ての産業における次世代を担う人材の確保・育成

事業名	担い手育成確保対策事業	事業費	予算額 39,055,000 円	
			決算額 39,031,440 円	

1. 目的	意欲ある担い手を確保・育成するため、農業後継者のみならず農外参入者も含め、就農を希望する若者等に対し、就農前の相談活動から就農準備・実践段階の指導まで一貫したサポート体制の下、農業研修への支援、経営の不安定な就農初期段階への支援や機械・施設の導入への助成等による総合的な就農支援を行い、地域への定着を促進する。 また、女性農業者は、の農業と地域の活性化において重要な役割を果たし、6次産業化等の担い手としても期待できることから農業の成長産業化へ向けて、女性農業者の活動を支援する。
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 2 年度】 就農者数30名（年間新規就農者10名程度）
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【合計39,031,440円】 ①新規就農者への研修・経営支援【37,600,000円】 ・フロンティア農業者育成事業費奨励金（1人） 900,000円 ・移住就農者経営安定支援事業費補助金（2人） 1,000,000円 ・農業次世代人材投資事業（個人20人、夫婦型2組） 34,500,000円 ・ミドル就農者経営確立支援事業（1人） 1,200,000円 ②経営の多角化を図る農業者等に対する研修会等の開催【1,287,440円】 ・農業マーケティングセミナー開催費 1,287,440円 11/27 28人、1/15 27人、2/26 34人 ③その他【144,000円】 ・秋田県農業会議負担金 19,000円 ・農業次世代人材投資資金返還金 125,000円
4. 令和元年度における成果と今後の課題	【成果】新規就農者に向けた研修や初期投資、営農に対する事業活用により、早期の経営確立に向けた支援を進め、就農者の確保及び就農定着を図ることができた。（就農者 R1年度 11名） 【課題】多くの新規就農者が農業経営に関する知識、経験の乏しさにより、安定した経営確立ができていない状況であり、設備支援、経営支援のほか、経営感覚を身に付けた農業者として育成する必要がある。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

財務管理や生産原価管理、雇用・労務管理などに関する農業経営セミナーを開催し、経営感覚の醸成と実践を図る。

< 財源内訳 > （単位：円）							
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源			
39,031,440	37,330,000	0	1,000,000	701,440			
【国県支出金】 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 50%;"> ①フロンティア農業者育成事業費補助金 ②移住就農者経営安定支援事業費補助金 ③農業次世代人材投資資金 ④ミドル就農者経営確立支援事業費補助金 </td> <td style="width: 10%; text-align: center;">（補助率）</td> <td style="width: 40%;"> ①県52,500円×12ヶ月/1人 ②500千円/1人 ③国1,500千円/1人、 国2,250千円/1組（夫婦型） ④1,200千円/1人 </td> </tr> </table>					①フロンティア農業者育成事業費補助金 ②移住就農者経営安定支援事業費補助金 ③農業次世代人材投資資金 ④ミドル就農者経営確立支援事業費補助金	（補助率）	①県52,500円×12ヶ月/1人 ②500千円/1人 ③国1,500千円/1人、 国2,250千円/1組（夫婦型） ④1,200千円/1人
①フロンティア農業者育成事業費補助金 ②移住就農者経営安定支援事業費補助金 ③農業次世代人材投資資金 ④ミドル就農者経営確立支援事業費補助金	（補助率）	①県52,500円×12ヶ月/1人 ②500千円/1人 ③国1,500千円/1人、 国2,250千円/1組（夫婦型） ④1,200千円/1人					
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金							

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 3目

部課所名 産業振興部 農林課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	重点作物栽培チャレンジ事業	事業費	予算額	510,000	円
			決算額	509,000	円

1. 目的

県の補助事業に該当しない農業者や、意欲はあるが認定農業者の要件を満たさない農業者について、県の重点作物や市の振興作物、新規作物の生産販売を支援することで、農業所得の向上と水田のフル活用を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和5年度】

○認定農業者の確保及び農家所得の向上及び重点振興作物の作付拡大（新規認定農業者 25人）

3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計509,000円】

○重点作物生産支援事業 【509,000円】

- ・県の補助事業に該当しない農業者の生産販売支援
- ・意欲はあるが認定農業者の条件を満たさない農業者を対象とする重点作物の生産販売支援
- ・事業実施者 アスパラ新植2人、枝豆洗浄機1人 事業費 1,103,165円

4. 令和元年度における成果と今後の課題

【成果】
認定農業者以外の農業者に対し生産拡大支援を行うことで、取組意欲と農業収益の向上が図られ、新たに2人が認定農業者となっている。（1人は申請したが、目標所得が基準に及ばないため否認となった）

【課題】
より需要の高い高収益作物の作付拡大を図るため、対象作物を絞ったことや原則翌年度に認定農業者となる必要があることが、逆に利用に制限がかかり、利用者の低下につながっている。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

生産者団体や関係機関と連携し、需要が高く農業所得の増加が見込まれる作物についての見直しを行うとともに関係機関と連携した生産技術の指導も併せて行うことで、意欲ある農業者を認定農業者へ誘導する。

< 財源内訳 > （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
509,000		0	400,000	109,000

【国県支出金】 （補助率）
 【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6 款 1 項 5 目

部課所名 産業振興部 農林課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第1節 産業基盤の充実・強化
 (1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	農用地保全対策事業 【繰越明許費】	事業費	予算額	4,175,000	円
			決算額	4,175,000	円

1. 目的
 市民生活を支える農地と水利施設等の維持・保全は重要であり、県営事業と国営事業による施設更新への負担金をすることで農地の保全に努める。

2. 目標（数値目標） **【目標年度： 令和 ー 年度】**

3. 令和元年度に実施した事業の概要 **【合計4,175,000円】**

○県営ため池等整備事業負担金（3地区）		【1,655,000円】		
地区名	事業場所	事業内容	R1事業費（円）	市負担額（円）
第一槻沢	下院内字槻沢山	ため池改修工事	6,700,000	335,000
稲庭	稲庭町字岩城	頭首工整備工事	20,000,000	800,000
下川原堰	八幡字高前	頭首工整備工事	13,000,000	520,000

○戦略作物生産拡大基盤整備促進事業負担金（1地区）		【2,520,000円】		
地区名	事業場所	事業内容	R1事業費（円）	市負担額（円）
松岡1期	松岡、羽後町	排水路整備工事	35,000,000	2,520,000

4. 令和元年度における成果と今後の課題

【成果】
 各県営事業の平成30年度繰越明許費対応分の工事を実施した。

【課題】
 なし

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

なし

< 財源内訳 > （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
4,175,000	0	3,500,000	67,000	608,000

【国県支出金】 （補助率）
【市債・その他特財】 老朽ため池等整備事業分担金、公共事業等債

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6款 1項 5目

部課所名 産業振興部 農林課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	県営ほ場整備事業推進費 【現年】	事業費	予算額 50,747,000 円	決算額 28,662,450 円
-----	---------------------	-----	------------------	------------------

1. 目的
ほ場の区画整理、暗渠排水等、水田利活用の基礎となる生産基盤を整備するとともに、地域農業を牽引する担い手へ農地を集積し、農業生産性の向上と経営規模の拡大による効率かつ安定的な農業を確立する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和7年度】

	関口地区	上院内地区
○整備区域面積	26ha	40ha
○農地集積率	80%	80%

3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計28,662,450円】

	関口地区	上院内地区
○実施主体	県	県
○事業期間	H27～R4	H29～R7
○総事業費	642百万円	800百万円
○負担割合	国62.5%、県27.5%、市10%、地元0%	国62.5%、県27.5%、市10%、地元0%

○令和元年度事業概要

- ・関口地区県営ほ場整備事業換地業務 【13,912,050円】
県から換地業務を受託し換地計画を作成 : 13,567,400円
換地評価委員への委員報償金の支払 : 344,650円
- ・関口地区県営ほ場整備事業現地調整業務 【133,000円】
現場調整員への調整業務に対する報奨金の支払 : 133,000円
- ・上院内地区底地調査業務 【1,687,400円】
ほ場整備計画地の登記、相続調査等を実施した : 1,394,800円
ほ場整備計画地の公図連続図の作成 : 292,600円
- ・県営ほ場整備事業（関口）負担金 【12,100,000円】
県に対し、事業費の一部を負担割合に基づき負担 : 12,100,000円
- ・県営ほ場整備事業（関口）補助金 【830,000円】
関口地区ほ場整備事業の推進委員会に対し、事務費の一部を補助（1/2） : 830,000円

4. 令和元年度における成果と今後の課題

【成果】

- 関口地区：換地業務において戸沢工区の一時的利用地の指定及び関口工区の換地原案が作成され、工事は戸沢工区面整備及び湯沢大堰付替等、順調に進捗している。
- 上院内地区：底地調査を実施し、権利者の確知を進めた。

【課題】

- 関口地区：令和4年度の完了を予定しているが、事業完了後、5年以内に収益性を20%以上向上させる必要があるため、メガ団地整備を計画通り実施し、収益の確保に努める必要がある。
- 上院内地区：未同意農地及び未相続農地等の問題のある農地が複数存在している。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

- 関口地区：全体として順調に推移していることもあり、メガ団地整備事業と合わせ、県や地元と連携を図りながら計画通りに工事及び換地処分が完了するように、事業を進めていく。
- 上院内地区：未同意地については除外する方向で地元と協議を進める。未相続農地や不在地主等の問題のある農地の取り扱いについても地元と連携し、権利者の確知等を進め、出来るだけ早期に地区設定を確定させる。

< 財源内訳 > （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
28,662,450	14,045,050	0		14,617,400

【国県支出金】 県営ほ場整備事業換地業務委託金、県営事業現地調整業務委託金（補助率）
【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6 款 2 項 2 目

部課所名 産業振興部 農林課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	林道改良事業	事業費	予算額 56,189,000	円
			決算額 56,183,900	円

1. 目的
 伐期を迎えているスギ人工林が7割以上あることから、計画的に「伐って・使って・植える」循環型林業を実施するため、林道改良事業を行う。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和2年度】
 ○院内財産区道路は、令和元年度中に完了し林道無沢山線と付け替えし、林道として管理する。
 (延長178m、幅員4.0m)
 ○林道施設点検診断は、今年度中に完了し令和2年度まで「林道施設長寿命化計画」を策定し、計画に基づき整備する。
 ○林道若畑中新田線の法面改良工事は、令和2年度までの完成を目指す。

3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計56,183,900円】
 ○院内財産区道路改良工事 【6,937,700円】
 作業車両が入れず伐採・搬出が困難な無沢山線の起点部分の改良工事を実施した。
 ・林道改良工事 : 6,937,700円
 ○林道施設点検診断 【7,282,000円】
 林道施設長寿命化計画を策定するため林道橋梁と林道トンネルの点検診断を実施後、林道長寿命化計画を策定。
 ・林道橋梁10橋 : 1,804,000円
 ・林道1トンネル : 5,478,000円
 ○林道若畑中新田線法面改良工事 【41,667,200円】
 老朽化により崩落した法面の改良工事を実施。
 法面改良測量設計等業務 : 3,607,200円
 法面改良工事 : 38,060,000円
 ○その他測量調査業務 【297,000円】

4. 令和元年度における成果と今後の課題
【成果】
 ○院内財産区道路（延長178m、幅員4.0m）は改良工事が完了した。
 ○林道施設長寿命化計画については年度末に策定した。
 ○若畑中新田線は、改良工事全体面積1,684.779㎡の内、本年度1,176.18㎡の改良工事が終了した。
【課題】
 林道若畑中新田線法面改良工事については、工事期間中は通行止めとなる。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項
 地元への事前の説明とともに、理解と協力を得ながら事業を進め、工期日程を広報やホームページ等で広く周知するとともに、余裕を持った工期設定をするため早期発注を実施する。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
56,183,900	18,005,000	27,000,000	5,500,000	5,678,900

【国県支出金】 林道施設点検診断事業補助金 (補助率) 県55%
 林道改良事業費補助金 (補助率) 県35%
【市債・その他特財】 過疎対策事業債、ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6 款 2 項 2 目

部課所名 産業振興部 農林課

【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第2節 優れた自然環境の保全
 (2) 豊かな森林空間の保全

事業名	新たな森林管理システム推進事業	事業費	予算額	18,321,000	円
			決算額	18,290,913	円

1. 目的	市町村が主体となって森林管理を行う「新たな森林管理システム」が4月1日からスタートし、森林・林業の変革期を迎える。新たな森林管理システムの適切な実施により、森林の有する多面的機能を持続的に発揮し、林業の成長産業化を図る。 ※新たな森林管理システム 森林所有者に適切な森林管理の責務を明確化するとともに、適切な経営管理が行われていない森林については、市が仲介役となり、所有者から経営管理の委託を受けて森林を集約し、意欲と能力のある森林事業体に経営を委ねる。また、自然的条件が悪く、林業経営に適さない森林等については、森林環境譲与税を活用しながら、市が直接、森林管理を行う。				
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 - 年度】 ○航空レーザー測量により境界確認（民有林約35,000ha） ○森林所有者への意向調査〔今後15年以内で完了させる〕 ○意向調査に基づいた経営管理集積計画の作成				
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【 18,290,913円】 ○森林航空レーザー測量及び解析業務委託料 【17,501,000円】 皆瀬地域の一部（33.1km ² ）の航空レーザー測量及び森林資源解析（27.2km ² ）を実施した。 ○秋田県新森林GIS使用料 【271,993円】 ○携帯用GPS森林管理システム機導入 【469,800円】 ○制度研修会参加旅費及び負担金 【40,940円】 ○その他消耗品等 【7,180円】				
4. 令和元年度における成果と今後の課題	【成果】 令和元年度航空レーザー測量面積 33.1km ² 森林資源解析面積 27.2km ² 【課題】 税制改正の大綱により森林環境譲与税が見直され、当初の予定よりも前倒して増額されることから、早急かつ計画的、効率的に航空レーザー測量、森林資源解析及び意向調査を実施しなければならない。				
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項	航空レーザー測量及び森林資源解析の範囲を広げ、計画的に実施することにより、境界の明確化に係る作業を迅速化すると同時に効率的に意向調査を実施する。				
< 財源内訳 > （単位：円）					
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
18,290,913	0	0	0	18,290,913	
【国県支出金】		（補助率）			
【市債・その他特財】		※森林環境譲与税対象事業			

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 6 款 1 項 3 目

部課所名 産業振興部 農林課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	担い手確保・経営強化支援事業 【繰越明許費】	事業費	予算額 79,848,000 円	決算額 79,843,000 円
-----	---------------------------	-----	------------------	------------------

1. 目的 適切な「人・農地プラン」が作成されており、農地中間管理機構を活用している地区において、付加価値額の拡大、経営面積の拡大など先進的な農業経営の確立に意欲的に取り組む地域の担い手が融資を活用して農業用機械、施設を導入する際、融資残について補助することにより、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図る。				
2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和 3 年度】 ○付加価値額 1割以上拡大／経営体 ○経営面積の拡大 4ha以上／経営体				
3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計79,843,000円】 適切な「人・農地プラン」が作成されており、農地中間管理機構を活用している地区において、付加価値額の拡大や経営面積の拡大など、先進的な農業経営の確立に意欲的に取り組む地域の認定農業者等の担い手が融資を受けて行う農業用機械及び施設の導入に対し、融資残について補助金を交付した。 （補助率1/2、上限 法人3,000万円、法人以外1,500万円、国補正対応事業） 【事業費総額】179,226,432円 【国庫補助金】79,843,000円（平成30年度繰越明許） 三関地区（1法人） コンバイン、軽量タンク等の整備 補助金額：11,697,000円 山田地区（1法人1個人） コンバイン、乾燥調製施設等の整備 補助金額：36,585,000円 湯沢地区（1法人） 乾燥調製設備等の整備 補助金額：30,000,000円 秋ノ宮地区（1法人） 田植機の整備 補助金額：1,561,000円				
4. 令和元年度における成果と今後の課題 【成果】 4地区5経営体が農業用機械、施設を整備し、経営規模を拡大している。 154.4ha → 175.2ha 【課題】 なし				
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項 なし				

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
79,843,000	79,843,000	0		0

【国県支出金】 担い手確保・経営強化支援事業費補助金 (補助率) 全額国庫補助
 【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 5 款 1 項 1 目

部課所名 産業振興部 商工課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労機会の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	企業誘致対策事業	事業費	予算額	22,266,000	円
			決算額	17,110,440	円

1. 目的	生産性の向上や売上げ増加のための設備投資、技術の継承等に取り組む市内企業（ふるさと企業）を支援することにより、企業の持続的発展と雇用機会の維持・拡大を図る。										
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: right;">【目標年度：令和 3 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹技術者の育成 5人 [目標年度：令和2年度] ・ 新たな企業誘致件数 2件 										
3. 令和元年度に実施した事業の概要	<p style="text-align: right;">【合計17,110,440円】</p> <p>①補助事業 【16,613,800円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと企業振興補助金（3,094,000円） 設備投資費補助金の交付（3社） 内訳 <ul style="list-style-type: none"> < 通常 > 補助率20%（限度額：100万円）→ 2社（補助額：1,398,000円） < 加算措置 > 補助率30%（限度額：300万円）→ 1社（補助額：1,696,000円） ※従業員に占める高齢者（65歳以上）、障がい者等の割合が10%以上の場合 ・ 工業等振興条例用地取得補助金（13,519,800円） 用地取得補助…用地取得費×1/2（限度額5,000万円）→ 1社 <p>②県企業誘致推進協議会の企業誘致活動に参画 【408,800円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ あきたリッチセミナー等による誘致活動：108,800円 ・ 秋田県企業誘致推進協議会負担金：300,000円 <p>③誘致企業懇談会等情報収集 【87,840円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 帝国データバンクCOSMOSNET使用料：39,240円 ・ 帝国データバンクニュース購読料：48,600円 										
4. 令和元年度における成果と今後の課題	<p>【成果】令和元年度から新たに実施したふるさと企業振興補助金では、3社に対し3,094千円の設備投資補助により、地域雇用の安定が図られた。また、工業等振興条例用地取得費補助金により、新たに35人の雇用が図られた。</p> <p>【課題】人材不足により雇用確保に苦慮している状況が見られるため、今後は人材の確保と併せた取り組みが必要である。</p>										
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項	<p>中高生に対する企業博覧会の開催により地元企業の認知度を向上させることにより人材の確保に努める。</p> <p>ふるさと企業振興条例に基づく補助制度、市内企業の持続的発展による地域雇用の安定を図る。旧湯沢商工グラウンド跡地の工業団地化を進め、市への企業誘致の推進を図る。</p>										
< 財源内訳 >	(単位：円)										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 20%;">決算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td>17,110,440</td> <td></td> <td>0</td> <td>10,800,000</td> <td>6,310,440</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	17,110,440		0	10,800,000	6,310,440
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
17,110,440		0	10,800,000	6,310,440							
	<p>【国県支出金】 (補助率)</p> <p>【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金</p>										

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 5 款 1 項 1 目

部課所名 産業振興部 商工課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労機会の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	雇用創出対策事業	事業費	予算額	1,763,000	円
			決算額	1,398,385	円

1. 目的
 企業説明会やインターンシップ事業により職業選択機会を提供し、職業意識の向上を促すとともに、優秀な人材の地元定着を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和 3 年度】
 ○就労機会の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり
 （インターンシップ制度を通じた社内改革等により新卒採用や優秀人材確保に自律的に取り組む企業数3社）

3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計 1,398,385円】

①市内企業が実施する人材育成への支援 【235,000円】

- ・スキルアップ支援事業補助金
 資格取得、技能取得（補助率：1/2、上限：100,000円/1人）
 →4社（対象：8人、補助額：207,000円）
- ・社員教育（補助率：1/4、上限：50,000円/1人）
 →1社（対象：5人、補助額28,000円）

②市内企業が実施するインターンシップへの支援 【1,163,385円】

- ・若者しごと支援事業補助金：124,000円
- ・インターンシップ生生活動支援金、インターンシップ生宿泊受入謝礼：550,000円
- ・インターンシップ推進イベント及び勉強会の開催等：239,385円
- ・インターンシップコーディネート業務委託料：250,000円

4. 令和元年度における成果と今後の課題

【成果】
 補助金を活用した長期実践型インターンシップの実施が2件あった。インターンシップ実施後に開催した勉強会では、今後実施を考えている企業が長期実践型インターンシップに取り組むことに前向きな姿勢が見られた。

【課題】
 学生にとって魅力的なインターンシップメニューの開発、より多くの企業の長期実践型インターンシップへの理解促進。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

学生の視点からインターンシップメニューの開発に取り組むとともに、インターンシップを通じた企業の課題解決等について理解促進を図る。学生は地元企業の情報収集に当たり、個別の企業を目当てに参加する傾向にあることを踏まえ、ゆざわ-Bizやインターンシップにより市内事業所の魅力向上に努める。

申請事業者の固定化や既存の研修に使われる場合が多く、効果の広がりがなかったため、スキルアップ支援事業は令和元年度をもって廃止とした。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,398,385		0	500,000	898,385

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 地域振興基金繰入金

事業説明書(決算附属資料)

□新規 □拡充 ■継続 □その他
 □義務的 ■政策的 □重点 □管理的

一般会計 7 款 1 項 2 目

部課所名 産業振興部 商工課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	伝統的工芸品等産業支援事業	事業費	予算額	6,376,000	円
			決算額	5,721,230	円

1. 目的

国の伝統的工芸品に指定されている川連漆器産業、県の伝統的工芸品に指定されている川連こけし産業について、国庫補助事業等を活用しながら原材料の確保、後継者の育成、販売力の強化等の事業を進め、業界並びに生産者の意欲の高揚を図り、伝統的工芸品産業の基盤強化に努める。

2. 目標(数値目標)

【目標年度：令和 2 年度】

- 伝統工芸館への誘客数 15,000人
- 伝統工芸館での売上額 15,000千円

3. 令和元年度に実施した事業の概要

【合計 5,721,230円】

①川連漆器の産地形成、産業の振興に対する支援【5,074,000円】

- ・関連団体の負担金(50,000円)
- ・川連漆器産業振興補助金(5,024,000円)
 - 産地再生事業[3,131,000円]

漆の木の植栽や通年の勉強会開催などの後継者の育成、原材料(木地)確保対策に対する支援
 - 市内販売展示会開催事業[1,144,000円]、市外販売展示会開催事業[446,000円]

川連塗りフェア(R1.10 市内)、WAZA展(R2.2 東京)等の展示会、販売会実施に対する支援
 - 伝統工芸館販売展示会開催事業[303,000円]

蔵出し市やこけし展(いずれもR1.8)等の、伝統工芸館における展示会、販売会に対する支援

②秋田県こけし展開催及び伝統的工芸品展WAZA販売会への出展支援【647,230円】

- ・展示販売会(R2.2に東京で開催されたWAZA展)へのアテンド支援(183,230円)
- ・湯沢市こけし産業振興補助金(464,000円)
 - 秋田県こけし展開催事業[222,000円]
 - 伝統的工芸品展出展事業[242,000円]

4. 令和元年度における成果と今後の課題

【成果】後継者不足や安定した木地の確保等の課題に取り組むとともに、産地への誘客を図り、販売拡大に取り組んだ結果、令和元年度の誘客数6,478人(達成率43.19%、前年比89.51%)、工芸館売上額10,888,171円(達成率72.59%、前年比143.8%)となり、前年度より誘客数は減少したものの、売上は増加した。

【課題】零細事業者が多く、販売展開への注力が満足に行えない状況であり、積極的な事業展開に取り組む事業者が少ない。また、最近では、安定した木地の確保が課題となっており、川連漆器の強みである産地内生産体制の継続が難しくなっている。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

- 安定した木地の確保、作業の効率化等を目的とした、オートメーション化の研究に対する支援を引き続き行い、漆器の生産性を向上させ、供給体制を強化することにより販売拡大につなげる。
- 秋田県漆器工業協同組合が、川連漆器伝統工芸館、産業支援センターを一体的に指定管理することにより、産業従事者への支援や後継者育成による産地形成の醸成を図るとともに、川連漆器等の情報発信や販売力の強化を目指す。

< 財源内訳 >

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
5,721,230	1,000,000	0	2,400,000	2,321,230

【国県支出金】 秋田県伝統的工芸品等振興補助金

(補助率) 2/3

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 2 目

部課所名 産業振興部 商工課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第4節 多様な人材育成と就労環境の充実
 (3) 地域に根差す革新的な起業・創業の支援

事業名	起業家育成支援事業	事業費	予算額	5,835,000	円
			決算額	2,954,050	円

1. 目的	多様な起業家を育成する環境整備を目指し、起業に対する意識を醸成するため、起業準備段階から起業後のフォローまでを一貫して支援する。 また、地域内外との起業家ネットワーク構築を支援し、質の高い起業を促進する。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 3 年度】			
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内における起業、新事業展開 50件 ・U I J ターンによる起業数 5件 			
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【合計2,954,050円】			
① 起業家育成セミナーの開催（全5回・延べ参加人数50名）	【2,295,450円】			
	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼等：169,520円 ・記録冊子作成：234,430円 ・プログラム監修及びアドバイザー業務委託：1,864,500円 ・セミナー会場使用料：27,000円 			
② 創業者融資信用保証料等支援	【621,660円】			
	<ul style="list-style-type: none"> ・保証料補給補助金 [4名：290,871円] ・利子補給補助金 [7名：330,789円] 			
③ セミナー等旅費	【36,940円】			
4. 令和元年度における成果と今後の課題	<p>【成果】 地域おこし協力隊を中心とした、通年のセミナー実施により、本市起業家育成の方向性（課題解決型・小商い型）を参加者間で共有できた。また、地域の女性に着目するなど、より幅広い層へ起業への意識付けを図ることができた。</p> <p>【課題】 実際に起業した例がなかったこと及びセミナー参加者の固定化が見られた。なお、意識の高い起業家には課題解決型起業を推進し、事業開始に踏み出せずにいる起業家には小商い型を推進するといった支援の方向性が見えてきた。</p>			
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項	従来セミナー主体の方法を改め、より地域の課題解決性の高い起業家にスポットを当てた集中的な支援を行い、地域内でのモデルケースを増やすことで、起業にチャレンジしやすい環境づくりに努める。			
< 財源内訳 > （単位：円）				
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,954,050		0		2,954,050
【国県支出金】		（補助率）		
【市債・その他特財】				

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 2 目

部課所名 産業振興部 商工課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	「ふるさと名物」応援事業	事業費	予算額	1,587,000	円
			決算額	1,491,486	円

1. 目的	湯沢市の「ふるさと名物」である稲庭うどんを核とした、民間事業者による各種事業の展開を支援するほか、市内外に稲庭うどんのPRを行うことで消費拡大及び知名度向上を図り、併せて他の市内産業へ波及効果をもたらすことを目的とする。				
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 2 年度】				
○稲庭うどん販売額	： 50億6千万円				
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【合計 1,491,486円】				
○稲庭うどん産業振興補助金【1,126,000円】	・経営基盤強化事業 1,126,000円（販促イベントの出席） 東急百貨店吉祥寺店でのプロモーションイベント（4月27日～5月6日） いしのまき元気いちばでの販売（7月13日～14日）				
○ふるさと名物の知名度向上と消費拡大【365,486円】	・ふるさと名物を題材とした、市内小学校での体験学習の実施 [173,030円] 三関小学校（10月16日）、皆瀬小学校（10月30日）、湯沢西小学校（11月8日、13日）計4回実施。 ・ふるさと名物の知名度向上を目的とした、無料振舞いの実施 [192,456円] クルーズ船の乗客を対象とした振舞い（5月27日）計1回実施。 同時にアンケートも行い、認知度調査では、94%の方が稲庭うどんを知っているという回答であった。				
4. 令和元年度における成果と今後の課題	【成果】 集客力の高い首都圏の百貨店や県外施設で販売するとともに、製造の実演やゆで方・盛り付け体験を実施したことにより、プロモーションイベントや展示販売会で売上げが伸びた。また、クルーズ船に乗船してる富裕層を対象に稲庭うどんの無料振舞いを実施したことで購買意欲が向上し、売上げが伸びた。 【課題】 稲庭うどんの販売額は、緩やかな下降傾向にあることから、引き続き経営基盤の強化やブランド力向上に向けた取組みが必要である。				

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

引き続き、販売拡大の事業に対して補助金支援を継続するほか、地元の認知度と愛着度向上を目的に小学生向け体験学習も実施する。振舞い事業については、知名度向上や認知度調査として、一定の実績を得られたことから、これに代わるPR事業施策を検討していく。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,491,486		0	900,000	591,486

【国県支出金】 (補助率)
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 2 目

部課所名 産業振興部 商工課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (1) 付加価値と競争力の高いものづくりの推進

事業名	チャレンジ支援事業	事業費	予算額	1,792,000	円
			決算額	1,357,000	円

1. 目的

市民等が行う、地域での先進的な経済活動若しくは先駆的な産業振興活動又は販路開拓活動において、積極的かつ果敢に挑戦する事業に対し、その経費の一部を補助することにより、付加価値と競争力の高いものづくりを推進する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和 2 年度】

ふるさと企業革新計画認定件数 15件（平成29年度～令和2年度累計）
新商品開発件数 7件（平成29年度～令和2年度累計）
海外展開に新たに取り組む企業件数 4件（平成29年度～令和2年度累計）

3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計 1,357,000 円】

チャレンジ補助金【1,357,000円】

- ・新事業活動事業（500,000円）
商品の試作や開発、テストマーケティング、役務の提供に係る事業について支援（1件）
- ・販売会、商談会、販売会出展事業（93,000円）
新商品の今後の商品取引に通じるような展示会等への出展を支援（1件）
- ・魅力創生事業（764,000円）
既存の商品又は役務の新たな構成等による広告物の製作を支援（2件）

4. 令和元年度における成果と今後の課題

【成果】
新事業活動事業1件を含む、計4件の事業に対して支援を実施した。内容としてはホームページやチラシ等の広告物製作を支援する「魅力創生事業」や未進出の市場や首都圏需要を狙った「販売会、商談会、展示会出展事業」を支援し、市内事業者の情報発信及び販路開拓に貢献できた。

【課題】
新事業等の展開を補助金で支援しているが、当該新事業等が成功するか否かが担保されない。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

「ゆざわ-Biz」は新事業等の展開を補助金ではなくアイデアを出して支援するもの。
チャレンジ支援事業と同じ目的で手段が違うだけなので「ゆざわ-Biz」の開設に伴い本事業は令和元年度をもって廃止する。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,357,000		0	1,357,000	0

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】 チャレンジ基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 2 目

部課所名 産業振興部 商工課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化
 (2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	新たな産業支援導入事業	事業費	予算額	32,717,000	円
			決算額	30,986,986	円

1. 目的 事業者に寄り添い、これまでにはない高いレベルの売上拡大を中心とした相談窓口を開設することにより、売上拡大はもとより、販路拡大、事業承継を促進し、地域経済の活性化を図る。				
2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和 3 年度】 ○売上向上等の実績があった事業所 相談した事業所の50% ○相談件数 1,200件（R2～3累計） 【月50件×12ヶ月×2年】				
3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計 30,986,986円】 ①産業支援拠点施設の整備 【14,261,321円】 ・拠点施設改修のための設計、工事等：12,112,876円 ・備品購入費：2,148,445円 ②センター長の公募 【4,344,784円】 ・センター長公募選定業務委託料、選考委員謝礼、旅費等：4,344,784円 ③センター長の雇用及び企業支援に関する研修 【7,495,460円】 ・センター長職業教育訓練研修業務委託料、センター長報酬、旅費：7,495,460円 ④拠点施設開設に向けた事務員の雇用及び研修、オープニングイベント等の準備 【2,382,430円】 ・事務員研修業務委託料、事務員報酬、旅費：1,205,790円 ・オープニングイベント開催：1,176,640円 ⑤専門家によるセンター長への出張サポート 【525,700円】 ⑥拠点施設開設準備作業 【1,977,291円】 ・拠点施設建物借上料、光熱水費、通信費、清掃・警備委託料や各種経費：1,977,291円				
4. 令和元年度における成果と今後の課題 【成果】当初、相談窓口は令和2年度開設予定で準備を行っていたが、予定より前倒しで開設可能となり、令和2年1月に開設し相談業務を開始した。令和2年3月までの総相談件数は220件となり、月平均は約73件となった。 【課題】相談件数は当初予定の月50件を上回った状態が続いており、新規相談も1か月程度予約待ちの状態が続いている。				
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項 相談予約待ちの状態を解消し、より多くの事業所の相談に対応できるよう、相談体制の強化を図る。				
< 財源内訳 > (単位：円)				
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
30,986,986		0	10,900,000	20,086,986
【国県支出金】 (補助率) 【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金				

事業説明書(決算附属資料)

□新規 □拡充 ■継続 □その他
 □義務的 □政策的 ■重点 □管理的

一般会計 7款 1項 4目

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	がっちりかたくみ観光連携事業	事業費	予算額	14,878,000	円
			決算額	14,677,946	円

1. 目的
 県南自治体や県、栗駒国定公園を共有する岩手県、宮城県の自治体など隣県市町村と連携し、各種観光振興事業を行うとともに、東北観光復興対策交付金を活用し、周遊コースの設定など新たな観光商品の開発やインバウンドの推進に取り組む。

2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和3年度】
 ・広域連携による仙台圏をターゲットにした誘客の推進
 ・インバウンド受け入れ体制の整備と滞在型の周遊ルートの設定、商品造成による訪日外国人観光客の増加を促進。
 ○年間観光入込客数 1,370,000人(H30:1,049,900人)
 ○年間宿泊者数 120,000人(H30:105,302人)
 ○年間宿泊者数(外国人) 2,000人(H30:2,346人)

3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計14,677,946円】

①秋田県南地域広域連携観光推進協議会による各種事業展開	【900,000円】
・秋田県南地域広域連携観光推進協議会負担金 県南地域への誘客イベント、広告掲載、観光パンフレット作製	
②ゆっくりひとめぐり栗駒山麓連絡会事業等広域連携事業推進	【1,284,062円】
・ゆっくりひとめぐり栗駒山麓連絡会事業 スタンプラリー、写真コンクールの実施	387,562円
・栗駒山麓誘客イベントの実施 小安峡にて紅葉シーズンに誘客イベントを実施	896,500円
③湯沢雄勝広域観光推進機構関連事業の推進	【1,572,200円】
・湯沢雄勝広域観光推進機構負担金	1,551,000円
・仙台圏等への情報発信、誘客促進取組の支援等 ・各種観光物産キャンペーンへの参加 東北のへそまつりでの観光PR	21,200円
④県等との連携	【1,025,500円】
・観光創生推進会議負担金 JR重点販売地域指定関連事業、JR首都圏主要駅観光PRイベントの実施	602,000円
・インバウンドに係る県との連携事業 ファムツアー・インフルエンサー等招請時のアテンド対応	423,500円
⑤平成31年度東北観光復興対策交付金事業(国補助8/10)	【5,311,236円】
・秋田県南地域二次アクセス等受入環境整備事業 予約制乗合タクシー増田小安線試行運行 延べ利用者数10人 モニターツアー等による情報発信 観光コンテンツの多言語表記	2,665,611円
・栗駒山麓インバウンド推進事業 ファムツアーの実施、多言語パンフレット作製等	2,645,625円
⑥二次アクセス整備事業	【3,058,188円】
・予約制乗合・観光タクシー運行 乗合：小安線・秋の宮線・泥湯線・秘湯線・栗駒線の運行 延べ利用者数642人 観光：4時間・8時間コースの運行 延べ利用者数95人	
⑦秋田県南地域プロモーション事業	【1,526,760円】
・観光PR動画作製(東成瀬村との連携)	1,047,600円
・プロモーション動画の作製 ・多言語パンフレット作製(横手市・東成瀬村との連携) 多言語パンフレット作製	479,160円

4. 令和元年度における成果と今後の課題
 【成果】近隣自治体と連携し、観光PRや東北観光復興対策交付金事業等を実施してインバウンドに取り組んだが、外国人宿泊者数は前年比746人減の1,680人となった。これは、平成30年度に比べ地熱関係で滞在していた外国人技術者等の労働者が減少したことや、台湾定期チャーター便の中止などによるものと思われる。
 【課題】当市を含む秋田県は、インバウンド宿泊者数が全国でも最下位に近い数値であり、打開のためには知名度を上げること、長期滞在に耐えるコンテンツをそろえる必要であるが、本市単独では困難であるため、近隣市町村や県との連携強化が必須である。さらに、正確な分析と有効な対策の実施のため、外国人宿泊客の滞在目的を把握する必要がある。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項
 国の交付金を活用した事業等に取り組むことにより、地域内の観光団体、民間事業者の知識と意識の向上を図り、インバウンド受け入れに向け体制整備を図る。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
14,677,946	4,160,000	0	0	10,517,946

【国県支出金】 東北観光復興対策交付金 (補助率) 国8/10
 【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	稲庭城管理運営費	事業費	予算額	60,088,000	円
			決算額	60,077,454	円

1. 目的	歴史や文化を基盤に、広く地域の産業を含めた観光情報の発信を行って地域の活性化を図る。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 2 年度】										
○入館者数	10,000人/年										
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【合計60,077,454円】										
①施設管理運営業務	【5,550,000円】										
・指定管理者（一般社団法人湯沢市観光物産協会）への指定管理料	5,550,000円										
入館者数 令和元年5,331人 平成30年8,325人 △2,994人											
※工事のため4～7月休館、台風のため10月の稲庭城まつり中止により、大幅な減											
②施設の維持・改修等	【54,527,454円】										
・スロープカーのレール及び車両更新事業（平成30～令和元年度継続事業）	50,544,000円										
スロープカー車両、レール据付工事											
※平成30年度 車両・レール製作：57,582,000円											
・外壁南面劣化箇所改修工事	2,976,480円										
・スロープカー駅舎塗装	297,804円										
・城内誘導灯・照明器具修繕	588,600円										
・景観整備（立木伐採補償）	120,570円										
4. 令和元年度における成果と今後の課題											
【成果】平成30年度からの2か年計画で、スロープカー車両更新及びレール改修工事を行い、令和元年8月3日にリニューアルオープンした。											
【課題】城の建屋外壁の劣化改修のほか、施設の老朽改修、城周辺の樹木伐採等景観整備について、年次計画で実施していく必要がある。											
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項											
城等の改修工事を計画的に行うとともに、利用者数の増加を目標にし、効果的な管理運営に向け、業務内容と併せて入館料や指定管理料の見直しを検討する。											
< 財源内訳 >	（単位：円）										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">決算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 25%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 15%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">60,077,454</td> <td></td> <td style="text-align: center;">50,500,000</td> <td style="text-align: center;">4,400,000</td> <td style="text-align: center;">5,177,454</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	60,077,454		50,500,000	4,400,000	5,177,454	
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
60,077,454		50,500,000	4,400,000	5,177,454							
【国県支出金】	（補助率）										
【市債・その他特財】 過疎対策事業債、ふるさと輝き基金繰入金											

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7款 1項 4目

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

【総合振興計画】

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第5節 文化の保護・継承・活用
 (3) ジオパークの調査・研究

事業名	ジオサイト学術調査研究事業	事業費	予算額	2,423,000	円
			決算額	2,313,853	円

1. 目的
 ゆざわジオパークを対象とした学術調査及び研究活動に要する経費の一部を補助することで学術資料の蓄積及び活用を促進しジオパークの質的向上を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和 2 年度】
 ○ジオパーク学術調査【平成27年～令和2年：累計16件】
 ○ジオパークカレッジ【平成27年～令和2年：累計11件】

3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計 2,313,853円】

- 1) ゆざわジオパーク学術研究等奨励補助金 【1,737,278円】
 湯沢市全域を対象とした学術調査及び研究活動の一部を助成し、学術資料の蓄積及び活用を促進して「ゆざわジオパーク」の質的向上を図る。
- ①「院内石」および類似する凝灰岩類の帯磁率調査
 ・研究代表者：兵庫県立大学大学院 教授 川村教一 (300,000円)
 - ②稲川ジオサイトにおける段丘の年代と形成過程の解明、および学校教育との連携活動
 ・研究代表者：千葉科学大学 教授 植木岳雪 (300,000円)
 - ③修景研究に基づく、「ゆざわ三景」、「ゆざわ八景」、及びみんなでつくるゆざわジオかるたの景観学的研究、及びジオ学習教材の創作
 ・研究代表者：高知工業高等専門学校 准教授 三橋修 (287,904円)
 - ④小安峡温泉に生息する未知超好熱性アーキアの分子系統学的研究
 ・研究代表者：北九州市立大学大学院 学生 浅松克洋 (300,000円)
 - ⑤ゆざわジオパークにおける陸産貝類相とその進化史の解明
 ・研究代表者：東北大学東北アジア研究センター 学術研究員 山崎大志 (300,000円)
 - ⑥ゆざわジオパーク提案型調査研究
 ・研究代表者：静岡大学教職センター 特任准教授 山本隆太 (249,374円)
- 2) ジオパークカレッジ事業 【576,575円】
 観光や経済を学ぶ県外大学生を招き、地域の価値や魅力とその発信の仕方を調査するとともに、市内の様々な人や高校生との意見交換を行う。
- ①杏林大学 8月6日～9日 七夕まつり来場者アンケート、ジオ村バスター、ワークショップ (299,773円)
 - ②東洋大学 2月2日～5日 ジオ村バスター、湯沢風・スノーシューハイクの体験、ワークショップ (276,802円)

4. 令和元年度における成果と今後の課題

【成果】

1) 平成30年度は1件のみであったが令和元年度は6件の研究を採択して調査が行われ、学術資料の蓄積をより増やすことができた。

2) 杏林大学は「七夕絵どうろう祭り」「雄勝大花火大会」のサポート、「雄勝高校生」との交流を行った。東洋大学は「湯沢風」「スノーシューハイク」の体験、旅館実習とともに「小安峡きらめき女子会」との交流を行った。夏と冬の体験において湯沢市の魅力と課題、提案（自然、歴史・文化、温泉・旅館など）について共有することができた。

【課題】

1) 奨励補助金について、研究者への周知方法とゆざわジオパークの研究素材としての魅力をどのように発信していくかが課題である。

2) ジオパークカレッジについて、継続的な調査に基づく学術資料の蓄積を図るとともに新規大学の開拓を図り、地域内の幅広い人たちとの交流の機会を設けて課題や提案の共有を進めていく必要がある。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

ゆざわジオパーク学術研究等奨励補助金制度の期間が令和2年度までのため、制度を見直して継続していく必要がある。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,313,853		0	1,800,000	513,853

【国県支出金】 (補助率)
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

【総合振興計画】

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第1節 交流の活性化
 (2) ジオパークの普及促進

事業名	ジオパーク推進総務費	事業費	予算額	22,667,000	円
			決算額	22,431,573	円

1. 目的 JGN（日本ジオパークネットワーク）の認定を継続しつつ、UGG（ユネスコ世界ジオパークネットワーク）への認定を見据えた「ゆざわジオパーク構築」を目的とする。	
2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和 - 年度】 ○ゆざわジオパーク推進協議会組織体制強化検討結果報告書による組織体制強化の実行 ○世界ジオパークへの認定	
3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計 22,431,573円】 1) 研修会・大会等活動経費 【1,105,573円】 ・日本ジオパーク全国大会（おおいた）・東北ジオパークフォーラム（鳥海山・飛島）へ参加し、ネットワーク活動に貢献した。 ・地球惑星科学連合大会でポスターセッションを行い、ゆざわジオパークの周知を図った。 ・再認定対象地域（男鹿半島・大潟、栗駒山麓）の審査当日に視察し、次年度の対応を研究した。 ・JR湯沢駅東口階段に歓迎とおもてなしを演出するウェルカム看板を設置し、ゆざわジオパークの周知を図った。 2) 推進協議会運営に対する負担金 【21,326,000円】 ・推進協議会運営費 専門員1人を5月に採用し、2人体制となる。 ・ゆざわジオパーク普及活動費 出前講座・講習会：12回、市民講座：10回、未就学児ゆざわジオパーク塗り絵展示会：9/17～10/3 ガイド養成講座：10回、スキルアップ講座：3回、英会話講座：6回、新規ガイド認定者：11人 地域おこし協力隊員企画ツアー：2回実施、市民向けイベント（ゆざわの冒険）9/8実施：63人 ・秋田県ジオパーク連絡協議会の運営（事務局 H30～R元） 構成団体：男鹿半島・大潟ジオパーク、八峰白神ジオパーク、鳥海山・飛島ジオパーク	
4. 令和元年度における成果と今後の課題 【成果】 教育・ツーリズム・学術知見など多岐に渡る分野で一定の成果を得ながら活動を継続している。ゆざわジオパーク認定ガイド：70人（H25～累計：81人） 特に令和元年度に着任した地域おこし協力隊員が企画したツアーやイベントにおいて、参加者が飛躍的に伸びて展開している。 【課題】 ジオパーク活動の認知率はまだまだ満足できるものではないため、地道な周知活動を継続する必要がある。令和2年度に再認定審査があるため、更なる市民全体の気運を高める必要がある。	
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項 持続可能な活動を実施するため、常に推進協議会内で各事業の見直しや目的に対する手段の検討を行う。令和2年度には2回目となる日本ジオパークの再認定審査があり、前回の審査時の課題事項を洗い直し、ゆざわジオパークが次のステップに進むために必要な事項を実行していく。	

< 財源内訳 >

(単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
22,431,573		0	4,600,000	17,831,573

【国県支出金】

(補助率)

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 7 款 1 項 4 目

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

【総合振興計画】

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
 第3節 訪れたくなる動機づけと観光交流人口の拡大
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	小安峡温泉地域活性化事業	事業費	予算額	17,360,000	円
			決算額	17,343,273	円

1. 目的	小安峡温泉地域の活性化を目的とし、小安峡温泉を中心とした地域が一体となって活性化計画の策定に取り組む。また、活性化計画の策定と併せて、核となるキャンプサービス及び体験プログラムの構築に向けた人材育成事業を実施する。
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 元 年度】
	<input type="checkbox"/> 活性化計画の策定 <input type="checkbox"/> 核となるキャンプサービス及び体験プログラムの構築 <input type="checkbox"/> 地域の担い手（実行役）育成
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【合計 17,343,273円】
<input type="checkbox"/> 核となるキャンプサービス及び体験プログラムの構築	【15,691,017円】
・アウトドアコンサルティング会社を活用したキャンプサービス及び体験プログラムの構築、人材育成 ・コンサルティング会社のブランド力を活用したPRによるターゲット（仙台圏）との継続的な誘客の流れ（つながり）の構築 ・専門員による地域資源やキャンプ場運営（ソフト・ハード）等に関する調査 ・分析及び活性化計画への指導助言	
<input type="checkbox"/> 実施事業のプロモーション	【302,500円】
・チラシ及び動画コンテンツを作成し、動画投稿サイトでのプロモーションや仙台圏アウトドアショップでの営業活動に活用	
<input type="checkbox"/> その他	【1,349,756円】
・冬季期間における場内整備のための圧雪車借上料、消耗品費	
4. 令和元年度における成果と今後の課題	【成果】地域資源の洗い出し、地域の担い手候補の発掘、キャンプ場の課題事項（ソフト・ハード両面）の抽出を実施した。また、それを受けて「小安峡温泉地域活性化計画」を策定。 【課題】活性化計画を実行する地域の担い手育成とコミュニティの組成。
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項	令和2年度から地域おこし協力隊を任用し、小安地域におけるコミュニティハブの構築、体験プログラム実装に向けた具体的検討を行う。

< 財源内訳 > （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
17,343,273	10,000,000	0		7,343,273

【国県支出金】 過疎地域等自立活性化推進交付金 (補助率) 10/10 (上限10,000千円)
【市債・その他特財】

事業説明書(決算附属資料)

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 2 項 3 目

部課所名 建設部 建設課

【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 【現年】	事業費	予算額	625,910,000	円
			※うち101,500,000円は令和2年度への繰越明許費		
			決算額	514,747,841	円

1. 目的
交付金を活用し、道路網整備、橋梁河川整備、冬期交通確保対策等を実施し、安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標(数値目標) 【目標年度: 令和 一 年度】
各路線等について、計画的な整備を進める。
(各事業区分の計画は下記のとおり)

3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計514,747,841円】

【一般】国費率: 重点60.5%、非重点55%

事業区分	R1実施内容	R1計画(目標)
舗装修繕	道路舗装補修工事(市道岩崎二井田線) L=420m	工事
災害防除	落石防護工工事(市道湯ノ沢線) A=894㎡	テスト・工事
橋梁点検・修繕	補修工事(外浦橋、森橋、貝沢橋、湯ノ岱橋) 補修L=151m	テスト・工事
	補修設計、橋梁点検、長寿命化修繕計画策定 定期点検N=115橋	定期点検
	馬場・小町線(方石橋)直轄修繕代行事業 負担金	負担金
通学路整備	用地・補償等、改良舗装工事(市道弁天線) 改良L=469m 舗装A=3,900㎡	用地・補償・工事
道路照明灯更新	道路照明灯更新工事(市道御屋敷線) N=4基	工事

【雪寒】国費率: 60%

事業区分	R1実施内容	R1計画(目標)
流雪溝整備	流雪溝整備工事(愛宕西部地区) L=205m	工事
消融雪施設更新	消融雪施設更新工事(市道嶽ノ下掬上線) N=1式	工事

13 節	測量設計調査業務	83,925,474円
15 節	工事請負費	285,767,900円
17 節	土地購入費	28,886,368円
19 節	土木費負担金	70,110,000円
22 節	補償金	46,058,099円

4. 令和元年度における成果と今後の課題
【成果】
幹線市道の舗装点検や道路付属物点検の実施により延命化を図るとともに、通学路整備により安全・安心な通行を確保している。また、計画的に整備を実施し、交通の利便性を確保している。

【課題】
橋梁等老朽化対策への財源確保が必要となっている。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項
橋梁等の定期点検の実施及び長寿命化修繕計画に基づきながら、計画的・予防的な修繕対策を講じ、道路交通の安全性の確保及び将来の財政負担の低減を図る。また、財源的に有利な交付金事業を活用し、計画的に事業を推進する。

< 財源内訳 > (単位: 円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
514,747,841	259,569,000	217,000,000		38,178,841

【国県支出金】 社会資本整備総合交付金 (補助率) 重点: 国60.5% 非重点: 国55% 雪寒: 国60%

【市債・その他特財】 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業、過疎対策事業債

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 4 項 3 目

部課所名 建設部 都市計画課

【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	中心市街地環境整備事業	事業費	予算額	81,000	円
			決算額	79,750	円

1. 目的
 市の玄関口である湯沢駅と市役所を結ぶ軸及びこれに接続する商店街は、建築物の老朽化や空き店舗及び不連続な駐車場など利便性に欠け、中心市街地としての活力が低下している。
 中心市街地におけるにぎわい創出と地域経済の活性化を目指すため、平成29年5月に策定した湯沢市中心市街地地区再生計画に基づき下記の取り組みを行う。
 柳町二丁目地区においては、組合施行での第一種市街地再開発事業の実施に向けた支援を行う。
 湯沢消防署の移転に伴い低未利用地が増加となる駅前地区においては湯沢図書館を軸とした公共公益施設の整備に向けた検討を行う。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和 3 年度】
 ○中心市街地における歩行者通行量（平日）1,338人（H26-H28平均）→ 2,000人

3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計 79,750円】
 柳町二丁目地区において第一種市街地再開発事業の実施に向け調整を進めていたが、事業への参加を検討していた複数の事業者が諸般の事情により不参加の意向を固め、令和元年5月24日に開催された地区内権利者から構成される発起人会にて事業断念が決定されたことを受け、事業中止を決定した。これにより予算の支出は、下記の研修会への参加費用にとどまる。
 ○全国市街地再開発事業応用研修会への参加
 ・旅費 47,250円
 ・負担金 18,000円
 ○北海道・東北ブロック都市再生整備計画研究会への参加
 ・旅費 12,300円
 ・負担金 2,200円

4. 令和元年度における成果と今後の課題
【成果】
 事業を断念したため成果なし。
【課題】
 低未利用地が増加となる駅前地区も含めた中心市街地の賑わいづくりに関しては今後も市内横断的に議論を続ける必要がある。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項
 令和2年度予算措置なし。

< 財源内訳 > (単位：円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
79,750	0	0	0	79,750

【国県支出金】 (補助率)
 【市債・その他特財】

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 8 款 4 項 4 目

部課所名 建設部 都市計画課

【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	湯沢駅周辺地区環境整備事業 【繰越明許費】	事業費	予算額 114,217,000 円	決算額 104,411,900 円

1. 目的	前期計画分として、平成27年度までに湯沢駅東西自由通路、駅前広場、駅西広場、新開地線及び駅西線の一部区間を整備した。 後期計画は、都市計画道路新開地線及び駅西線の未整備区間と駅前交流広場を整備し、駅へのアクセス強化及び歩行者・自転車の安全確保と利便性の向上を図る。			
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 元 年度】			
	○都市計画道路新開地線（L=143m、W=14.0m） 全線供用開始 ○都市計画道路駅西線（L=300m、W=16.0～19.0m） 全線供用開始			
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【合計104,411,900円】			
	○都市計画道路 新開地線 本工事費：15,519,320円（1件） ○都市計画道路 駅西線 本工事費：88,892,580円（2件）			
4. 令和元年度における成果と今後の課題	【成果】 新開地線は、令和元年7月に工事完了。駅西線は、年内の事業認可区間の全線供用開始に向け、一部区間の供用を開始することができた。 【課題】			
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項	事業完了の為、無し。			
< 財源内訳 >	（単位：円）			
	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源
	104,411,900	61,161,000	36,100,000	一般財源 7,150,900
	【国県支出金】 社会資本整備総合交付金		（補助率） 国55.5%	
	【市債・その他特財】 市町村合併特例事業債			

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 1 項 2 目

部課所名 教育部 学校教育課

【総合振興計画】

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(2) 創意工夫に満ちた特色ある学校づくりの推進

事業名	コミュニティ・スクール推進事業	事業費	予算額	1,260,000	円
			決算額	1,171,159	円

1. 目的	保護者や地域住民と互いの情報や課題を共有し、社会総掛かりで子供たちを育む体制「コミュニティ・スクール」を構築する。				
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 元 年度】 ○コミュニティ・スクール指定校 6校（湯沢東小、湯沢北中、雄勝小、雄勝中、皆瀬小、皆瀬中）→ 17校（市内全校）				
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【合計 1,171,159円】 ○学校運営に保護者や地域の意見を取り入れる仕組み（コミュニティ・スクール：学校運営協議会制度）（以下、「CS」）を導入し、地域ぐるみで子どもたちを育む体制の整備を行った。 ・令和元年度（導入・運営） 導入対象校：湯沢西小、三関小、山田小、須川小、稲庭小、三梨小、川連小、駒形小、山田中、湯沢南中、稲川中 運営対象校：湯沢東小、雄勝小、皆瀬小、湯沢北中、雄勝中、皆瀬中 ①学校運営協議会の開催 【194,104円】 導入済みの6校は4回、令和2年3月に導入した11校は1回、保護者や地域住民の代表等で組織する協議会により、学校運営についての協議を行った。 ・委員報酬 ②推進協議会の開催 【155,220円】 未導入11校の導入準備のため、推進協議会を2回開催した。 ・委員謝礼 ・会議用お茶代 ③CSディレクターの配置、活用 【792,600円】 CSディレクターを配置し、CSの導入・運営に関する助言や、各校との綿密な連絡調整を行った。また、各校の家庭及び地域への制度周知として、CS通信を発行した。 ・CSディレクター報酬 ④家庭及び地域への周知の継続 【29,235円】 導入済みの6校において、各校のコミュニティ・スクールの取組等の紹介を作成し、各家庭に配付し周知を図った。				
4. 令和元年度における成果と今後の課題	【成果】学校や保護者、地域の代表で構成する推進協議会を2回開催したことで、CS設置に向けた課題が明らかになり、市内全小・中学校にCSを設置することができた。また、CSに関するリーフレット、CS通信は、CSに関する基本的事項や市の考え方の周知と共有に役立った。 【課題】学校運営協議会で方向づけられた協働活動の実施組織が教職員中心になっており、地域全体が当事者意識をもって子供たちを育む体制には至っていない。今後、学校、保護者、地域住民それぞれのCSに関する認識を高め、より多くの方々に教育の当事者意識をもってもらう取組が必要である。				
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項	○全小・中学校で学校運営協議会を実施するにあたり、CSディレクターを中心に運営の充実に努める。 ○CS通信等を通じて、各校や先進自治体の取組を紹介し、CSの充実に向け情報共有していく。 ○地域コーディネーター（地域協働活動推進員）との連携を密にし、実働組織への地域の関わりが増えるように努める。				
< 財源内訳 > （単位：円）					
	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	1,171,159	310,000	0		861,159
【国県支出金】		コミュニティスクール推進事業補助金		（補助率） 国 1/3	
【市債・その他特財】					

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 1 項 2 目

部課所名 教育部 学校教育課

【総合振興計画】

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第2節 学校教育の充実
 (3) 学習指導の充実と教職員の能力向上

事業名	学校情報環境推進事業	事業費	予算額	904,000	円
			決算額	903,760	円

1. 目的	指導要領の改訂により令和2年度から小学校プログラミング教育が必修化されることに伴い、児童に対しより高質な学習を提供するため、教職員のプログラミングに係る知識を向上させる。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 2 年度】 ○プログラミング教育に関して、すべての学校で「小学校プログラミング教育の手引 - 第一版 - (文部科学省)」のAに関する内容を授業で行っている。 ○授業でのプログラミング教育実施率100%										
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【合計 903,760円】 ○プログラミング教育研修会の実施【637,560円】 夏季休業中の3日間、市内全小学校教諭を対象としたプログラミング研修会を開催した。 ・1日目 会場：湯沢東小学校 参加者：午前17人／午後13人 ・2日目 会場：湯沢西小学校 参加者：午前24人／午後21人 ・3日目 会場：川連小学校 参加者：午前23人／午後16人 ○小学5年生を対象にした授業の実施【266,200円】 市内全小学5年生を対象に、プログラミング教育の授業を実施した。小学校11校14学級に対し、1学級45分で教育プログラミング言語ソフト「Scratch」を使い正多角形について考える授業を実施した。										
4. 令和元年度における成果と今後の課題	【成果】研修会後のアンケートでは、受講者全員が「研修が役に立った」と回答しており、教諭のプログラミングに係る知識を向上させることができた。 【課題】プログラミング教育を各教科の中に組み入れる手法について検討する。										
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項	小学校6年間の中で計画的にプログラミング教育が実施できるよう、プログラミング教育の年間指導計画を作成する。										
< 財源内訳 >	(単位：円)										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 20%;">決算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td>903,760</td> <td></td> <td>0</td> <td>700,000</td> <td>203,760</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	903,760		0	700,000	203,760
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
903,760		0	700,000	203,760							
	【国県支出金】 (補助率) 【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金										

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 4 項 4 目

部課所名 教育部 生涯学習課

【総合振興計画】

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第5節 文化の保護・継承・活用
 (1) 文化遺産の保護と活用

事業名	文化財保護費	事業費	予算額	20,128,000	円
			決算額	17,081,847	円

<p>1. 目的</p> <p>市内文化財の価値観と歴史的な変遷の理解を深めるため、文化財の保護・活用の推進と学習環境の整備に努める。</p>										
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和 2 年度】</p> <p>○白井晟一設計建築物の旧秋ノ宮役場、稲住温泉の離れ3棟について、国登録有形文化財への登録を目指す。（目標年度：令和元年度）</p> <p>○「湯沢市文化財保存活用地域計画」の作成（目標年度：令和2年度）</p>										
<p>3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計17,081,847円】</p> <p>①文化財保護審議会の開催 【137,274円】 文化財の保存・活用審議のため、文化財保護条例に基づく文化財保護審議会の開催。（3回）</p> <p>②指定・地域文化財候補調査 【16,179円】 市指定候補・登録候補について基礎資料整備のための学術的文化財的調査の実施。 （2件：刀 伝左兵衛尉長則、刀 古備前包平）</p> <p>③埋蔵文化財試掘調査 【4,877,207円】 埋蔵文化財包蔵地での開発事業において、行政が進める具体的な保護措置の指導・調整を図るため、埋蔵文化財包蔵地の様相等に係る事前確認の実施。（戸沢地区外：遺物・遺構なし、関口地区外：14点の遺物を確認）</p> <p>④文化財保護啓発推進事業 【313,500円】 国の登録有形文化財の標柱を新たに設置した。（4件：両関酒造、石孫本店、山内家住宅、四同舎）</p> <p>⑤文化財保護育成修理事業 【1,434,831円】 文化財を保護・管理・育成するために、文化財の維持管理や修理の実施、地域に伝承されている民俗芸能を後世へ保存継承する団体へ補助金を交付。（8件）</p> <p>⑥文化財保存活用地域計画の作成 【3,564,208円】 文化財保護法改正（平成31年4月1日施行）に伴い、市の文化財保存・活用に取り組むため、169件の指定文化財及び指定に類する文化遺産の保存活用地域計画を作成し次代への継承を図っていく。 ・作成協議会設置要綱の整備 ・作成協議会の開催（年4回） ・作成協議会の構成（計19人） 県文化財保護室1人、博物館関係者2人、埋蔵文化財センター職員1人、 大学教授等の学識者1人、市校長会1人、ジオパーク関係者1人、地元文化財関係者4人、 観光物産協会2人、地域づくり協議会4人、商工会議所2人 ・地域説明会の開催（11ヶ所、119人参加） ・指定文化財現況調査30件 ・市所蔵資料の保存整理作業 12,748件</p> <p>⑦山内家住宅隣地駐車場整備 【6,627,400円】 国登録有形文化財「山内家住宅」の隣地が市に寄贈されたことを受け、観光客の利便性向上と文化財活用の促進を図るため、駐車場整備を実施した。（敷地面積=218㎡、6台駐車可能）</p> <p>⑧その他旅費、消耗品等 【111,248円】</p>										
<p>4. 令和元年度における成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <p>○無形民俗文化財保存団体や文化財所有者への支援により、負担軽減及び文化財の保全を図っている。</p> <p>○文化財保存活用地域計画作成にあたり地域説明会を行い、市民にとって文化財が身近なものとして関心を高める機会となった。</p> <p>【課題】</p> <p>○文化財所有者（保存団体）の高齢化、後継者不足による文化財の保存継承方法の検討。</p> <p>○白井晟一設計建築物の旧秋ノ宮役場、稲住温泉の離れ3棟の国登録有形文化財への登録について、所有者との合意形成を図りながら進めていく必要がある。</p>										
<p>5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項</p> <p>文化財保存活用地域計画の作成を進め、未指定を含めた文化財について地域と協働で保存・活用を図る。</p>										
<p>< 財源内訳 > （単位：円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 15%;">決算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 15%;">市債</th> <th style="width: 15%;">その他特定財源</th> <th style="width: 35%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td>17,081,847</td> <td>4,644,000</td> <td>0</td> <td>26,000</td> <td>12,411,847</td> </tr> </table> <p>【国県支出金】 文化遺産総合活用推進事業補助金 （補助率） 国 4/5 空き家対策総合支援事業補助金 国 活用1/2、除却2/5</p> <p>【市債・その他特財】 頒布収入</p>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	17,081,847	4,644,000	0	26,000	12,411,847
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源						
17,081,847	4,644,000	0	26,000	12,411,847						

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 4 項 4 目

部課所名 教育部 生涯学習課

【総合振興計画】

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第5節 文化の保護・継承・活用

(1) 文化遺産の保護と活用

事業名	「佐竹南家御日記」翻刻事業	事業費	予算額 4,179,000 円	
			決算額 4,052,114 円	

1. 目的
 藩政時代の187年間にわたって当地域の政治・経済・社会事情等が記録されている「佐竹南家御日記」の翻刻本を発刊し、湯沢雄勝地域はもちろん、県内・国内における近世史研究の発展と、市民の郷土意識の高揚を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： 令和 28 年度】
 ○全26巻の発刊（隔年で発刊）

3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計4,052,114円】
 平成2年11月19日付の「佐竹南家御日記出版に関する調査」及び検討委員会の答申に基づき、平成6年度に第1巻を発刊して以来、平成29年度までに12巻を発刊。
 令和元年度は第13巻（宝暦13年[1763年]～安永4年[1775年]までの13年分）を250部発刊。

- ・校正作業謝礼 【991,000円】
- ・校正者費用弁償 【6,080円】
- ・チラシ作成用上質紙代、会議お茶代等 【24,534円】
- ・『佐竹南家御日記』第13巻翻刻本250部 印刷製本費 【3,030,500円】

4. 令和元年度における成果と今後の課題

【成果】
 『佐竹南家御日記』第13巻の発刊により、県内・国内における近世史研究の重要な資料になるとともに、「佐竹南家」に関する照会の増加など、市民の関心が高まっている。

【課題】
 本叢書は天和2年（1682年）～慶応4年（1868年）まで全26巻であるが、全巻発刊まで26余年かかる見込みであることから、校正者の安定的な確保が必要である。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項
 購読者、大学及び研究室等への発刊案内、SNSや広報等を利用した情報発信以外に、新たな手段を模索し、周知していく。

< 財源内訳 > （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
4,052,114		0	1,700,000	2,352,114

【国県支出金】

（補助率）

【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 4 項 4 目

部課所名 教育部 生涯学習課

【総合振興計画】

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
 第5節 文化の保護・継承・活用
 (1) 文化遺産の保護と活用

事業名	郷土の歴史文化推進事業	事業費	予算額	3,312,000	円
			決算額	3,203,826	円

1. 目的
郷土の歴史文化遺産の保存・活用を推進し、広く市民に周知することにより、郷土愛の醸成や文化の向上発展を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和 3 年度】
 各種の展示・イベントを開催し、市民が郷土の歴史文化に触れる機会の提供を増やすことで市民の地域への誇りと愛着をより一層高めていく。
 ○雄勝郡会議事堂記念館利用者数
 平成28年度 2,264人 → 令和3年度 3,800人
 ○郷土学習資料展示施設（ジオスタ☆ゆざわ）利用者数
 平成28年度 1,095人 → 令和3年度 2,000人

3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計 3,203,826円】

①郷土の歴史に触れる機会を提供するため、各施設での企画展等の開催。【690,186円】

- 雄勝郡会議事堂記念館
郷土の偉人・歴史等を学ぶことができる文化財展や企画展の開催（6回）
 - ・佐藤脩平日本画展 189人来館
 - ・地元を描こう!! スケッチワークショップat湯沢」作品展 204人来館
 - ・ゆざわの文化財展 181人来館
 - ・湯沢の史跡・名勝・天然記念物写真展 393人来館
 - ・「高度経済成長期のムラ社会」杉本昭一写真展 231人来館
 - ・湯沢凧展 292人
- ジオスタ☆ゆざわ
専門家の指導による展示内容の充実及び体験学習を中心とした「子どもゆざわ学」の開催（2回）
 - ・夏休み子どもゆざわ学 7月25日開催 30人参加
 - ・冬休み子どもゆざわ学 1月9日開催 8人参加
- 国登録有形文化財「山内家住宅」
うどんエキスポ開催日に合わせた一般公開の実施（7回目） 10月6日開催 344人来場

②国登録有形文化財等、市に残る歴史的建造物を保存活用していくための理解を深める機会として、講演会・イベントの開催。【435,500円】

- ・「地元を描こう!! スケッチワークショップat湯沢」4月21日開催 20人参加
- ・歴史探訪イベント「探し、残す」9月28日開催 26人参加

③『図録 湯沢市の文化財』新規指定・登録文化財用冊子の発行。(1,000部) 【270,600円】

④湯沢市歴史文化懇話会の開催。【1,807,540円】

- ・第1回8月26日、第2回10月28日、第3回12月23日、第4回2月13日の計4回開催。 ・委員数 7人
- ・湯沢市歴史文化懇話会運営支援業務委託 1,463,000円

4. 令和元年度における成果と今後の課題

【成果】
 ○雄勝郡会議事堂記念館での企画展におけるアンケートでは9割の方々から「また来館したい」との回答をいただいた。また、平成28年度から実施の「子どもゆざわ学」は、リピート参加者が増加している。「山内家住宅一般公開」などの文化財を活用した各種イベントにより、市民の関心が高まっている。

【課題】
 ○誘客の推進を図るために、歴史的建造物の魅力を伝える工夫をする必要がある。
 ○より一層関心をもってもらえるよう、イベント内容を工夫する必要がある。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

「歴史資料保存・展示のあり方に関する提言書」をもとに、湯沢市の文化財保護・活用の仕方を見直す。また、歴史資料の展示拠点整備の検討をしていく。

< 財源内訳 > (単位:円)

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,203,826		0	700,000	2,503,826

【国県支出金】 (補助率)
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

一般会計 10 款 5 項 2 目

部課所名 教育部 生涯学習課

【総合振興計画】

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第4節 スポーツ活動の推進

(2) 市民が主体的に参画できるスポーツ環境の整備

事業名	体育施設改修等事業	事業費	予算額 82,256,000 円	
			決算額 81,554,460 円	

1. 目的	湯沢市スポーツ施設整備実施計画に基づき、統廃合による施設の再編を進めるとともに、計画的に施設の改修整備、設備の更新、器具等の充実を図り、利用環境の向上に努める。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：令和 2 年度】 スポーツ施設の利用環境の向上に努め、年間の施設利用者数延べ24万人を目指す（5万人増）										
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【合計 81,554,460 円】 ○湯沢体育センター 【59,048,460円】 ・耐震補強工事：57,449,940円 ・耐震補強工事監理業務委託：1,430,000円 ・トイレ借上料：168,520円 ○稲川体育館 【12,166,000円】 ・耐震補強工事：11,638,000円 ・耐震補強工事監理業務委託：528,000円 ○湯沢スキー場 【8,428,200円】 ・付帯施設解体工事：7,128,000円 ・リフト支えい索及び緊張索撤去工事：1,012,000円 ・リフト解体工事实施設設計業務：288,200円 ○ヘルシーパーク 【297,000円】 ・パークゴルフ場クラブハウス改修工事实施設設計業務：297,000円 ○稲川野球場、雄勝野球場 【1,614,800円】 ・湯沢市野球場改修調査業務委託：1,614,800円										
4. 令和元年度における成果と今後の課題	【成果】 令和元年度に計画した改修工事等をすべて実施し、スポーツ施設の利用環境の向上に努めた。 （体育館施設の耐震化率100%、実施計画（前期）解体工事計画 7 工事中 6 工事解体済） 【課題】 ○改修工事等の計画は、ハード（改修工事等）とソフト（施設の管理運営方法）の両面から検討する。 ○行政サービスが低下しないよう施設を維持し、設備機能等の充実を図る必要がある。										
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項	○施設の老朽化や経年劣化による小規模修繕工事等については、関係法令等に照査し対応する。 ○湯沢市スポーツ推進計画の策定及び湯沢市スポーツ施設実施計画（後期）の策定に着手する。 ○改修工事に莫大な費用を要する施設については、湯沢市公共施設再編計画と併せて検討する。										
< 財源内訳 >	（単位：円）										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 15%;">決算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 25%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td>81,554,460</td> <td>9,908,000</td> <td>62,100,000</td> <td></td> <td>9,546,460</td> </tr> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	81,554,460	9,908,000	62,100,000		9,546,460
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
81,554,460	9,908,000	62,100,000		9,546,460							
【国県支出金】	社会資本整備総合交付金	(補助率)	国 1/3~1/2								
【市債・その他特財】	市町村合併特例事業債										

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

介護保険特別会計 4款 1項 2目

部課所名 福祉保健部 長寿福祉課

【総合振興計画】

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第4節 充実した長寿生活の実現
 (1) 安心感と充足感のある長寿生活環境の形成

事業名	高齢者等緊急通報システム事業（任意事業費）	事業費	予算額	3,154,000	円
			決算額	2,530,880	円

1. 目的	在宅の一人暮らし高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、「ふれあい相談」として電話相談窓口に見護師等専門知識を有する人を配置し、個々の相談に応じたり、話し相手になったりすると共に、24時間365日、急病や災害等の緊急時にも対応できる新たな体制を整備することによって、安心と安全を確保する。
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和元年度】 急病や災害等の緊急時にも対応できる体制を維持するため、従来のふれあい安心電話事業から介護保険事業を活用した緊急通報サービスへの円滑な切り替えを図る。
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【合計2,530,880円】 旧ふれあい安心電話から、民間業者で実施している緊急通報システム（湯沢市ふれあい安心電話）に切り替えを実施。（令和元年12月～） 事業の運営については、国・県から財源措置のある介護保険の地域支援事業（家庭内の事故等への対応の体制整備に資する事業）の活用を図る。
①緊急通報サービス業務委託料【2,530,880円】	切り替え機器 280台 新規取付機器 14台
4. 令和元年度における成果と今後の課題	【成果】 新たな緊急通報システムでは従来の体制よりも更に充実し、24時間急病や火災等に緊急対応できるとともに、健康相談等にも応じることのできる体制となり、318件中280件の切り替えを行った。 【課題】 冬期間不在の利用者の切り替えが実施できていないため、早急に進める。
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項	未設置の一人暮らしの高齢者等への周知を行い、在宅での安心・安全な生活を確保するよう進める必要がある。

< 財源内訳 >					（単位：円）
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
2,530,880	1,461,582	0	487,194	582,104	
【国県支出金】 地域支援包括的支援事業等交付金		（補助率） 国38.5% 県19.25%			
【市債・その他特財】 地域支援包括的支援事業等繰入金					

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

皆瀬更生園特別会計 1 款 1 項 1 目

部課所名 福祉保健部 皆瀬更生園

【総合振興計画】

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち
 第1節 共助社会の構築と社会保障の充実
 (2) 自立支援とセーフティネットの充実

事業名	大規模改修事業	事業費	予算額	114,742,000	円
			決算額	114,637,700	円

1. 目的	開設後38年を経過し、施設全体が老朽化していることに加え、入居者の高齢化及び重度化に対応した施設の改修が必要なことから、年次計画で改修を行うことで、利用者にとって快適な生活環境を整備する。										
2. 目標（数値目標）	【目標年度： 令和 2 年度】										
	利用者に快適な生活や、ニーズに応じた多様な日中活動を行うために必要な居住環境を提供する。										
3. 令和元年度に実施した事業の概要	【合計 114,637,700 円】										
	①男女棟ショートステイ居室改修【11,322,700円】 ②男女A棟居室改修【2,036,800円】 ・防火上主要間仕切（A棟居室と廊下の間仕切壁）新設 ③浴室廻り改修【23,533,000円】 ・浴室及び脱衣室改修 ④男女A棟トイレ及び一般室改修【14,600,100円】 ・男女A棟（トイレ・洗面所・談話室）及び支援員室改修 ⑤男女A棟及び支援員室外部サッシのガラス交換等【11,925,300円】 ・ペアガラスに入替え、網戸交換 ⑥電気設備改修【13,763,800円】 ・男女A棟及び支援員室（パネルヒーター更新、照明器具LED化）、非常用発電機更新 ⑦機械設備改修【29,471,800円】 ・男女A棟及び支援員室（蓄熱暖房器・既存冷房用エアコン撤去、寒冷地用エアコン新設） ⑧備品購入【2,386,500円】 ・ショートステイ居室用電動式ベッド（3台）、汚物除去機（1台） ⑨その他【5,597,700円】 ・実施設計、工事監理業務、外壁アスベスト含有調査										
4. 令和元年度における成果と今後の課題	【成果】ショートステイ居室改修、浴室改修、トイレ洋式化、冷暖房器具更新、照明器具LED化及びショートステイ居室に電動式ベッドを設置する事により居住環境の改善及び省エネルギー化が図られた。 【課題】改修にあたり、利用者の生活に支障が生じないように工事する必要がある。										
5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項	年次計画に基づき改修工事を実施してきたが、屋根の傷みが予想以上に激しいことに加え外壁塗装のアスベスト除去に時間を要することが判明したことなどから、令和元年度に庁内関係各課と協議の上、工事計画を変更し、令和2年度は実施設計を行い、令和3年度から2か年で工事を実施することとした。										
< 財源内訳 >	(単位：円)										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">決算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 25%;">市債</th> <th style="width: 15%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">114,637,700</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">114,637,700</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	114,637,700		0	114,637,700	0
決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
114,637,700		0	114,637,700	0							
【国県支出金】	(補助率)										
【市債・その他特財】	一般会計繰入金										

事業説明書（決算附属資料）

新規 拡充 継続 その他
義務的 政策的 重点 管理的

下水道特別会計 2 款 1 項 1 目

部課所名 建設部 下水道課

【総合振興計画】

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
 第4節 都市基盤の整備
 (4) 社会インフラの充実

事業名	公共下水道整備事業（適債事業分）	事業費	予算額	210,355,000	円
			決算額	210,352,141	円

1. 目的

公共下水道区域（湯沢処理区）における用途地域内（公共区域）の下水道整備を行い、トイレの水洗化や公共用水域の水質保全を図り、住民の生活環境の改善に資することを目的とする。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和2年度（現行事業計画）、中長期目標は令和7年度】

○下水道整備面積	602.5ha（うち公共 514.3ha）	H31(R1)年度目標	6.48ha
○下水道計画人口	14,978人（うち公共 13,228人）	H31(R1)年度目標	136人

3. 令和元年度に実施した事業の概要 【合計210,352,141円】

○公共下水道整備事業

【未普及対策】

委託料		2,098,910円
	土質配合試験業務委託	1,028,500円
	土地測量・分筆登記業務委託	1,070,410円
工事請負費	枝線管渠埋設工事	144,617,120円
土地購入費	杉沢MP用地	698,075円
補償費		62,938,036円
	枝線管渠埋設に伴う水道移設	62,790,200円
	杉沢MP用地に係る工作物補償	147,836円

4. 令和元年度における成果と今後の課題

【成果】

○令和元年度末までの公共下水道整備面積	435.88ha	+3.68ha
○令和元年度末までの下水道普及率（人口）	78.14%（13,385人）	+2.24%(+13人)

【課題】

○平成27年度に策定した「湯沢市生活排水処理整備構想」及び平成28年度～令和7年度の概成計画（「アクションプラン」）を目標に事業実施しているが、杉沢以北の国道13号歩道改良事業の進捗状況によっては、成沢～岩崎方面の整備進度に遅延が生じる可能性が高く、令和7年度概成が厳しい状況である。また、構想等策定時を上回る社会情勢の変化（人口減に伴う排水人口の減少等）が今後予想されることや、令和2年度からの公営企業会計移行に伴い、経費回収率を意識しつつ次世代に負担を増やさない事業展開がますます必要となる。

5. 令和2年度以降に向けた見直し・改善事項

上記課題をふまえ、令和2年度以降において、現構想の見直しやそれを踏まえた更新計画等の策定、その実効性を担保する財源確保の取組（負担金分担金及び使用料の見直し）を順次進めていく。

< 財源内訳 > （単位：円）

決算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
210,352,141	65,460,000	131,900,000	12,992,141	0

【国県支出金】 公共下水道事業費補助金 （補助率） 国费率 1/2
【市債・その他特財】 公共下水道事業債、一般会計繰入金